

2005（平成 17）年度 発達科学部 年次報告書

神戸大学 発達科学部

はじめに

本報告書は、中期計画の遂行に向けた2005年度(平成17年度)の本学部の活動報告書である。

平成17年度は、法人化に向けて種々検討をしてきた第二バージョン発達科学部に向けてのさまざまな施策がスタートした年であった。

第一に、新たな4学科体制のもとで、新たな入学試験制度による新入生を迎え入れ、新たなカリキュラムがスタートすることになった。1年次の必修科目「発達科学への招待」、リニューアルした「発達科学演習」が転換・導入教育として実施された。

第二に、学部の教育研究体制とも密接な関係を有する総合人間科学研究科の附属施設である発達支援インスティテュートのヒューマン・コミュニティ創成研究センターが正式にスタートした。また、このサテライト施設である「のびやかスペース あーち」が9月に正式にオープンして、活発な教育研究・社会貢献活動を展開している。

第三に、学生のキャリア開発支援を担うキャリアサポートセンターが正式にオープンし、キャリアセミナーの開催、学生との相談活動など活発な活動を展開している。これらの活動については該当箇所を是非参照していただきたい。

法人化のもとで重要な課題となっている安全衛生、環境管理についてもこれまで以上の取組みを展開した。

研究活動推進の支援については、これまでのプロジェクト研究推進とともにシンポジウム支援も行うこととなった。また、研究紀要のあり方を刷新し、研究論文と研究ノートを明確に区分し、研究論文に厳格な査読制を導入することとした。科学研究費補助金の導入に向けての手だてを来年度からとることも決定した。

学部附属校園の活動報告も昨年以上に整理されて読みやすくなったと考えている。附属校園の活動実績についても是非お目通しをいただければと考えている。

学部の構成員は、全体に目を通し、学部が取り組んでいる活動の全体像をつかむとともに、各自のさまざまな活動に役立てていただきたい。学外の皆様には、本学部の活動に対してご意見、ご批判をお寄せいただければ誠に幸いです。

本報告書の第二部として、資料集の編集が現在行われており、追って刊行される予定となっている。この資料集とともに、本報告書は学部のホームページに掲載を予定している。

最後に、本報告書の執筆を担当していただいた関係者とりまとめの労を担っていただいた自己評価委員会並びに担当職員に御礼を申し述べたい。

2006年3月31日

神戸大学発達科学部長 和田 進

2005（平成17）年度 発達科学部 年次報告書 目次

はじめに

目次

1. 学部	
1.1. 平成17年度の取り組みの概要	4
2. 学科	
2.1. 人間発達科学科	5
2.2. 人間環境科学科・人間環境学科	5
2.3. 人間行動・表現学科	9
2.4. 人間形成学科	11
2.5. 人間行動学科	13
2.6. 人間表現学科	16
3. 各種委員会	
3.1. 教育	
3-1-1. 教務委員会	19
3-1-2. 教職課程専門委員会	19
3-1-3. 「発達科学への招待」運営委員会	20
3-1-4. インターンシップ委員会	22
3-1-5. 博物館学芸員資格専門委員会	25
3-1-6. 実習観察園運営委員会	27
3-1-7. 教育実習検討委員会	27
3-1-8. 図書委員会	29
3.2. 学生	
3-2-1. 学生委員会	29
3-2-2. 入学試験委員会	29
3-2-3. 社会人入試専門委員会	30
3-2-4. 編入学試験専門委員会	31
3-2-5. A O入試実施委員会	31
3.3. 研究	
3-3-1. 研究推進委員会	31
3.4. 国際交流	
3-4-1. 国際交流委員会	33
3-4-2. 学術交流専門部会	33
3-4-3. 留学生専門部会	35
3.5. 情報公開・広報・就職	
3-5-1. 電子情報専門委員会	36
3-5-2. 広報専門委員会	38
3-5-3. キャリアサポートセンター運営委員会	38
3-5-4. 「発達科学部便り」編集委員会	41
3.6. 管理・運営	
3-6-1. 中期計画推進委員会	42
3-6-2. 人事委員会	43
3-6-3. 自己評価委員会	43
3-6-4. 予算委員会	44
3-6-5. セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会	44
3-6-6. 情報システム委員会	45
3-6-7. 安全衛生委員会	50
3-6-8. 環境管理委員会	53
3-6-9. 学舎検討委員会	53
4. 附属センター及び附属校園	
4.1. 学部・附属交流会議	55
4.2. 附属住吉校	55
4.3. 附属明石校園	60
4.4. 附属養護学校	64

5 . 発達支援インスティテュート	
5.1. 心理教育相談室	66
5.2. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター運営委員会	66
5.3. のびやかスペースあーち運営委員会	69
5.4. 社会貢献準備室	70

発達科学部平成 17 年度年次計画報告書

1. 学部

1.1. 平成 17 年度の取り組みの概要

「2004年度発達科学部年次報告書」の冒頭の「『第2バージョン発達科学部』に向けての取り組み」に記載しているように昨年度は法人化を迎えて、「第2バージョン発達科学部」の基盤を形成するために教育システム、入試制度、管理・運営システム、施設整備など多方面の分野で改革を実行した年であった。

本年度は、この改革を引き続いて具体化し、定着させていくことが課題であった。この具体化の状況については各項目で具体的に述べることとして、ここでは特に重要な項目について列挙しておくこととする。

4 学科体制のスタート。

「人間の発達と人間の行動を考える・人間行動学科発 健康づくり・身体づくり・生きがいづくり・〇〇づくり」をテーマにしたシンポジウムを、第14回発達科学シンポジウムとして開催（2月）

人間行動学科のAO入試に続く、人間環境学科のポスターセッションによるAO入試実施。これに伴い約80校の高校訪問。シンポジウム「理系AO入試を通じた高校と大学の接続・21世紀における科学者養成の新展開を目指して」を開催（3月）。

8月、2日間のオープンキャンパス実施、1,500名参加。

キャリアサポートセンター開設。各種セミナーを29回開催。

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの正式な開設（4月）、開設記念シンポジウムに500人参加（5月）。6常設部門の他に、「市民の科学と大学支援」プロジェクトスタート、サイエンス・カフェ12回開催。

灘区役所跡地に、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターのサテライト施設として「のびやかスペースあーち」開設（9月）。オープンセレモニーに500人参加。

平成18年度からの新しい形態での教育実習の検討具体化。

教員の社会貢献レポートをWebに掲載し、それをまとめて「社会貢献レポート第1集」を刊行。

セクシュアル・ハラスメント防止のためのポスター募集、入選作をポスターに。

（発達科学部長 和田 進）

2. 学科

2.1. 人間発達科学科

1. 運営

新学科発足の1年目で、学科の運営体制が新学科中心となり、特に人間発達科学科としての運営会議を持つことはなかった。

2. 教育

平成17年6月にゼミ分けを行った。学科の運営面でのことはともかく、教員の教育負担は新学科より旧学科に中心があることはいうを待たない。現在の2年次生が卒業するまでに、過年度生も含めて滞りなく卒業させることが求められている。

3. 今後の課題

多くの教員の意識と仕事量が新学科中心になっていることを痛感するが、次年度さらに次の年度は旧学科の学生が最も専門性を鍛えなければならない時期である。そのことを教員一人ひとりが自覚し、日常の業務に励む必要がある。

(人間発達科学科長 船寄俊雄)

2.2. 人間環境科学科・人間環境学科

1. 運営

学科に関する意思決定はすべて学科・専攻運営会議で行われる。運営会議は、学科長と各講座主任の計5人で構成され、全員出席のもとで開催される。今年度は18回開催し、人事、予算、研究、教育、入試等に関わる重要案件を審議・決定した。

学科委員会として、「概論・総論実施委員会」、「学科電子情報専門委員会」、「カリキュラム検討委員会」、「学科将来検討委員会」及び「大学院再編検討委員会」を設置している。「カリキュラム検討委員会」は、今年度新体制の下で1年次生を迎え、専門教育が始まる来年度以降が実質的な活動である。「学科将来検討委員会」は、学科理念に則した教育・研究の更なるあり方を検討し、学内外に学科の存在感を大にすべく設置された。しかしながら、全学の大学院研究科への部局化構想が急浮上し、その構想が学科の将来に大きく影響することから、当委員会活動は休止することにした。「概論・総論実施委員会」、「学科電子情報専門委員会」及び「大学院再編検討委員会」の活動報告は後述する。

2. 人事

教授ポスト枠に関して、学科への再配分を確認した。大学院再編構想に沿って、専門分野「環境地質学」と「数理統計学」の2件の採用人事を審議し了承した。

3. 予算

学部から学科共通経費として約300,000円が計上された。半額は、学科共通科目の授業充実のために、図書費として執行された。残り半額は、「学科将来検討委員会」の活動経費として計上したが、活動休止のためにやむなくコース共通経費に振り替えた。

4. 入試

(1) 社会人特別選抜(定員5人)は4名の志願者があり、2名の合格者を決定した。

(2) 平成18年度前期日程・後期日程選抜において、前期日程文科系受験コースは、3.1倍、理科系受験コースは、2.9倍、後期日程小論文受験コースは、7.0倍、理科系数学受験コースは、12.9

倍であった。後期日程理科系数学受験コースは、昨年度（4.95倍）より大幅な増加で今後の受験者の動向を分析する必要がある。前期日程について、平成15年度からの倍率の推移は以下のとおである。

	H15	H16	H17	H18
文科系受験コース	3.8	3.5	3.6	3.1
理科系受験コース	2.6	3.9	2.5	2.9

文科系、理科系受験コースともに隔年で受験者数が増減する傾向である。

- (3) 第3年次編入学特別選抜は、自然環境論コースと数理・情報環境論コースで実施された。今年度は、自然環境論コースに4名、数理・情報環境論コース志願者10名の志願者があり、各コース2名、計4名を合格とした。
- (4) 人間環境学科としての初めてのAO入試を実施した（定員8名）。20名の応募があり、第1次選考は、調査書、志望理由書（将来へ向けた夢と希望及び大学で学びたいこと）、記述書（これまでに理科の課題研究として取り組んだこと）に基づく書類審査により行い12名が合格した。第2次選考は、第1次選考合格者に対して、ポスターセッションによる「理科の科目に関する総合的な能力の検査」と筆記を含む面接により行い、6名が合格した。第2次選考で合格したもののうち、大学入試センター試験が基準点（420点）を満した4名が最終合格者となった。

5. 教育

- (1) 新学科体制になり、最初の105名の新1年次生を迎え、4月6日にガイダンスを行った。新学科の全般的な説明後、各コースからコースの特色、カリキュラムや1年後のコース受入れの基準等の説明をした。学籍番号により学生を4グループに分け、各コースから選出された担任教員4人により、履修相談やコース進路相談等の指導体制をとった。

2年次生に対してコース配属のためのガイダンスを4月5日に行った。今年度もコースの希望者数がコースの受入れ数の範囲内におさまり、自然環境論コース23名、生活環境論コース29名、社会環境論コース29名、数理・情報環境論コース10名を決定した。ここ数年、1年次生ガイダンスでコース受入れの制限等を詳しく説明していることから、支障なくコース配属決定が行われている。

- (2) 新学科のコアとして、学科共通科目「人間環境科学概論（1年次前期）」「人間環境科学総論（3年次後期）」が設定された。「人間環境科学概論」を踏まえて、今後「人間環境科学総論」の内容を再検討する必要がある。

【概論・総論実施委員会報告】

「人間環境学概論」

この科目は、今年度より1年次生向けに実施した学科共通科目であるが、講義内容や運営方法については、平成13年度より開講してきた「人間環境科学概論」のうち「」を基本的に踏襲している。そのため、新たに始めた科目でありながら、担当者間に特に混乱もなく概ね順調に進行したと理解している。来年度以降についても、プロジェクター等の機器の活用を考慮に入れて、さらに発展させていくつもりである。来年度も、以下の内容で臨む予定である。

-
- | | |
|-------------------|----------------|
| 1) はじめに：現代日本の環境問題 | 2) 現代国際社会の環境問題 |
| 3) 酸性雨について | 4) 気候変動の諸問題 |

- | | |
|------------------|-----------------|
| 5) オゾン層の破壊と紫外線環境 | 6) 森林の破壊と種の保存 |
| 7) 都市と環境問題 | 8) 住宅と環境問題 |
| 9) 衣と環境問題 | 10) 植物と環境問題 |
| 11) リスク評価と統計学 | 12) 現代日本の環境法・政策 |
| 13) 環境保護に向けた取り組み | |

「人間環境学総論」

この科目は、平成 19 年度より 3 年次生向けに開講する学科共通科目である。本委員会は、すでにこの科目についても平成 16 年度の段階で議論をすませ、その内容については学科に対して報告している（『人間環境学概論』及び『人間環境学総論』に関する報告書」2004 年 7 月 5 日）。今年度においては特に検討を行ってこなかったが、平成 19 年度からの実施に向け講義内容及び運営方法につき、さらに詳細に詰める必要があることを認識している。平成 18 年度の早い段階で、再度検討会を招集し、講義を進めるに当たったの最終的なチェックを行う予定である。

- (3) 今年度もインターンシップに積極的に取り組み、学科・コースの教育・理念に沿って幅広く受入れ先を開拓した。今年度の実習先は以下のとおりで、20 名が履修した。

ひょうご環境創造協会，兵庫県立生活科学研究所，神戸市立青少年科学館
 神戸市立須磨水族園，大阪府環境農林水産部，(財)サントリー生物有機科学研究所
 (株)里と水辺研究所，(株)日本ミクニヤ，応用技術株式会社，(株)神戸マツダ
 神戸新聞社，フジッコ株式会社，有限会社ハートビートプラン
 神戸市立六甲アイランド高等学校

5. 研究

(1) プロジェクト研究

共同型協力研究経費

研究題目：紫外線遮蔽素材開発

教育研究活性化支援経費

研究題目：人間環境学科 AO 入試に接続した新しい教育システムに関する先導的試行

発達科学研究推進経費

研究題目：学生の進路に見る発達科学部の文理融合の分析

研究題目：新規の二酸化炭素 CO2 削減技術の開発 -CO2 固定・削減の飛躍的促進技術の開発-

科学研究費補助金

研究題目：大学における数理情報教育に求められている課題の分析とその改善に関する研究（基盤研究(B)，平成 16～18 年度）

研究題目：地中レーダ・分析電頭を用いた十勝沖，兵庫県南部地震で損傷斜面の降雨による崩壊予測（基盤研究(B)，平成 16～18 年度）

研究題目：都市中間層における住宅条件の構造再編（基盤研究(B)，平成 16～18 年度）

研究題目：集団ケアから個人の尊厳にもとづくユニットケアへの移行研修プログラムの開発と評価（基盤研究(B)，平成 17～19 年度）

(2) 公開講座

大学連携「ひょうご講座」(発達科学部, 兵庫県主催)

題目: 「情報」の視点からの環境科学へのアプローチ

開催期間: 5月17日～7月12日(毎週火曜日)

受講対象者: 一般市民

趣旨・目的: これまでに自然科学的手法を用いた環境問題克服へのさまざまなアプローチがなされてきたが, その成果はどうであろうか。この講義では, これらのアプローチを振り返りつつ, 自然界からの環境に関わる情報をどのように的確に収集し, またどのように環境対策に生かすかという点を中心に置いた。テーマは以下のとおりである。

1. はじめに, 2. 自然環境情報とその解釈の困難さ(気候変動や水質を例として), 3. 地球圏の放射線と生体, 4. 衛星からの環境情報, 5. 生態系の化学情報, 6. 遺伝子変異と環境, 7. バイオインフォマティクスと環境科学, 8. 大気汚染を「観る」, 9. 植生と環境

(3) 講演会

「自然環境論セミナー」が今年度25回開催された。それらの内容は, ホームページ [<http://newweb.h.kobe-u.ac.jp/seminar/seminar.html>] 上で公開されている。その中で, 学科構成員からの話題提供は以下の2題である。

第138回題目: 「Science 125 Questions セミナー」

第137回題目: 科学・技術的課題に対する市民のエンパワーメント・システムの構築
その他3件の講演会を3月に実施した。

題目: スポーツ科学データの分析における数式処理システムの有効性

講演者: 宮地 力(国立スポーツ科学研究所)

題目: 数式認識における数式処理システムの有効性

講演者: 中川 康二(九州大学 COE 博士研究員)

題目: 高専の数学教育における数式処理システムの効果的な利用について

講演者: 西澤 仁(豊田高専)

(4) シンポジウム

理系 AO 入試の初年度実施を踏まえて, 以下の内容でシンポジウム(学部主催, 学科後援)を開催した。

テーマ: 理系 AO 入試を通じた高校と大学の接続・21世紀における科学者養成の新展開を目指して

日時: 平成18年3月21日 13:00～17:30

場所: 発達科学部大会議室

趣旨: 21世紀における科学者養成教育を展望するとともに, AO入試を通じた高校と大学の接続について, 特に, 高校・大学と一貫した科学教育の新展開についての講演を中心に, 今後の日本の科学教育にとって有意義な意見交換の場とする。以下の2つの基調講演と高校と大学のそれぞれの立場からの問題提起に引き続いて参加者の間で討論を行う。

題目: これからの科学者養成に期待すること

講演者: 小田垣孝(九州大学大学院理学研究院)

題目：これからの科学教育と科学者養成プログラムへの期待

講演者：鳩貝太郎（国立教育政策研究所）

6．広報

(1) 高校生説明会

8月2日（火）、8月9日（火）午後1時～午後5時の2回、平成17年度高校生への説明会を開催した。人間環境学科の参加者は、1回目は120名、2回目は142名であった。学科の特色、卒業進路状況、就職先等の説明を行い、質疑応答後、高校生の希望に応じて、それぞれの会場に分かれてコースの説明会を実施した。

(2) 新学科電子情報委員会報告

学科内で開催されるセミナー等のイベントについて、随時ウェブページへの掲載を行った。また、教員の異動、平成16年度の就職実績追記等の情報更新を行った。

年次進行中の新カリキュラムでの科目一覧表をパンフレットと同じ形式でウェブページに掲載した。

電子メールによる問合せに対して、5件回答した。なお、スパムメールへの対応のため、問合せアドレスの表現方法を画像に変更している。

昨年度の学科ウェブページ作成時に不足していた学生募集・入学試験に関する情報ページを作成した。

ウェブページへ掲載の外部資金獲得情報等の情報更新のための資料収集や前期課程のウェブページの一斉の検討も行ったが、実際の情報更新やサイト一新については実施に至っていない。

7．大学院再編 [大学院再編検討委員会報告]

研究科の平成19年度部局化構想に合わせ、学部の上に「人間発達環境学研究科」の設置が検討されている。このことにより、本学科では、現在自然科学研究科後期課程を担当する教員の帰属を前提に「人間環境学専攻（前期課程・後期課程）」を構想した。

本専攻は、自然科学、社会科学、数理情報科学等の諸手法を駆使し、諸環境の変容を基礎的視点から総合的に認識しながら人間の発達を促す新たな環境の形成を目指すところに共通の目的を置いている。

カリキュラムの作成に当たっては、こうした目的に則し、高度な専門知識を備えつつ具体的な問題状況に対し柔軟に対応しうる人材の育成を配慮した。また、前期課程と後期課程の5年一貫教育を鮮明にしたカリキュラムの構築を検討している。

（人間環境科学科・人間環境学科長 白倉暉弘）

2.3. 人間行動・表現学科

1．運営

学科の改組に伴い、学科運営体制の主体は新学科となり、今年度は人間行動・表現学科としての諸会議は開催されなかった。音楽表現論及び造形表現論に関わる諸課題は齊田大学院専攻長が、身体行動論に関わる諸課題は平川学科長が対応するという形で学科運営がなされた。学科全体に関する行事としては、4月の新2年次生ガイダンスの開催のみであった。

2．予算

予算配分は新学科に対して措置されたため、人間行動・表現学科としては予算を持たない。そ

れゆえ、今年度は、学科共通としての予算措置はしなかった。

3. 入試

(1) 第3年次編入学試験

音楽表現論講座

1) 志願者数及び合格者数

本年度の志願者数は8名、うち受験者数は同数の8名であり、合格者数は2名であった。昨年、一昨年の志願者数もほぼ同数の9名であり、この3年間で目立った増減は見られない。

2) 志望者の特徴

出身大学・学部・学科は、教育大学、医科大学・看護学科、音楽学部、理系学部、文系学部、教育学部、短期大学・家政学科等多様であった。出願の動機は、音楽の勉強を続けたい者、進路を変更して音楽を学びたい者、進路は基本的に変更しないが音楽を学び、それを将来何らかの形で活用したい者などであった。

造形表現論講座

1) 志願者数及び合格者数

本年度の志願者は、4名（前年比2名減）で、全員受験した。内訳は女子が3名、男子が1名で、試験の結果1名を合格とした。

2) 志願者の特徴

女子志願者はすべて女子短大の英語関連学科の在籍生で、男子志願者は、国立大の工学部の在籍生であった。また、志望の動機は、ファッションの文化的研究、表象文化の心理学的研究、美術やデザインの理論的・実践的研究などである。ここ数年、志願者の多くがアートやデザイン系以外の大学の受験生であり、多様な領域の人に門戸を開放するという当コースのねらいは達成されていると言える。また、ファッション文化の専任教員を採用したことによって、この領域の研究を志す志願者が増加していることも特筆すべきである。

身体行動論講座

1) 志願者数及び合格者数

本年度の志願者数は8名、うち受験者数は同数の8名であったが、合格者数は0名であった。志願者数は、昨年度と比較すると3名の増加で、一昨年度より1名の減少となる。

2) 志願者の特徴

志願者8名の出身大学・学部・学科は例年同様に多様であったが、志願者全員が保健体育教員免許状の取得を希望していたことは特筆すべきことである。編入学試験を導入した当初から志願者の中には教員免許状の取得希望者がいたが、ここ数年で急速に増加し志願者の大半が希望するようになり、本年度の受験者では遂に全員が取得希望者であった。

4. 教育

(1) 学科共通科目未履修者への対応

学科共通科目未履修者に対する再履修のためのカリキュラム対応を行った。新学科へ移行したこともあり、早急に単位修得を確実なものにさせる必要がある。

5. その他

研究、広報、その他に関して特記する事項はない。

(人間行動・表現学科長 平川和文)

2.4. 人間形成学科

1. 運営

新学科発足の1年目として、昨年度より執行されている学科を中心とした運営体制の実質化を図るべく運営を行った。新しい授業科目、特に、今年度は新設の1年次生向け学科共通授業科目の内容の充実が急務であり、多くの学科構成員がそのために努力を行った。

年度途中より大学院の大幅な改組が進行し、多くの学科構成員が様々な仕事を同時にこなさなければならない状況が存在し、時間的にも精神的にも十分な運営ができなかったというのが正直なところである。

第2水曜日が学科運営会議の定例開催日となっているが、上に述べたような事情から実行できなかった。急を要する人事が数件あり、持ち回りの運営会議を含めて全体として12回程度の会議を持った。

新学科の発足に伴い、会議の定例化を図り名実ともに学科の意思決定機関としての機能を持たせることが課題である。

2. 人事

昇任(教授)人事1件と採用人事4件を人事委員会に提案し、教授会で承認された。年度途中より急浮上した大学院改組との関係で、学科の将来を見据えた人事構想を練る時間がなかった。しばらく採用人事がない見込みなので、少し時間をかけて人事構想を練る体制づくりが必要だと考える。

3. 入試

一般選抜については例年どおり行われ、特に大きな問題はなかった。

社会人選抜試験についても従前どおり行われ、特に大きな問題はなかった。ただし、選抜に当たり、合格者の水準確保のための学科(人間発達科学科)の申合せに留意して行った。

第3年次編入試験についても例年どおり行われ、特に大きな問題はなかった。優秀な学生を確保できていると実感している。

なお、学科構成員の数が旧学科に比べて減少したため、社会人選抜と第3年次編入試験の二つの仕事を同日に実施する上での工夫が必要であることを感じた。

また、オープンキャンパスについては、今年度も昨年度に引き続きコースごとに丁寧に高校生たちに対応したことは良かったと考えている。コースによっては、在生が出席したところもあり、次年度以降も積極的に踏襲したいと考えている。

4. 教育

新年度当初にオリエンテーションを行った。ほとんどすべての教員が出席し、盛り上がった。教員も大変忙しくなっているが、年に何回かの大事なイベントには積極的に参加していく必要を強く感じた。

従前行っていた後期開始当初の2回目のオリエンテーションを今年度は省略したが、そのことが後述するコース分けに微妙に影響を与えたように思われるので、次年度は復活する必要があると感じている。

オリエンテーション時に、例年同様教員免許取得希望調査を行ったが、60%を超える学生が希望しており、これは近年の傾向である。

また、例年と同様簡単なアンケート調査を行った。結果については、学生たちに開示（掲示板に掲出）すると同時に、学科のすべての教員に文書で配布した。新学科においてもこのアンケート調査は継続したいが、その調査内容の見直しと同時にもう少ししっかりとした分析とまとめを作る必要を感じている。

コース分けについては平成 18 年 2 月 16 日に行い、下記のように全員所定のコースに配属が決定した（カッコ内は受入れ上限人数）。

心理発達論コース 30 名（30 名）

子ども発達論コース 20 名（20 名）

教育科学論コース 16 名（20 名）

学校教育論コース 28 名（30 名）

第 1 回希望調査で心理発達論コースが 41 名、子ども発達論コースが 21 名と受入れ上限人数を超え、前者は選抜を行い、後者は協議の上それぞれ上記の人数に落ち着いた。

コース分けに当たり大きな混乱はなく、学科共通授業科目による教育効果が現れ、心理発達論コースへの過度の集中化が避けられたものと判断している。

ただし、今回のコース分けの総括（特に学生たちの声を聞く必要を感じている）、次年度以降の振り分け方法、発達支援論コースの振り分けとの調整等が課題として残されている。

5．研究

個々の構成員の研究内容についてはまったく把握していない。学科全体としては、現在講座ごとに発行されている研究誌を、新学科においては学科で発行していく必要があるものと考えている。

また、今後、学科全体で取り組まなければならない研究課題を明確にするとともに、その推進に当たっての体制づくりを積極的に行う必要を感じている。例えば、人間形成に係わる諸問題について、学科構成員が幅広く参加し、外部資金を導入して遂行する研究を具体化したいと考えている。

6．広報

コース分けに当たっての最低限の情報を学生に提供する必要から、『人間形成学科教員紹介』を作成した。

7．今後の課題

次の 1 年間に解決を要する課題を列挙しておく。

(1) コース分けの方法について

第一希望が各コースの上限人数を上回った場合の選考方法。現行では心理発達論コースが 1 年次生に対し履修指定科目を設定しているが、学科単位の運営から見てそれが果たして妥当であるか否かや、他のコースも設定すべきであるかを検討する必要がある。

(2) ゼミ分けの方法について

新学科体制においては、3 年次生の 4 月当初から学生をゼミに配属することになっているが、その配属方法を検討する必要がある。その際、発達支援論コースへの所属方法との調整が残されている。

(3) 教育体制の充実のために

年度末に配分された追加予算で、ポスターセッション用のボードと心理統計法用の教材を購入したが、それら予算措置を待たずに学科に配分された予算で学科全体の教育体制の充実のためにどのような方策を取る必要があるかを年度当初に討議する必要がある。

(人間形成学科長 船寄俊雄)

2.5. 人間行動学科

1. 運営

人間行動学科は、学科の改組により平成 17 年 4 月に発足した新しい学科である。構成員は 18 名(教授 9 名, 助教授 8 名, 講師 1)で、旧学科体制の身体行動論(9 名), 健康発達論(4 名), 成人学習論(2 名), 児童発達論(1 名)及び人間科学研究センター(2 名)から構成されている。健康発達論, 行動発達論及び身体行動論の 3 つの履修コースから成る。学科定員は 1 学年 50 名である。学科の趣旨は以下のごとくである。

今日の社会を発展させた人間の行動は、一方では多くの問題も生み出してきました。それゆえ、今、人間行動が問われています。これからは新しい時代に適応するための行動と、人間を取り巻く自然的・社会的・文化的な環境へ主体的に働きかける行動が求められます。人間行動学科は、これらの行動と人間の発達に関わる教育・研究を通して、人間と社会が抱えている多様な課題に取り組み、豊かな生活と健全な社会の構築を目指す新しい学科です。

学科の運営は、学科運営会議及び学科会議により行われる。学科運営会議は学科長と 3 履修コース代表の計 4 名で構成されている。学科会議は 18 名の学科構成員全員で構成されている。基本的には、学科長が学科運営会議を招集し、学科運営に関する諸問題を審議し、学科会議での報告・審議事項原案を作成する。そして、学科会議にて運営会議での事項を審議し、学科としての意思決定をする。その過程で専門的に審議する委員会を構成することもある。本年度は、AO 入試検討委員会、新入生ガイダンス委員会、学科教務委員会、倫理規定検討委員会、学科シンポジウム検討・実施委員会等が構成された。

2. 予算

人間行動学科は、旧学科の 4 講座 1 センターからの 18 名の教員により新たに設置された。それゆえに、各教員は旧学科の所属講座に 2 年次生以上の指導学生を有している。そのため、予算は教授会決定に従って各教員に配分し、以後の処理は各履修コースに任せることとした。そのため、新学科としての学科共通予算措置は行わなかった。

3. 入試

新学科の発足と同時に、第 1 回目の AO 入試による新入生 12 名(応募者数 82 名)が入学した。一般入試入学生 41 名と合わせて計 53 名が人間行動学科第 1 期生として入学したことになる。

次年度の AO 入試について検討した結果、次年度からは新たに健康発達論あるいは行動発達論に興味・関心のある受験生を主とした「小論文受験」AO 入試を導入することとした。この新たな AO 入試方法の導入に伴い、昨年度実施した身体行動論への興味・関心のある受験生を主とした AO 入試方法は「身体運動受験」AO 入試と改名した。新たな入試方法は、書類選考、小論文、面接・口述試験、大学入試センター試験の結果を総合的に判断し、合否を判定する。定員は 8 名で、

昨年度までの後期日程の定員 10 名の内 8 名を振り分けることにし、残る 2 名は前期日程に振り分けることとした。これにより、来年度から 20 名を AO 入試により合格させることになる。この決定は 10 月の教授会で承認され、次年度（平成 19 年度）AO 入試から実施される。

4. 教育

(1) 新入生研修会

新入生研修会を、5月14日（土）六甲山YMCAで実施した。目的は、新入生に対する履修指導及び学生と教員との親睦を深めことである。研修会の前半では、履修指導とコース分けの説明に続き、社会福祉主事任用資格と社会調査士資格の紹介を行った。その後、グループ分けを行い、教員と新入生が協力しながら昼食のバーベキューを楽しんだ。昼食後は、身体を動かすグループワークゲームや軽い運動を行い、さらに新入生と教員、新入生同士の親睦を深めた。当日午前9時に発達科学部前に集合し、貸し切りバスで研修実施場所へ移動、研修後に再び発達科学部前に戻り午後6時に解散という1日をかけての研修であったが、学科全教員18名と新入生51名の計69名が参加し、怪我や事故などもなく、新学科のスタートに相応しい充実した研修会であった。

(2) オフィス・アワー

学科教員をもっと知ってもらうこと、履修コース振り分けの資料として、後期始めに学科教員全員のプロフィール、研究内容、担当授業等を紹介したパンフレットを作成し、新入生全員に配布した。そして、11月の1ヵ月間をオフィス・アワーの月とし、新入生が自由に学科教員と話し合える機会を設定した。結果的には、学生は思ったより教員を訪ねていなかったようだ。

(3) 履修コース分け

1年次生は、2年次から3つの履修コースに振り分けられる。各コースの最大定員は、健康発達及び行動発達が15名、身体行動が25名である。振り分けは1月から行われ、まず1月中に希望コース調査と学生による調整を行った。次に、最大定員をオーバーしているコースに対して成績及び抽選により履修コース振り分けを行う。そして、3月23日に最終履修コース振り分けを発表する。そして、次年度4月5日に各履修コース毎にガイダンスを行い、2年次がスタートすることになる。

(4) 新入生意識調査

入学時と1月に新入生の希望履修コース、将来の進路、学部で学びたいこと等の意識調査を実施した。

5. 研究

(1) 学科としてのプロジェクト研究

今年度発足したばかりの新学科なので、まだ具体的な学科プロジェクト的研究はスタートしていない。しかし、そのキックオフとして、第14回発達科学シンポジウムを学科主催で開催した。また、行動発達論が身体行動論とともに進める研究推進プロジェクトとして、「国際的ジェロントロジー・ネットワークの構築」を「神戸大学国際交流促進事業基金」による国際交流に係る助成に申請した。学科として「人間行動」学を創造する研究体制の構築とその推進は、持続的に取り組んでいかなければならない重要な課題であろう。

(2) 研究倫理規程の制定

人間行動学科における教育・研究は、人を対象とするものが多い。個人情報保護法の制定

もあり、個人のプライバシー、安全、健康問題、生命の尊厳等、個人情報の守秘は教育・研究上極めて重要な責務である。また、学科構成員が所属する学会においても、いわゆる「ヘルシンキ宣言」を受けて、学会独自の研究倫理規程を制定するところが増え、論文投稿に際しても確たる機関において審査を経て、研究機関内倫理委員会で承認された研究論文が採択の条件となってきた。

このような諸般の事情を鑑み、学科内に倫理検討委員会（委員長：柳田泰義）を設置し、学科独自に研究倫理規程を作成し、審査委員会を設置することにした。作成された規程は、教授会において発達科学部の規程（「神戸大学発達科学部における人を直接の対象とする研究に関する規程」）として承認され、学部全体として委員会が設置されることになった。

6. 広報

(1) シンポジウムの開催（第14回発達科学シンポジウム）

平成18年2月18日（土）、神戸市勤労会館大ホールにて、一般市民及び本学科学生を含め計200名ほどの参加のもと、シンポジウム「人間の発達と人間の行動を考える・人間行動学科発 健康づくり・身体づくり・生きがいづくり・ づくり・」を開催した。本シンポジウムは、人間行動学科のキックオフイベントの一つとして、幅広く市民に向けた人間行動学科からの情報発信を目的として行った。

シンポジウムは基調講演とパネル・ディスカッションから構成された。基調講演は、中川志郎氏（財：日本博物館協会会長）に「動物の一生からみた人間の発達を考える」というテーマでお願いした。続いてのパネル・ディスカッションは、本学科の助教授5名が健康発達、身体行動、行動発達分野から、個々の研究を生かした人間行動の指針を提案した。

参加者からは「大学はもっと市民の中に入って、実践的課題に取り組んでほしい。」という叱咤激励の意見も出された。今回のシンポジウムを通して、大学での教育・研究は、アカデミズムと実社会とのバランスの中で構築されるものであることを改めて認識させられた。

(2) オープン・キャンパス

8月2日（火）、9日（火）午後1時～5時の2回、平成17年度高校生への大学説明会（オープン・キャンパス）を開催した。内容は、学部・学科の説明、各コースの説明、カリキュラムの説明、入試の説明、全体及び個人的質疑応答で構成した。両日とも150名前後の参加者で盛況であった。また、参加者から多くの有意義な質問を得ることができた。

(3) AO入試パンフレットの作成

昨年度に引き続き今年度もAO入試パンフレットを作成し、京阪神地区の高校、予備校及び身体行動論コース在学生の出身校を中心に配布した。また、各教員が発達科学部に合格者を輩出している京阪神地区の高校を中心に訪問し、AO入試の紹介を行った。

7. その他

(1) 研究室の移転

行動発達論コースの教員2名の研究室及び院生指導室がE棟に移動した。また、同棟に新たに社会調査士演習室等が配置された。これにより、行動発達論コースの人文・社会科学系教員の教育・研究施設が同じ建物内に集まり、今後の教育・研究の進展に大きく寄与するものと思われる。行動発達論コースは新たに設置されたコースでまだ学生指導室がない。新学科の他学科レベルの学生指導環境づくりのためにも、早急な学生指導室の配分が望まれる。

(2) 人事

本年度，1名の教員が助教授から教授へ昇任した。また，現在3名の教員の大学院総合人間科学研究科前期課程担当人事も予定どおり承認された。

(3) 大学院改組問題と新学科

今年度，大学院総合人間科学研究科の改組が具体的に浮上してきた。その中で，新学科の健康発達論コースの教員が，大学院では人間形成学専攻に所属するという形で改組が進んでいる。他の学科は，学科と研究科前期課程の専攻の教員組織が直結しているが，本学科だけは異なるということになる。発足して1年も経ないのにこのような変則的な組織体制になり極めて残念である。この大学院改組が実現すれば，本学科の円滑な運営に大きな支障となることは明白である。人間行動を学ぶために入学してきた学生を欺く結果となるであろう。この問題は，基本的には本学科の問題ではなく学部の問題である。しかし，一番実害を被るのは本学科である。どのような形であれ，新学科がまとまって行動できる体制に問題を解決してほしいものである。

(人間行動学科長 平川和文)

2.6. 人間表現学科

1. 運営

本年度からの学科改組に伴い，新しく本学科が発足した。運営については学科運営会議を構成し，基本的に毎月1回の定例会議を開催して，学科運営に関するさまざまな問題について対応してきた。運営会議の組織形態は，学科長及び各コース主任3名の計4名で，15回の運営会議を開催した。会議への出席率は100%である。初年度ということもあり，運営会議とは別に教員全員による話し合いも必要となり，3回の人間表現学科検討会議，12回の学科会議を開催し，問題の検討を行った。出席率は90%を超えている。

他に学科独自の委員として，人間・行動表現学科(2年次生以上)講座主任2名，会計，教務，ホームページ，広報担当各2名，入試担当・実技試験各1名の3名，及び新入生相談教員1名を置き，それぞれの任務を遂行した。

年度途中から2名の教員が産休・育休に入り，教育に関しては非常勤講師で補うことができたが，総勢で16名という小規模組織の学科のため，入試実務などに当たっても同様の措置が望まれる。

2. 予算

本学科では，各教員研究費から一律に拠出されたものを学科共通予算とした。今年度の用途は，学科共通パンフレット作成費(デザイン及び印刷)と複写費である。複写費の内訳は，複写機リース基本料及び複写枚数に応じた費用で，教員各自が負担することになる用紙購入費は含まれていない。

3. 人事

昇任人事2件を人事委員会に提起し，教授会で承認された。

4. 入試

学科として初めての前期及び後期日程入試，社会人特別選抜試験を行った。

(1) 前期日程実技検査

新学科として試験方法を変えた初めての実技検査であり，受験生の動向が心配であったが，音楽受験は人間行動・表現学科時とほとんど変わらず，美術受験は多少の減少が見られた。

音楽受験

志願者数 52 名，受験者数 51 名，合格者・入学者ともに 12 名。内訳は鍵盤楽器（電子鍵盤楽器を含む）で受験する者が 8 割近くを占めたが，これは例年と同様の傾向である。ただし，昨年までは 8 割程度を占めていた後期日程を併願するものは半減し，前期日程に絞っての受験生が多くなった。併願していない受験生の後期日程の志望大学及び学部は多岐にわたっている。

美術受験

志願者・受験者ともに 26 名，合格者・入学者ともに 13 名。後期日程併願者は約半数，併願しない受験生は多様な領域に興味を示しているようであり，音楽受験の同様な傾向からも，多様な人材を求める当学科の意図が受験生にアピールできたのではないと思われる。

身体表現受験

志願者・受験者ともに 11 名，合格者・入学者ともに 4 名。初めての身体表現受験実技検査を行ったのであるが，モダンダンス，バレエ，ストリート系ダンス，舞楽，日本舞踊，演劇など多様なパフォーマンスを見ることができた。

(1) 後期日程入試

志願者 82 名，受験者 57 名，合格者 11 名，入学者は 10 名。初めて実技試験を課さない後期日程試験を行った。入試方法の大幅な変更による入学者のキャラクターに大いなる期待が寄せられる。

(2) 社会人特別選抜試験

志願者・受験者ともに 6 名，合格者・入学者ともに 2 名。新学科となっても大きな変化は見られず，例年と同様の傾向であった。

5．教育

(1) 1 年次生への指導体制

新年度開始時に教員全員参加によりオリエンテーションを行った。内容は，学科紹介，教員紹介も含めたコース紹介及び履修について等である。5 月には当学科を志望した理由，学科の情報入手方法などを含むアンケート調査を行った。新入生からも大きな期待を寄せられていることを厳粛に受け止めなければならない。6 月初旬には新入生相談教員を中心に，新入生（人間表現学科 1 期生）を囲む懇親会を神戸大学瀧川記念会館にて開催し，ほぼ全員の学科教員と新入生及び学科教員に所属のゼミ生（人間行動・表現学科生）有志が参加し交流を図った。

(2) 履修コース分けについて

平成 18 年 1 月下旬に 1 期生に対して，コース分け説明会，希望調査調べ，希望調査表によるコースの調整などを経て，2 月下旬に発表した。内訳は表現文化論コース 11 名，表現創造論コース 18 名，臨床・感性表現論コース 12 名である。

(3) 卒業研究発表会他

当学科にはまだ卒業年次生はいないため，本年は特に何も行ってない。

(4) 学科共通科目について

学科開講の 1 年次の学科共通科目は，共通基礎必修科目として各コースの概論 3 科目，選択必修科目として 3 科目が開講されているが，全体を通して出席率のよい授業が展開された。

6．広報

8月2日(火)及び9日(火)午後1時～5時の2回、平成17年度高校生への説明会(オープンキャンパス)を行った。内容は、新しい表現学科の理念を中心とした学科紹介、行動・表現学科とは根本的に異なる3つの履修コースの理念や特徴の紹介、教員紹介などを行った。その後、施設設備見学、参加者と学生との懇談なども行われた。初回は140名、2回目は170名といった多数の高校生及び保護者が参加し、時間をオーバーするほどの活発な質疑・応答が行われるなど大きな関心を寄せられる意義深い説明会であった。

本年度の特色としては、学科案内リーフレット(A4カラー折込6P)を作成し、オープンキャンパス参加者に配布した。なお、この学科案内リーフレットは関西圏内の高校(本学科在学生の卒業校、教育実習校など)にも配布し、また各教員の専門性に係るコンサートホール、美術館、ギャラリー、その他の文化施設等にも配布している。この学科案内リーフレットは、次年度より学部案内パンフレットとともに各機関への送付等も予定しており、広く情宣活動に生かすことになると考えられる。

学科発足に先駆けて開設されたホームページ(HP)のコンテンツは、学科紹介、教員一覧、教育内容、入試情報、学科に対するQ&Aなどであるが、特に初年度の入試の後、実技検査科目の情報を中心に項目を追加し情報発信した。これまで受験生から寄せられた入試に関する事項を中心とした多くの質問に対して個々に回答してきているが、必要と思われる事項に関してはHPのQ&A欄に掲載した。また、オープンキャンパスの際寄せられた質問についても、受験生の公平性を保つために必要と判断されたものに関しては掲載することとした。HPは、学科の情報発信の場として今後さらに重要になると思われ、次年度以降、学科行事などの情報を発信していく予定である。しかし一方で、その運営や外部からの対応には多くの時間と労力が必要であり、体制の整備を急ぎたいところである。

(人間表現学科長 齊田好男)

3. 各種委員会

3.1. 教育

3-1-1. 教務委員会

1. ゲストスピーカー制度

実社会と大学教育を結びつけるための方策の一つとして、時間単位で非常勤講師を任用する制度(ゲストスピーカー制度)が平成 16 年度に導入された。本年度も昨年度並みの予算を確保し、ゲストスピーカー制度を実施した。一つの授業科目に対して、半期に 2 回を限度として募集を行い、前期 21 件、後期 31 件の計 52 件を実施した。教員・学生に対するアンケート調査等により、この制度の有効性を検証するのが今後の課題である。

2. 発達科学演習

今年度から、単位数を 2 単位とした。30 名の教員で担当し、教員 1 人当りの受講生を最大で 10 名とした。受講生から第 1 希望から第 10 希望までとり、他学科優先を原則として配属を決めた。授業終了後、教員及び学生にアンケートをとり、その結果、授業内容、進め方、指導等について、概ねよい評価が得られた。さらに効果を高めるため、ユニークな授業を展開した教員及びレポートの書き方が身についたとの評価が高かった教員による FD 講習会を開催した。配属決定方法の見直しが今後の課題である。

3. 授業概要の電子化

今年度から、紙媒体の授業概要(シラバス)を廃止し、ホームページに全面的に移行した。次年度シラバスの入力方法を整備した。また、全学のシステムを利用し、休講通知、教室変更などの情報をネット上で提示している。次年度から、教務システムが Web 化されることに伴い、3 月 27 日(月)に在大学生を対象としてガイダンスを実施した。なお、新入生対象のガイダンスは 4 月 7 日(金)に実施する予定である。

4. 新学科カリキュラムの整備

今年度から学科・履修コースを再編し、新たなカリキュラムを導入した。新カリキュラムを見直し、微調整を行った。

5. 双方向的授業の調査

双方向的授業の実施状況についてアンケート調査を行った。調査結果をまとめて資料を作成し、双方向的授業を実現するために各教員が行っている工夫・努力などの事例を学部構成員に紹介した。

6. 各種取扱い等の改正

平成 18 年度からの全学共通教育科目カリキュラムの変更及び新カリキュラムの見直しに合わせて、教務関係の各種取扱い等について一部改正を行った。一部改正したものは、「神戸大学発達科学部規則第 4 条の別表 1 及び第 6 条の別表 2」、「入学前の既修得単位の認定に関する内規」及び「神戸大学発達科学部規則第 7 条ただし書に関する申合せ」である。また、「神戸大学発達科学部転学科に関する申合せ」の原案を作成した。

(教務委員会委員長 齋藤 惠逸)

3-1-2. 教職課程専門委員会

教職課程専門委員会は、従来教務委員会が担当してきた業務のうち、教育実習を中心とする教

職課程教務全般を担当することを目的として、平成 17 年度より発足した新規の委員会である。本年度は、委員長を含め 3 名の委員で構成した。以下では、中心業務である教育実習につき本年度の概要を示し、また、次年度の課題を整理する。

本年度の発達科学部学生による教育実習実施者は総人数 190 名で、単位認定者も同数であった。以下がその内訳である。

- ・ 幼児教育実地研究： 附属幼稚園 20 名，一般園 0 名
- ・ 児童教育実地研究： 附属住吉小学校 36 名，附属明石小学校 19 名，一般校 2 名
- ・ 中等教育実地研究(5 単位)：附属住吉中学校 40 名，附属明石中学校 19 名，一般校 17 名
- ・ 中等教育実地研究(3 単位)：一般校 26 名
- ・ 障害児臨床実習：附属養護学校 11 名

1．本年度における教育実習に関する特記事項は、以下のとおりである。

- (1) 本年度は、懸案であった実習の附属校園への集約が完全実施された。一般校への配属は、高等学校実習者及び附属校園への所要時間が 2 時間を超える小中学校実習者の二つの場合のみを許可した。
- (2) 事務の統合推進の結果、本年度より一般校における基本実習及び事後指導の事務所掌が学務部学務課教務係に移行した。ただし、本年度は事前指導のみであり、従来のように本学部学生に対しては本学部が、それ以外の学部に対しては学務部学務課教務係が行った。次年度からは、事前指導も含めて附属校園実習者を本学部が、一般校実習者を学務部学務課教務係が担当する。
- (3) 附属校園における教育実習の実施時期を夏季休業期間中の 9 月に可能な限り集約する方針で望んだが、実習者数が前年度より大きく増加したことから、中学校は三日程で実施時期は 5 月～11 月，幼稚園は四日程で実施時期は 9 月～翌年 3 月に及んでいる。
- (4) 平成 18 年度教育実習者は、さらに 15 名増加して 205 名おり、その配属と日程をすでに決定した。昨年度に比べての増加分は、附属校園実習者 2 名，一般校実習者 13 名となっている。
- (5) 新カリキュラムでの実習となる 1 年次生向けの教育実習ガイダンスを、12 月 7 日(水)実施し、参加者は 200 名であった。(新カリキュラムでの教育実習に関しては、教育実習検討委員会の報告も参照。)

2．次年度における課題としては、以下の点が考えられる。

- (1) 次年度より教育実習日誌が、「教育実習の記録」と改題して全面改訂される。実際の使用状況を観察し、問題点などの情報を集約して次々年度の内容改善に備える必要がある。
- (2) 次年度より 2 年次生向けに「プレ実習」が導入される。懸案である実習生の意欲・資質の向上に資する内容を構想・実施し、また、次々年度にまたがって効果の検証を行う必要がある。
- (3) 教育実習に向けての早期からのスクーリングは効果的と思われ、次年度も 1 年次生向けのガイダンスを実施することが望ましいと考えられる。
- (4) 平成 19 年度から実施の新カリキュラムでの教育実習につき、附属校園と協議しつつその具体的内容を確定していく必要がある。

(教職課程専門委員会委員長 吉永 潤)

3-1-3. 「発達科学への招待」運営委員会

「発達科学への招待」運営委員会は、平成 17 年度の学科再編に伴うカリキュラム改変において、

1年次生向けの学部共通科目として新たに設定された「発達科学への招待」を企画・運営するための委員会であり、前年度の検討結果を受けて平成17年度に第1回目の実施を行った。本年度の委員は、蛸名邦禎(委員長)、三上和夫、武井義明、小高直樹、伊藤真之、松岡広路、朴木佳緒留の7名である。

「発達科学への招待」は、発達科学部に入学した新生が、発達科学部の4学科や発達支援インスティテュートで展開される多様な学問的な立場に触れることができるような授業科目として新たに設定されたものである。第1回となる今年度は、前年度から検討してきた授業案に従って、第1回目のイントロダクションと最終回とは、約300名の学生全員を集めて行い、第2回目から第13回目までの12回の授業は、半分ずつの2クラスに分けて、並行して授業を行った(クラス分けは、学籍番号により、奇数組と偶数組とした)。この12回の授業の内容は、3つのモジュールからなるように構成し、そのうち2つずつが並行して行われるようにした。

モジュール(A)は、「ヒトの群れと世代交代」(世話人:三上、朴木)というタイトルで、小田利勝、津田英二、廣木克之、朴木、伊東恵子が担当し、「異種グループの複合と学校」、「世代という長期周期」及び「世代複合としての日本近現代史」の講義の後、「シンポジウム『発達科学という複合からの展望』」が行われた。

モジュール(B)は、「脳と心の発達と進化」のタイトルで、伊藤、榎本平、木下孝司、武井が担当し、「人類の進化と脳」、「脳構造の進化と知性」及び「ヒトから人間への発達」の講義の後、「ディスカッション『脳と心の発達と進化』」が行われた。

モジュール(C)は、「ポスト近代の学び 教育・学習・支援・模倣・継承・伝承」のタイトルで、松岡、小高、柴眞理子、川畑徹朗、吉田圭吾、若尾裕、岸本吉弘、末本誠、稲場圭信が担当し、「ポスト近代の学びとは?」の講義の後、「ワークショップの面白さ」がワークショップ形式でなされ、さらに、「技の伝承とインフォーマルラーニング」「オルタナティブな研究への招待」が続いた。なお、このモジュールは、六甲ホールで実施された。

最終回には、浅野慎一による[発達科学とは?]のゲスト講演があり、それをめぐって、活発な質疑応答が行われた。特に、教員同士での真剣な討論は、学生の目を開かせるものがあった。その後、奇数組、偶数組それぞれの学生の代表者(各2名と4名)により、「この授業を履修しての感想と意見」の発表が行われた。学生による発表は、いろいろな側面からの考察を含んでおり、参加者の多くに感銘を与えた。

授業の評価は、最終日に出された課題に対するレポートによって行われ、受講者289名のうち、284名が合格した。

この授業のための参考書リストをウェブに掲載するとともに、その一部について、人間科学図書館に「発達科学への招待」参考書コーナーを設けて整備した。

全体を通して、初めてのことであり、スムーズに進まないことも多々あったが、受講した学生には、「発達科学」の持つ広がりや深さについて考えるきっかけを与えることができたのではないだろうか。

次年度については、基本的に、本年度と同様の構成で実施する予定であり、2年間の総括を行った上で、平成19年度には内容と実施方法を改訂して「発達科学への招待」を実施することになるだろう。これは、次期運営委員会に委ねられることになる。

(「発達科学への招待」運営委員会委員長 蛸名邦禎)

3-1-4. インターンシップ委員会

1. はじめに

発達科学部は、平成 15 年度よりインターンシップを正規授業科目（3 年次生対象，自由選択科目，2 単位）として位置付け，今年度で 3 年目を迎えた。後に述べるように，実習参加者数は前年度と比較して減少をみたが，一般的な意味での就業体験としての実習はもとより，本学部のインターンシップの特徴である履修コースの専門性につながる多様な実習先が定着し，内容的な深まりを見せている。これを反映して，実習に参加した学生からも，良好な評価が得られている。

また，学部として学生のキャリア形成支援を重視した取組みの一環として，今年度，キャリアサポートセンターが設置されたが，インターンシップ委員会委員長が，同センター運営委員を兼務することとなり，同センターを中心とした学部のキャリアサポートに関わる諸活動と密接な連絡を取りつつインターンシップを実施している。

2. 実施概要

(1) ガイダンス及び事前指導

平成 17 年 5 月 11 日（水），18 日（水），6 月 8 日（水）にインターンシップ・ガイダンスを実施するとともに（3 回は同一内容），実習先に関する学生の希望調査を行った。ガイダンスには 107 名の学生が参加した（平成 15 年度 107 名，平成 16 年度 82 名）。この結果を踏まえ，7 月にかけて，各コースのインターンシップ実施委員を中心に，学生と実習先のマッチングを行った。7 月には，表 1 に示すように，外部講師による講演・指導 2 回を含む事前指導を行った。このうち，第 1，2 回目は，キャリアサポートセミナーとして位置付けられた。

表 1. 平成 17 年度 インターンシップ事前指導

	日 程	主 な テーマ	講 師 など
第 1 回	7 月 6 日(水)	コミュニケーション・スキル	木村三千世氏 (四天王寺国際仏教大学短期大学部)
第 2 回	7 月 13 日(水)	ビジネス・マナー	岸本千枝子氏 (株)アクションクルー代表取締役)
第 3 回	7 月 20 日(水)	インターンシップの実際	稲垣成哲氏 (発達科学部教授) 過去のインターンシップ参加者

(2) 本実習

インターンシップの本実習は，原則として夏季休業期間中に実施され，41 名の学生が参加した（平成 15 年度 51 名，平成 16 年度 64 名）。表 2 に，各コース実習生の実習先リストを示す。これからも分かるように，一般的な就業体験はもとより，本学部のインターンシップの特徴である，所属コースの専門性に即した多様な実習が展開されている。

表 2. 平成 17 年度インターンシップ実習先（コース別）

学科	履修コース	インターンシップ実習先
人間 発 達 科	発達基礎論	茨木市教育研究所， 佐川急便(株) 伊丹市教育委員会適応教室「やまびこ館」
	成人学習論	NPO 法人木野環境， 株式会社サンテレビジョン

学 科	健康発達論	(社)大阪府薬剤師会試験検査センター
人 間 環 境 科 学 科	自然環境論	ひょうご環境創造協会， (株)日本ミクニヤ 神戸市立六甲アイランド ¹ 高等学校， (株)里と水辺研究所 神戸市立青少年科学館， (財)サントリー生物有機科学研究所 大阪府環境農林水産部， 応用技術株式会社
	生活環境論	神戸市立須磨水族園， 兵庫県立生活科学研究所 大阪府環境農林水産部， (有)ハートビートプラン フジッコ株式会社
	社会環境論	神戸新聞社， (株)神戸マツダ
人 間 行 動 ・ 表 現 学 科	音楽表現論	(株)ポレ・ポレ， 財団法人びわ湖ホール ヤマハ株式会社， (有)大阪アーティスト協会 兵庫県立尼崎青少年創造劇場ピッコロシアター
	造形表現論	ギャラリー島田， 神戸フィルムオフィス
	身体行動論	NPO 法人ダンスボックス， (株)ニシ・スポーツ

(3) 事後指導及び単位認定

12月21日(水)に事後指導を行った。何名かの学生が実習の体験を発表した後、「インターンシップで学んだもの」、「インターンシップ制度のあり方」などをテーマとしてグループディスカッションを行い、ディスカッション結果を報告するという形式をとった。

その後、実習受入れ先の評価、総括レポート等の提出状況などを踏まえた、インターンシップ委員会による単位認定作業の結果、最終的に38名に単位が認定された(3名がレポート等の提出がないため不合格)。

3. 教育効果の評価

今年度は、インターンシップの教育効果に関する2種の評価が行われた。一つは、インターンシップ委員会として、本実習終了後の事後指導において実習参加者を対象に実施したアンケート調査(調査(1))であり、もう一つは、人間環境科学科生活環境論コースの笹倉順史氏(指導教員:城仁士教授)によって行われた調査(調査(2))で、卒業論文「インターンシップ体験が就職活動に対する自己効力感に及ぼす影響」にその結果が報告されている。調査(1)の詳細及び調査(2)の結果概要は、実習生の総括レポートとともに平成17年度インターンシップ報告書に別途まとめるが、いずれの評価からも、インターンシップの教育効果に関して肯定的な結果が得られている。

図 1 に，調査(1)の結果の一部を示す。

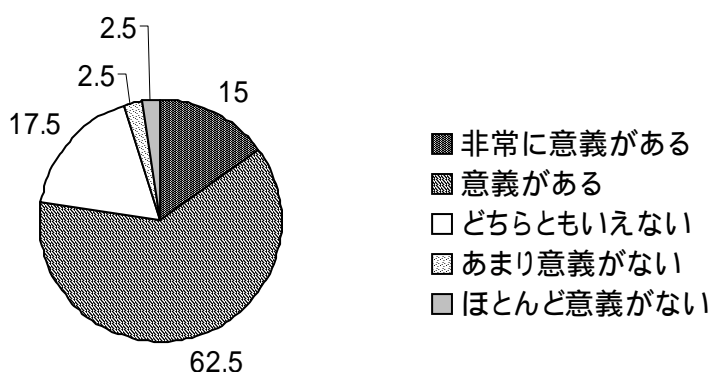


図 1．平成 17 年度実習参加者による発達科学部インターンシップの評価

(図中の数値は%： 調査(1)より)

また，調査(1)では，インターンシップを通じて，高めることができた能力・意識などについて学生自身の評価を調査したところ，90%の学生が「特定の職業等に関する理解」をあげたほか，約半数の学生が，「就職に対する意識」，「コミュニケーション能力」をあげた。一方，期待していたが得られなかった効果については，35%の学生が，「プレゼンテーション能力」，「ビジネス・マナー」の向上をあげており，今後，インターンシップ以外のキャリア教育プログラムなどを通じてこれらを補強することの重要性が示唆されている。

4．課題

以下に発達科学部インターンシップの課題についてまとめる。

(1) 履修学生数について

今年度のインターンシップ参加者数は，前年度と比較して減少をみた。学科別にみると，人間発達科学科学生の参加が少ない傾向にあるが，これは，当該学科に学校教員を目指す学生が多く，教育実習やスクール・サポーター制度など，インターンシップ以外に広義の就業体験の場があることが一因と考えられる。教職を志望しつつインターンシップに関心を持つ学生も一定数あるが，教育実習とのスケジュール調整の困難などを理由にインターンシップ参加を見合わせるケースもある。双方を履修する場合には，前期の事前指導のスケジュールなどにも重複が生じる。また，夏季休業中の課外活動などとのスケジュール調整の困難を理由に参加を見送るケースも見受けられた。

これまでも指摘されてきたが，ガイダンスには参加したが希望する実習先がないために，結果的に参加を見合わせるケースもあり，新たな実習先の開拓は引き続いて課題としてあげられる。

(2) 学生のインターンシップ制度の認知度について

発達科学部学生のインターンシップの認知度については，まだ十分でない可能性が高い。1，2 年次からさまざまな機会を利用してインターンシップの制度，趣旨などについて伝達を図ることで，学生の認知度が上がり，参加者数が増える可能性がある。今後こうした意味での広報活動を充実していくことが課題となる。

(3) 外部のインターンシップ制度との関係について

インターンシップが社会的に普及する中で，企業，自治体などで独自のインターンシップ

制度を設けるケースが増加している。今年度は、このような団体等についても、コースの判断に基づいて適当と判断される場合は、受入れ先として認定する方針で進め、実習先の選択の幅を広げるという意味では一定の成果が得られている。このような例として、兵庫県経営者協会、兵庫労働局及び大阪府などがあげられる。

また、本委員会の直接の役割からは外れるが、キャリアサポートの視点からは、学内外にさまざまなインターンシップの機会が提供されている中で、学生に対して、それらの情報を整理して提供することも重要であると考えられ、キャリアサポートセンターなどとの連携のもとに、今後のあり方を検討していく必要がある。

(4) キャリアサポートセンターとの連携について

前述のように、今年度のインターンシップは、新設されたキャリアサポートセンターとの連携を取りながら進めた。事前指導2回を、「キャリアサポートセミナー」と位置付けて実施したほか、兵庫県経営者協会及び兵庫労働局のインターンシップ制度との調整業務について、キャリアサポートセンター職員の協力が得られた。来年度以降、協力の範囲を広げる可能性も検討すべき課題と考える。

(インターンシップ委員会委員長 伊藤真之)

3-1-5. 博物館学芸員資格専門委員会

1. 本年度の活動状況

(1) 学芸員課程カリキュラムの改訂

改訂の背景

本学部の学芸員課程カリキュラムの改訂を行った。実施に至った理由は以下の4点である。

- 1) 本学部における学芸員資格取得希望学生数が年々増加している。
- 2) 一方で、学外の本実習受入れ施設は年々減少し不足ははじめている。
- 3) 体系的、かつ、本学部ならではの特色を打ち出した学芸員課程のカリキュラムの内容を充実させる必要性について委員会で協議を重ねてきた。
- 4) 総合人間科学研究科ヒューマン・コミュニティ創成研究センター・サテライト施設「のびやかスペースあーち」(以下「あーち」という。)が平成17年9月にオープンしたことにより実習施設として利用が可能になった。

改訂内容

1) 事前実習

8月中旬に行われる事前実習の講師の選定を専門分野のバランスなどを考慮し見直した。学芸員資格を持つ総合人間科学研究科教員(津田英二助教授)が新たに一部を担当し、全体を総括することにより、事前実習の学習内容を体系化した。また、本実習における展示学実習は、非常勤講師を充てることができた。

2) 本実習

博物館実習における本実習2単位のうち、1単位(1週間)を学内「あーち」で実習することとした。実習時期も従来、2週間とも4年次生であったのを、「あーち」での1週間は3年次生で行うこととした。すなわち、従来、本学部では、2週間の実習を学外の博物館施設に依頼してきたが、「あーち」のオープンを機に、本施設の展示機能とリンクさせた本実習を、学部内外の協力を得ながら平成17年10月から18年3月にわたり5回実施した。

3年次生29名と4年次生1名（「あーち」で2回）の延べ31名が「あーち」における本実習に参加した。実習内容は以下のとおりである。

平成17年度「あーち」における本実習の実施概要

期 間	履修者人数（名）	展示テーマ	
第1回	17.10.18～10.28	9	「小川 譲が見た景色」
第2回	17.11.22～11.30	8	「水族館がやってきた」 （須磨水族園との連携）
第3回	18.1.10～1.19	6	「あーち アートプロジェクト」 「あーと」とはなす「みんな」とはなす （大学院授業「造形特論演習・立体造形特論演習」との連携）
第4回	18.2.13～2.22	4	うみ i「n あーち」 （たんぼぼ作業所との連携）
第5回	18.3.14～3.28	4	「絵から見える子どもの姿（仮題）」 （兵庫県立美術館「原田の森ギャラリー」への展示も含む）

(2) 平成17年度博物館実習単位認定

4年次生18名の単位を認定した。なお、4年次生18名のうち17名は20の学外施設の受入れ協力の下で、1名は「あーち」で2週間の本実習に参加した。

2. 今後の課題

(1) カリキュラム内容の検討の継続

資格に関する科目の「博物館学Ⅰ・Ⅱ」や、博物館実習（事前・本・事後を含め3週間）を通して、より体系的で効果的なカリキュラムの内容の検討を、担当講師の選択も含めて検討を継続する必要がある。

(2) 学外における本実習受入れ施設の開拓

本実習2週間のうちの1週間を、平成17年度に前倒しで3年次生に「あーち」で実施したにもかかわらず、残り1週間の学外本実習受入れ施設数が十分といえない状況にある。平成18年度からの学外実習について、従来受入れ実績のある3施設から既に受入れ中止の連絡を受けている。国立系博物館・美術館は法人化に伴い、軒並み実習生の受入れを中止した。本実習受入れ施設の新たな開拓が必要である。

(3) 本実習に関わる予算

「あーち」における本実習を継続的なカリキュラムとして軌道に乗せるためにも、委員会として展示学実習に関わる経費が必要であるため、予算委員会に本委員会必要経費として要求した。

(4) その他

大学院在籍者が資格を取得できるような制度を検討する。

（博物館学芸員資格専門委員会委員長 白杉直子）

3-1-6. 実習観察園運営委員会

平成 17 年度は、7 月に運営委員会を開催し、活動計画及び予算について審議するとともに、実習観察園の抱える問題点について協議した。12 月には、奈良教育大学教育学部附属自然環境教育センターにて近畿教育系大学農場等協議会が開催され、本委員会委員が出席し、法人化後の農場等施設の運営について協議した。

2 月には、実習観察園の現状調査を事務長とともにに行い、環境整備について具体的な整備の方針を明らかにし、可能な限り早期に環境整備が実現するように、事務部と協議を行った。こうした環境整備の推進に加え、さらに、教職員や学生の本施設の有効活用及び地域社会との連携を推進していくことが重要であると考えている。

(実習観察園運営委員会委員長 船越俊介)

3-1-7. 教育実習検討委員会

教育実習検討委員会は、新学科体制の学生が教育実習を迎える平成 19 年度からの教育実習について、従来から問題とされていた学生の教育実習期間と大学の講義期間との重複（いわゆる二重履修問題）を可能な限り解消する実習形態を構想することを主な目的として、平成 16 年 7 月の教授会において設置が認められた。なお、本委員会は平成 16 年度から平成 18 年度の 3 年間の期限付きであり、目的が達成された時点で解散することになる。

活動予定として以下のような計画を立てた。

平成 16 年度は、二重履修問題の解決に向けて学部と附属校園とでその可能性を探り、何らかの方法を導き出す。平成 17 年度は、二重履修解消の方法について教授会で協議し承認を得るとともに、附属校園との協議の中で指摘されたさまざまな問題点についての解決を模索する。平成 18 年度は、細部の詰め協議を学部と附属校園で行い、教職課程専門委員会が実務的に教育実習を運用できるようにする。

本年度の課題は、平成 16 年度の積み残しとして二重履修解消の方法を学部と附属校園とで協議し何らかの解決策を作成することと、学部と附属校園との協議の中で指摘されたさまざまな問題点を解決するための方法を検討するという二つの課題、さらに、それらを教授会で審議し承認を得ることである。

第一に、二重履修解消の方法として以下のような解決を図ることができた。【資料参照】

- (1) A プランとして、現行の本実習の受入れ人数を増やす(現在は、幼稚園 1 クラス 1 名、他は 1 クラス 2 名)。
- (2) B プランとして、4 週間(20 日)の実習期間を分散 10 日間の「子ども・学校理解実習」と集中 10 日間の「授業実践実習」とに分ける。この方法により 1 クラスの人数はそのままであるが、倍の人数の教育実習が可能となる。
- (3) A プラン及び B プランともに 9 月の夏季休業期間中を中心に教育実習を実施するため、二重履修状態はかなりの程度解消されることになる。

第二に、附属校園との協議の中で指摘された問題は以下の 3 点である。

2 年次生に教育実習への取り組みの姿勢を持たせて欲しい(2 年次生の 4 月に教育実習の申込みをする)

教育実習をする上で、学部での学習内容や勉学態度等をチェックして欲しい。

附属校園が記入する成績評価を現行の可否ではなく、総合的かつ詳細な評価ができるもの

にして欲しい。

問題の解決として、については、2年次生に対して2回程度のプレ実習講座を開講することとし、教授会承認後は平成18年度の開講に向けて教職課程専門委員会が平成17年度から準備を始めることとした。については、一人一人の学生の履修内容(学習内容)をチェックすることは教務上困難であるため総単位数として取扱うこととし、教授会の承認を経て「教育実習の申込み及び履修における単位取得について」【資料】を学生便覧に掲載することとした。については、教育実習の評価の部分だけを変更するのではなく、現行の「教育実習日誌」全体を変更し、新たに「教育実習の記録(仮称)」とすることが適切と判断した。教育実習日誌についても教授会の承認を得て改定作業をすることとした。

以上の内容について6月、7月、10月の教授会で審議し承認を得ることができた。

教育実習の記録(仮称)は、附属校園からの意見を取り入れ、平成18年4月から使用が可能となるように作業をする。なお、印刷と販売は神戸大学生協が受け持つことになっている。また、年度単位での印刷部数であるため保存している電子媒体により変更は容易である。

【資料】

教育実習の申込み及び履修における単位取得について

教育実習を申し込む場合は、以下の単位数を取得していなければならない。

2年次生で申し込む場合は、1年次生での総単位数31単位以上、3年次生以上で申し込む場合は、前年度末までに総単位数62単位以上

教育実習を履修するには、以下の単位数を取得していなければならない。

3年次生で行う場合は総単位数62単位以上、4年次生以上で行う場合は総単位数93単位以上

3年次編入学生については、申込み時点(3年次生4月)での単位数を問わない。

それぞれの教育実習の目的と実施方法

実習名	実施時期	目的
プレ実習講座	2年次生 7月, 11月	「子ども・学校理解実習」「授業実践実習」についての理解を持たせると同時に、教育実習に向けての自覚と意欲を形成する。
事前実習	3年次生 4月 5限開講	子ども、教師、授業、学校、保護者、地域との関わりなどを総合的に理解する。
子ども・学校理解実習	3年次生 事前から事後の間に10日(2Wに相当)	長期間にわたり、子どもの発達と人間形成における教師、学校、地域、行政等が果たす役割などを理解する。
授業実践実習	3年次生 9月2W(2グループ) 幼稚園は2月に2W	教育方法・教材や子どもの学習について、授業を計画・実践・省察しながら理解を深め、授業実践力量、教科指導力量を形成する。
事後実習	3年次生 12月	教育実習全体を振り返り、実習を通じた学習のまとめを行う。

(教育実習検討委員会委員長 五味克久)

3-1-8. 図書委員会

本年度は、2回図書委員会を開催し、主に、図書資料費の決算及び予算の審議、学生用推薦図書の選定、外国雑誌継続購読の調査を行った。また、委員長は、4回開催された全学の附属図書館運営委員会へ出席した。

(図書委員会委員長 中山修一)

3.2. 学生

3-2-1. 学生委員会

1. 委員会開催及び議題等について

平成17年度における本委員会は計7回開催された。そこで検討された主な議題は、発達ホールの運用に関わる事項、学生のアメニティ整備に関わる事項、学生の環境意識向上に関わる事項、新入生アンケートの集計及び分析に関わる事項、学舎内全面喫煙禁止に関わる事項及び平成18年度入学者選抜試験に関わる事項等である。

2. 委員会活動について

昨年度設置された発達ホールについては、意見箱に投函された学生からの要望を踏まえ、運用に関する諸方策を検討した。それまで発達ホールには新聞や他学部の学生便覧等が置かれていたが、これに加え、開架が可能な学術雑誌や研究紀要等を置くこととし、そのための開架棚を要望し購入した。また、教務係と相談の上、授業時間割を掲示することとした。なお、要望のあったテレビ及び複写機の設置については、自習学生への配慮、機器の管理上の問題等を勘案し見送ることとした。

学生のアメニティ整備については、昨年度からの申し送り事項を踏まえ、生協に対し夜食弁当の周知を要請した。

新入生ガイダンス時に実施したアンケートについて、集約・分析を行った。概略を記しておけば、次のようになる。

- (1) 本学部の情報の入手先については、インターネット、学部パンフレット、学校教員から情報を得たとの回答が多く、今後これらの部分に対する対応策が重要であること。
- (2) 本学部の選択理由として、「気に入った学科/履修コースがある」との回答が60%以上を占め、事前に学部の内容を知った上で入学していること。
- (3) 免許・資格については、教員免許の取得希望が多いこと。
- (4) 在学中に学びたいことに関しては、「環境問題」、「子どもの発達」及び「教育」等の回答が多かったが、具体的な内容は示されておらず、今後設問の工夫が必要であること。

学生の環境意識向上については、昨年度作成した納涼扇子を正門等で配布し、併せて節電キャンペーンに関わるポスターを学舎内に掲示した。

最後に入学者選抜についてであるが、本年度の大学入試センターにおいて英語(リスニング)が初めて導入されたことに伴い、12月14日に機器の取扱い等に関する説明会を行った。

(学生委員会委員長 武田義明：代理副委員長 岡田章宏)

3-2-2. 入学試験委員会

本委員会はルーティンワークともいえるべき、年毎に審議決定すべき事項があり、本年度も以下の事項について原案を審議、決定した。

平成 18 年度入学者選抜の実施教科・科目の配点，選抜要項の作成，選抜に関わる原則の決定，合格者数，追加合格者数，入試日程に関する各々の原案

平成 18 年度 3 年次編入学学生募集要項

平成 18 年度私費外国人留学生の選考方法

今年度は，以上の審議に加えて，新学科体制への移行に伴う，いくつかの懸案事項があった。

一つは，人間行動学科の平成 17 年度 AO 入試に関わっての審議である。同学科の身体行動の入試問題の開示については実技系の問題を含むため，問題だけに限定することとした。また，合格発表については，学部のホームページにも掲載することとした。

二つ目は，人間行動学科の平成 19 年度入学者選抜試験において，新たに「小論文 AO 入試」を導入する件を審議し，原案を作成した。定員 5 名とし，後期日程入試の定員を振り替えること，この措置に伴い同学科の後期日程入試を廃止することとした。

三つ目は，平成 19 年度第 3 年次編入学に係る募集履修コース，試験科目の設定について，新学科体制のもとでの見直しを行った。編入学試験については，以上の他に学校教育法の改訂と入学志願者からの要望を受けて出願資格の拡大を行った。

今年度の大きな課題は，平成 20 年度以降における入学者選抜方法の変更についてである。とりわけ後期日程入試の取扱いについて慎重審議した。今後の入学志願者状況と学部，学科の理念等を考慮し，後期日程入試の廃止を原案とした。

平成 17 年度入学者選抜試験より人間行動学科の AO 入試，また，平成 18 年度には人間環境学科においても AO 入試を実施し，さらに平成 19 年度においては人間行動学科の AO 入試を拡大するなど，近年，入試の種類が増加，複雑化しているため，入試のあり方全般を見直す必要性も出てきた。その一環として，社会人入試の試験科目について審議し，人間形成学科を除いて，他の 3 学科では小論文は課さない等の改訂を行った。

入試を小さな単位毎に分化し，丁寧な試験を行うことは理想であるが，入試業務に関わる人員と日程は限られているため，現実とすり合わせを行いながら，よりよい入試としていくことが今後の課題である。

(入学試験委員会委員長 朴木佳緒留)

3-2-3．社会人入試専門委員会

新学科体制に移行して初めてとなる平成 18 年度社会人特別選抜は，四学科で同時に実施された。ただし，選抜方法については学科により若干の違いがあり，人間形成学科の試験科目は，英語及び小論文，面接（口頭試問）であったのに対し，他の三学科は，英語と面接（口頭試問）であった。

出願期間は，平成 17 年 9 月 1 日から 9 月 7 日，試験の実施は平成 17 年 10 月 1 日と 2 日の 2 日間，合格発表は平成 17 年 10 月 21 日であった。募集人員は，14 名（人間形成学科 5 名，人間行動学科 2 名，人間表現学科 2 名，人間環境学科 5 名）で，志願者数は 23 名，受験者数は 23 名，合格者数は 9 名（人間形成学科 5 名，人間行動学科 0 名，人間表現学科 2 名，人間環境学科 2 名）であった。なお，辞退者が 1 名（人間環境学科）あったため，実際の入学者は 8 名であった。

(社会人入試専門委員会委員長 武田義明：代理学生委員会副委員長 岡田章宏)

3-2-4．編入学試験専門委員会

平成 18 年度の編入学試験は、3 つの学科における 12 の履修コースで行われた。その内訳は、人間発達科学科では、発達基礎論、障害児教育学、児童発達論、初等教育学、教育科学論、成人学習論、健康発達論の 7 つの履修コース、人間環境科学科では、自然環境論、数理・情報環境論の 2 つの履修コース、人間行動・表現学科では、音楽表現論、造形表現論、身体行動論の 3 つの履修コースであった。

出願期間は、平成 17 年 9 月 1 日から 9 月 7 日、試験の実施は平成 17 年 10 月 1 日と 2 日の 2 日間、合格発表は平成 17 年 10 月 21 日であった。募集人員は 10 名で、志願者合計は 111 名、受験者数は 101 名、合格者は 17 名であった。なお、辞退者が 1 名いたため、編入学試験による実際の入学者数は 16 名であった。

(編入学試験専門委員会委員長 武田義明：代理学生委員会委員 稲葉太一)

3-2-5．AO 入試実施委員会

今年度より人間環境学科において AO 入試を実施した(平成 18 年度入学者選抜試験)。募集人員 8 名のところ、20 名が応募し、4 名が合格した。第一次選考の書類審査を経て、第二次選考としてポスターセッションによる選考を実施したところ、熱意、創意にあふれたプレゼンテーションが展開された。選抜のためのプレゼンテーションが終了した後は、受験生が自然発生的に各々のポスターの前に集まり、受験生同士で語り合うなどの和やかで良好な交流も生まれた。最終合格者に対しては、入学までの学習案内を送付し、フォローアップも実施した。

人間行動学科の AO 入試は今年度で 2 回目であったため、スムーズに選考できたが、詳細な部分については検討すべき課題も見付き、次年度で改善することとした。今年度は 69 名が受験し、12 名が合格した。また、平成 19 年度入学者選抜試験より、人間行動学科の AO 入試の対象者を拡大し、書類審査、小論文、面接による選抜試験を行い、8 名を募集することを決定した。

AO 入試は実施しつつ点検し、よりよいものに改訂する作業が欠かせないが、今年度の結果を精査し、今後に備えたい。

今年度も春期より高校訪問を行い、AO 入試の説明と高校事情の聞き取りを実施した。

人間環境学科の自然環境論講座及び人間行動学科の教員と AO 入試実施委員会が手分けして、近畿地方の 70 校を訪問した。高校からは歓迎されるとともに、AO 入試への注文や少数ではあるが苦言も述べられた。

その他、AO 入試の実施に関わる諸作業を実施した。関係学科の教員、学生系の奮闘の結果、問題なく実施出来た。

(AO 入試実施委員会委員長 朴木佳緒留)

3.3. 研究

3-3-1．研究推進委員会

1．プロジェクト研究の推進

平成 16 年度発達科学研究推進特別経費に基づくプロジェクト研究の報告を取りまとめ 教授会に報告した。

平成 17 年度のプロジェクト研究を募集したところ、応募が 1 件しかなく、再募集となった。再募集の結果、6 件(重点研究 1 件、一般研究 5 件)の応募があり、計 7 件の応募となった。応募

書類は、学部長、評議員及び学科長で構成するプロジェクト研究選考委員会に委ねた。

2. 発達科学シンポジウムの推進

今年度より、学部が主導するのではなく、「やりたい人がやる」という原則に基づき、発達科学シンポジウムの開催希望を募集した。応募が1件しかなく、再募集したところ、新たに1件の応募があり、計2件の応募となった。応募書類は、学部長、評議員及び学科長で構成する審査委員会に委ねた。

3. 科学研究費補助金申請・獲得の促進について

学部長から、科学研究費補助金の申請・獲得を推進するための方策を検討するようという諮問を受けた。これに応じて、本学部での科学研究費補助金申請・獲得実績を分析し、その結果を踏まえた上で、申請・獲得を推進するための資金的なインセンティブを学部が提供することを答申した。この答申に基づき、学部長が教授会に研究推進特別経費の設定を提案し、了承された。

なお、この経費の設定は、来年度より実施される。

4. 紀要発行における査読制度の導入

今年度より紀要査読制度の運用を開始した。その効果を評価できる段階ではない。しかし、査読制度の導入直後から大学院生による学術論文投稿が増加したことが特徴的である。ただし、この点には査読付きの『人間科学研究』が廃刊になったことの影響もあると考えられる。これに対し、教員による論文投稿は減少した。教員が投稿する場合は、査読付き論文ではなく、査読のない報告としての投稿が多い。

5. 委員会開催方式の変更

昨年度は、原則月1回の委員会を開催していた。しかし、紀要に査読制度を導入したことが要因となって委員の多忙化が著しく、また、査読関連に関し臨機応変な対応が必要となることが増加したことから、定期開催の委員会を必要最小限にとどめ、必要に応じて実務のための集まりをもつ方式に変更した。本委員会が関わる各種の制度設計(紀要査読制度導入、研究推進特別経費、シンポジウム開催方式など)は昨年度までにほぼ終了し、今年度からの当委員会は、紀要査読制度の運営を中心とする実務グループとしての性質を強めている。

6. 今後の課題

(1) プロジェクト研究及び発達科学シンポジウムに関しては、応募が少ないことをどう判断するか、という課題がある。プロジェクト研究及びシンポジウムにしても、いずれも競争的資金制度である。また、科学研究費補助金申請・獲得の推進のために、来年度には新たな競争的資金の提供が始まる。プロジェクトとシンポジウムに関しては、今年度だけの実績からでは即断できないが、応募の少ない状況が続くのであれば、「需要もないのに、強引に競争的資金の制度を設けている」という見方が生じ、現行方式の制度基盤が揺らぐ可能性がありえる。もちろん、制度というものは、数年間の運営実績を踏まえて安定するという性質を持ち、来年度以降に応募が増える可能性もある。来年度以降における応募状況を注視する必要がある。

(2) 紀要査読制度の運営を安定化する必要がある。具体的には、増大する実務を処理する体制を整備する必要がある、多くの研究分野で構成している本学部では、投稿論文の専門分野が多様であることから、査読者の確保が容易とはいえず、この点の克服が近い将来に課題になるとみられる、査読結果に対する異議などを処理するための制度設計が必要になる可能性がある、査読者の氏名を公表すべきかどうか、公表するのであれば、どのような方式が望ましいのかを検討する必要がある、などの課題がある。

(3) 紀要の電子化について、現在国立情報科学研究所が紀要の電子化を進めており、これにどのように対応するのか検討する必要がある。この点に関して、当委員会では検討を行ったが、著作権問題などについての結論を得られなかった。次年度の委員会での検討をお願いしたい。

(研究推進委員会委員長 平山洋介)

3.4. 国際交流

3-4-1. 国際交流委員会

本学部では、国際交流を推進するため、海外研究者の積極的な受け入れ、海外研究者による講演、海外ネットワークでの研究交流、国際学術雑誌の編集など、さまざまな取組みを行っている。国際交流委員会では、それらが円滑に進められるように、種々の援助事業を行っている。

教員の寄附金の「国際交流関係運営資金」による補助事業は、昨年度と同じ、「外国の大学との研究者交流事業」、「交流協定締結のための派遣事業」、「外国の大学との学生交流事業」、「交流協定校及び外国の大学への留学生派遣事業」、「本学部における国際学会開催への援助事業」に、本年度から新しく「学生の外国における国際学会発表への援助事業」を加え、6事業からなる。本資金の積極的な活用を図るため、すべての事業に対して、申込み期間を、「適宜受け付ける」に改めたため、昨年度は、 が5件、 が4件、 が2件と応募件数が前年度に比べて大幅に増加した。

本年度の申請状況は、 が8件で、そのうち7件(アメリカ(2件)・イギリス(2件)・オーストラリア・スペイン・マレーシア)は1人の教員から申請されたもので、他は1件(アメリカ)と偏りが認められた。 が1件で、交流協定大学(北京師範大学)での講演、 が1件で、教員と学生の総員11名によるフィリピンでの調査、 が1件で、住宅に関するアジア・太平洋地域での最初の国際学会の運営等の援助、と量的には前年度と同じ程度であったが、質的には増加・向上し、応募の全件に対して、資金の援助を行った。なお、申請は行われなかったものの、 に対して1件、 に対して1件、 に対して1件、 に対して3件の事前相談があった。以上のように、運用上の改正及び積極的な広報の効果が若干認められた。

次年度は、 ~ , はもとより、 と の援助が行えるように、委員会としてさらに努力するつもりである。

(国際交流委員会委員長 青木 務)

3-4-2. 学術交流専門部会

今年度学術交流専門部会で行った活動は、主に次の二つである。

大学全体及び他部局が締結する交流協定関連文書の検討と、協定締結の提案。

本学部及び総合人間科学研究科の国際交流活動を発展させるための施策に関するアンケート調査の実施と、それを基にした提言。

に関する実績は、以下のとおりである。

(学 部)

17.11.16 発達科学部とエディス・コワン大学コンピュータ、健康、科学部との学部間協定覚書

17.12.14 神戸大学とナンテール パリ第10大学との学術交流協定及び学生に関する実

施細則

(研究科)

- 17. 6. 1 国際文化学部及び総合人間科学研究科とアテネオ・デ・マニラ大学との学術交流協定及び学生に関する実施細則
- 17. 7.27 神戸大学とバーミンガム大学との学生交流協定
- 18. 1.25 神戸大学とナンテール パリ第 10 大学との学術交流協定及び学生に関する実施細則
 - ” 国際文化学部及び総合人間科学研究科とテネシー州立大学との学術交流協定及び学生に関する実施細則

また、 に関しては、研究科長及び学部長宛に、部会としての以下の提言を行った。

発達科学部長・総合人間科学研究科長

2005.12.7

和田 進 様

国際交流委員会学術交流専門部会
部会長 末 本 誠

国際交流委員会学術交流部会では、8月に実施した国際交流に関するアンケート調査の結果を基にしながら今後の課題を検討した結果、次のような提案をします。

1. 学術交流を活発化するための施策

海外からの招聘研究者に、学部ないしは研究科の証書（講演・滞在）を、学部長の手から渡す。 (資料1)

学部内で実施している国際交流関係の事業案内や連絡のための、掲示板を学部内の適切な場所に設ける。

学部のホームページに、学生や院生向けの国際交流に関する電子掲示板を設ける。または、メールでの交信ができるように「ファカルティ」のような場を作ることも考えられる。

院生の海外での研究活動がしやすいように、現在の仕組みを見直す。現状では、院生が補助金を受けて海外に出かけて研究活動を行う、募集の条件が厳しく使いにくい制度になっている。たとえば教師の引率がなくてもいいというような、もっと幅広い運用ができるように見直すべきである。枠組みを広げて、代わりに審査をしっかりとるような仕組みに変えることが必要である。国際交流委員会に、審査機関を設けることも考えられる。

2. 学術交流を組織的に進めるための施策

一定のテーマに特化した国際交流を促す条件を整えるための方策として、関連する教員への国際交流に関する個別調査を実施する。また、そのデータは、何らかの形で共有する方法を考える。

以上の活動のほか、全学の国際交流委員としての活動を担当し、全学的な学術交流の場に接す

る機会が多くあった。これらのことを通して感じるのは、大学全体及び他の学部では国際的な学術交流に対して積極的であるというだけでなく、それを実質的な活動として展開してきているということである。他学部の国際交流が単に交流協定を結ぶという形式だけにとどまらず、すでに何年にもわたった学生や研究者の交流、共同研究の継続などをしてきているという報告を耳にすると、本学部及び総合人間科学研究科においても、この面での取組みの強化が必要であることを実感する。

本学部及び総合人間科学研究科での国際交流は、全体の動きとしては今のところ大きな動きになっていないのが現状だが、潜在的な動きとしては個別にさまざまな活動が取り組まれ交流が進んでいるものと思われる。今後は、特にこの種の活動に熱心に取り組んでいる教員への詳しい聞き取りなどを実施することによって、全学部的な取組みとして展開する糸口を見つけ出していくことが求められよう。この点は、教授会において口頭にて同意を得てある。

また、部会での議論としては、このような組織的な取組みを展開する上では、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの位置付けが大きいことや研究推進委員会との連携などが不可欠である点などが確認されている。

(学術交流専門部会部会長 末本 誠)

3-4-3. 留学生専門部会

本部会は留学生の受入れ及び海外派遣に関するさまざまな活動の意思決定を行い、また、在籍留学生の親睦を図るためのイベント企画なども行う委員会である。

1. 部会開催

今年度は、6回の例会を開き、必要な事項を協議した。うち、1回の例会では、当時中国で吹き荒れていた「半日デモ」のために、学生達に動揺が見られるとの指摘から、対策を協議した。

2. 活動内容

(1) 交流協定校との留学生の交流

大学間交流協定に基づき、今年度は2名をオーフス大学に派遣し(オーフス大学については、国際文化学部と共同で協定を結んでおり、本学部が窓口になっている関係上、国際文化学部の学生3名のオーフス大学派遣も、当部会で決定した)、1名を釜山大学に派遣した。

大学間交流協定に基づき、今年度は北京師範大学と華東師範大学より、各1名を受け入れた。

(2) 来年度の派遣留学生の募集関連の活動

7月8日に「留学説明会」を開き、交換留学制度を有している5大学の紹介、留学先での勉学や生活、応募手続きなどについて説明を行った。

10月7日に願書を締め切り、10月28日に面接を行った。今年度は、オーフス大学を希望する1名のみの応募があり、面接後開いた部会で選考した結果、推薦を決めた。

年末になって、北京師範大学に留学を希望する学生の応募があった。締切りは過ぎていたため、願書を受け付けるかどうかを検討した結果、他に応募者がいないことから、勉学意欲を汲み許可することにした。

2月16日に面接を行い、面接後開いた部会で協議した結果、推薦を決めた。

(3) 来年度の受入れ留学生

オース大学より、来年度4月から9月まで留学希望の学生1名の応募があり、受入れを決めた。

華東師範大学からも、1名の留学希望学生の願書が届き、受入れを予定しているが、来年度、本学部には奨学金の割り当てが来ないことになった関係上、当該学生は来日を思案中である。

(4) 留学生懇談会

6月29日、18時より「さくら」にて本学部及び総合人間科学研究科発達科学系の留学生全員を対象とした懇親会を開催した。当日は、教職員・留学生合わせて40名の参加を得て、お国の歌やダンスなど、素晴らしいパフォーマンスの披露もあって盛り上がり、親睦を深めることができた。

(5) 留学生研修旅行

12月16日に倉敷市への日帰りバス旅行を行った。16名の参加があり、美観地区の散策を中心に、旧家や博物館を見学し、民芸品に触れるなどして、学生達は日本の文化に大いに興味を持ったようであった。

(6) 教員研修留学生の研究発表会

部会主催の、教員研修留学生研究発表会は、2月23日10時半より行われ、フィリピンとメキシコからの留学生各1名が、1年半の研究の成果を発表した（12時から、懇親会が行われた）。

今年度は、予算の関係で懇親会の開催が危ぶまれるなどの状況もあったが、何とか予定どおりの活動を行うことができた。協定校は、今後も増えていきそうな気配であるが、適切に対応して行きたい。

（留学生専門部会部会長 川木冴子）

3.5. 情報公開・広報・就職

3-5-1. 電子情報専門委員会

本委員会の業務は、主に学部公式ウェブサイトの運営及び発達科学部のメールの問合せ先に送られてきた問合せ・依頼メールへの対応である。

本委員会は、委員長と2名の委員及び教務補佐員で構成されており、日常的な業務は、委員会メーリングリストで相談の上委員長と教務補佐員が行った。以下それぞれの業務ごとに本年度の活動を報告する。

1. ウェブサイトの運営

発達科学部公式ウェブサイト <http://www.h.kobe-u.ac.jp/> で提供されている情報は、以下のよう分類される。

- ・ 一般向けの情報（学部情報、学生募集等に関する情報）
- ・ 発達科学部の学術活動に関する情報（シンポジウム、講演会等に関する情報）
- ・ 在学生・教職員向けの情報（教務情報、就職に関する情報等）
- ・ よくある質問

それぞれについて今年度のコンテンツ掲載・更新状況を報告する。

(1) 一般向けの情報

一般向けの情報で、今年度新たに情報を掲載した主なものは以下のとおりである。

- ・ 社会貢献レポート
- ・ サイトマップ
- ・ 2004 年度発達科学部年次報告書
- ・ 学部周辺地図
- ・ 人事公募情報

平成 17 年度に発足をした総合人間科学研究科社会貢献室が、本学部構成員の社会貢献活動を社会貢献レポートとして作成することになり、その内容を学部サイトで公開することとなった。サイトマップは、学部サイトのコンテンツが充実し、内容も豊富になったことより、サイトを訪れた人の便宜を考慮し作成した。「2004 年度発達科学部年次報告書」は、これまで紙媒体のみでの公開であったが、本年度よりこの PDF ファイルを学部サイトでも公開した。本学部周辺の地図は、昨年（株）サイバーマップ・ジャパンの有料のマピオン Light サービスを利用して、マピオンの地図へのリンクを学部ページに掲載したが、契約期限が来たことを受けて、無料サービスである Google Maps API を利用した地図に変更した。

既存のコンテンツに関しては、内容の変更に応じて随時更新を行った。

(2) 発達科学部の学術活動に関する情報

学術活動に関する情報については、開催される研究集会・講演会等の情報提供を呼びかけた結果、本学部内で開催される研究集会・講演会等の情報は大幅に掲載されるようになった。

(3) 在学生・教職員向けの情報

在学生向けの情報では、本年度も教務学生関係の情報の掲載・更新を速やかに行うことを目指した。教職員向けの情報では、コンピュータ・ネットワーク関係のコンテンツの充実を図った。今後も在学生・教職員向けに出されるお知らせを紙媒体だけでなく、ウェブで公開することが課題である。

2. メーリングリスト info@h.kobe-u.ac.jp の運営

info@h.kobe-u.ac.jp は、本学部のメールの問合せ窓口となるメーリングリストである。現在このメーリングリストには、電子情報専門委員会委員のほかに各学科電子情報専門委員会メーリングリストが登録されている。info@h.kobe-u.ac.jp 宛に送られてきたメールは、委員長がそのメールの内容を判断して回答を依頼する部署に転送を行う。回答を依頼された部署は、原則 3 日から 1 週間以内に質問先に回答する体制をとっている。

本年度の問合せ件数は、平成 18 年 2 月 23 日現在 77 件で、メールの転送依頼を含めるとおよそ 100 件の問合せ・依頼が info@h.kobe-u.ac.jp 宛に寄せられた。昨年の同時期に比べ問合せ件数が若干減少しているが、これはすべての学科で問合せアドレスを学科ページに掲載したことにより、直接各学科に問合せを行うことができるようになったためであると思われる。問合せ内容を大きく分けると以下のように分類される。

- ・ 学科の内容・カリキュラムに関するもの（15 件）
- ・ 入試に関するもの（8 件）
- ・ 教員免許・資格に関するもの（14 件）
- ・ 教務事項に関するもの（10 件）
- ・ 総合人間科学研究科に関するもの（2 件）
- ・ その他（21 件）

前年度同様教員免許に関する問合せが多かった。前年度に比べ回答するまでの時間は短くなり、

今年度の課題の一つであった迅速な回答を目指すことが達成されたと考える。

(電子情報専門委員会委員長 高橋 真)

3-5-2. 広報専門委員会

平成 17 年度の本委員会では、本学部の認知度を高めるために、学部案内やオープンキャンパス、大学説明会等の事業を企画・決定し、積極的に展開してきた。

主要な活動は下記のとおりである。

1. 平成 18 年度版学部案内(和文)の作成を行い、5,000 部印刷した。平成 17 年度からの学部改組の概要の認知度を高めるために、各方面へ配布した。
2. 学部説明会(オープンキャンパス)を 8 月 2 日(火)、9 日(火)の 2 日間にわたって本学部キャンパスにおいて実施した。1 日目は約 730 名、2 日目は約 770 名の参加者があり、参加者の事後評価(質問紙調査)においても好評を得た。
3. 高校生に対する公開授業は、平成 17 年 6 月 23 日から 12 月 16 日にかけて、6 高校(兵庫県立兵庫高校、兵庫県立御影高校、兵庫県立星陵高校、兵庫県立芦屋高校、私立開明高校、大阪府立千里高校)に対して実施した。公開授業科目数は合計 40 科目、参加者数は 409 名であった。
4. 学外の高校において、出前講義を 2 校(兵庫県立小野高校、兵庫県立川西明峰高校)に対して行った、
5. 高校生を対象にした模擬授業については 1 科目が実施され、兵庫県立宝塚高校から 45 名の参加者があった。
6. 神戸大学主催及び新聞社などの企業主催による学外大学説明会は、大阪会場 2 回、名古屋会場 1 回、広島会場 1 回の計 4 回実施した。

(広報専門委員会委員長 山口泰雄)

3-5-3. キャリアサポートセンター運営委員会

平成 17 年度のキャリアサポートセンター運営委員会では、本学部の学生・院生に対するキャリア支援のための各種事業を展開してきた。図 1 には、利用者・相談者の月別推移を示している。平成 17 年 4 月から平成 18 年 2 月までの総数は、約 350 名であった。以下に各事業の概要を報告する。

1. 企業就職セミナー

「企業就職セミナー」は、7 月から 1 月まで計 7 回実施された。内訳は、久田雅彦氏(株式会社リクルート)、石黒周氏(株式会社学情・OG)、藤田和弥氏(朝日放送株式会社・OB)、中尾孝年氏(株式会社電通・OB)、小田俊介氏(株式会社ベネッセコーポレーション)、小田剛嗣氏・荒瀬尚貴氏(株式会社フジッコ・OB)の各企業講師及び本学部 4 年次生の就職内定者による講演であった。

本セミナーでは、学部学生に魅力ある講演内容を実現するために、本学部卒業生の在籍する企業に講演依頼を行うと同時に、演者自身も卒業生に依頼する方針を採用した。セミナーでは、前半の約 1 時間を講演とし、後半は参加学生が演者に 1 対 1 で質問できる時間を設定するなど、可能な限り学生のニーズに対応するように運営した。その結果、各回とも約 40 名近い参加者を得ることができた。参加した学生を対象にした事後アンケートでは、大学時代に自分と同じ学部で

過ごした先輩の話が聞けて大変有意義であった，との肯定的な評価が大半であった。

一方，セミナー開催に関する広報活動の不足を指摘する声も多く，この点を改善することが次年度への課題である。

2．理系セミナー

主として理系領域を専攻する学生を対象とした「理系セミナー」は，計4回実施された。内訳は，小川正賢教授（発達科学部）「理系マインドで科学技術社会を生きる」，一井 里映氏（環境省）・佐藤 文彦（（有）ピントン環境コンサルティング）「環境問題に取り組む行政・企業への就職」，山口哲氏（サイバネットシステム（株））「IT企業が求める能力とその実際（CAEの立場から）」，田中成典教授（自然科学研究科）「理系研究者（企業，大学）としてのキャリアパス」であった。

各回の参加者は10～30名程度で，参加した学生からは高い評価を得た。文・理の区分を含め，従来の専門領域の枠を超えた広い視野を持ち，現代的課題に取り組む人材養成を目指す本学部に相応しい内容となり，今後もこうした取組みを継続してゆくことが重要であることが確認された。

今後は，学生の認知度を高めていくことに加えて，参加しやすい時間帯の確保などが課題である。

3．教員採用セミナー

教員を希望する学生を対象にした「教員採用セミナー」は計6回実施された。内訳は，神戸市及び大阪府教育委員会による「教員採用説明会」，藤本雅司教諭（附属住吉小学校）「場面指導の実際」，高田嘉英氏（紫陽会）「自分をどう表現するか・面接」，井上博嗣教諭（附属明石小学校）「指導立案と指導案作成の方法」，今枝みか氏（神戸市小学校）・前川恵美氏（門真市小学校）「先輩が語る教員採用試験」であった。

各回の参加者は20～28名程度であり，参加した学生からは高い評価を得た。特に，場面指導の実際等の実習系のセミナーが好評であった。参加者には，2～3年次生が一定程度含まれていたことも特徴であった。

教員採用状況が好転する一方で，本学部の教職希望者が増加傾向でありながら，採用合格者数が伸びない現状を考慮すると，本セミナーを一層充実させることが課題である。

4．低学年セミナー

主として1年次生から2年次生を対象にした「低学年セミナー」は，計10回実施された。内訳は，初回の1年次生向け野上智行学長講演に始まり，佐々木敬子氏（情報の輪株式会社社長）「自分を知るワークショップ」，佐藤友美子氏（サントリー株式会社）「企業で働く」，小柴精康氏（株式会社フジッコ）「食品製造の仕事」，中山さつき氏（神戸市）・大野浩史氏（伊丹市）「公務員として働く」，国枝哲男氏（CS神戸）「NPOで働く」，宇田名保美氏（宇田マネジメント株式会社）「IT企業で働く」，小林晶子氏（西宮市小学校校長）「教師の仕事」であった。

各回の参加者は，初回の1年次生向けセミナーは必修科目の「発達科学演習」で実施したため除外するが，2回目以降最少1名，最多でも28名と低調であった。しかしながら，参加者への事後アンケートでは，いずれの回についても，大学生活に役立つ内容として高く評価された。

今後は，他のセミナー同様に，学生への認知度を高めること等が課題である。

5．特別セミナー

「特別セミナー」は，キャリアサポートセンターの独自企画及び各コース主催の講演会等との共催企画として計3回実施された。内訳は，独自企画としては，吉川厚氏（株式会社NTTデータ）

「問題を突破するためのビジネスコミュニケーション」、共催では、自然環境論セミナーと共催した原口正弘氏（ビジョンメソッド研究所）「ビジョンメソッド・今、なぜビジョンか。」、初等教育学コースシンポジウムと共催した柏木明子氏（高槻市小学校）・村田真吾氏（西宮市小学校）・馬場淑子氏（西宮市小学校）「初等教員に求められる資質とは」であった。

各回の参加者は、独自企画は定員の 10 名を満たし、自由参加のコース共催企画では、30～50 名と比較的盛況であった。本セミナーは、通常のセミナーと異なり、3 時間以上に及ぶ豊富な内容を提供したこともあり、参加した学生からは特に高い評価を得た。例えば、独自企画では、企業内教育用のテキストを教材とした 3 コマ連続の演習を行い、ビジネスコミュニケーションの実践的スキルを習得することができた点が評価された。この独自企画には、就職内定後の学生・院生も参加し、就職内定後の不安緩和にも役立ったことが報告された。

6．ミニ講座及び個別相談

「ミニ講座」と「個別相談」は、キャリアサポートセンタースタッフが希望学生を対象に随時実施された。ミニ講座とは、2 名以上の学生が希望の時間帯に随時受講できる講座であり、8 月以降計 51 回（125 名の参加）が開講された。個別相談は 4 月以降、123 回が実施された。

ミニ講座では、自己分析、エントリーシート、面接に関する演習を中心に行っており、内容・運営方法ともに学生のニーズを捉え、極めて好評であった。今後さらに内容の充実を図る予定である。個別相談も好評であった。

課題としては、個別相談中に、プライバシー保護の観点から、一般的な就職情報を収集する目的で入室した他の学生の入室を制限しなければならないことがある。

7．広報及び情報収集

就職支援のための各種資料等の電子化を試み、キャリアサポートセンター関連情報をホームページとして公開した。本ホームページには、各種セミナーの告知、主な求人票の概要等が掲載された。また、学生の希望者（約 50 名）を対象にして、就職関連情報を掲載した電子メールによるニュースレターを作成し、一般企業就職向けに通算 23 通、教員採用向けに通算 11 通を配信した。

情報収集に関しては、卒業予定者の進路の把握が主要な業務であった。進路状況の調査は早期（7 月）より実施され、進路状況の把握が試みられたが、提出率は学部で約 60～70%、大学院博士課程前期で約 50%に留まった。平成 18 年 1 月には、個人情報利用許諾に関する書類の提出と合わせて最終的な進路内定状況が調査されたが、この回においても、学部で約 70%、博士課程前期で約 50%の提出状況は進展されず、今後の情報収集体制の改善を検討する必要性が確認された。

8．本年度のまとめと今後の課題

本年度は、キャリアサポートセンターの初年度であり、試行錯誤の部分も多かったが、セミナーの開催、相談事業等が軌道に乗ってきている点は、評価できると考えられる。また、外部資金も獲得することができ、理系セミナー等を支援することができたことも特筆すべき点である。その他、インターンシップ委員会との連携も事前指導の共催として実現することができた。学部内での本センターと他委員会、コース等との連携は実質的な部分において、かなり緊密に達成することができたといえる。

しかしながら、幾つかの課題も見いだされている。第一に、広報活動の強化を指摘することができる。すでに、各セミナー事業の項にも触れているが、本センターが提供する事業について、学生の認知状況は必ずしも高くはない。したがって、今後、学生に対して、より周知徹底するた

めの効果的な方策を検討することが必要である。

第二に、学生の進路状況に関する情報収集体制については、抜本的な改善が求められている。本年度は、学生の進路状況の把握について指導教員経由で情報収集を図ったが、あまり成功しているとはいえない。指導教員の学生指導に対する意識変革や自覚を促すためのFDを企画するか、あるいは、指導教員に依存しない、まったく別の情報収集体制を考案するか等、早急な対策を講じることが不可欠である。

第三に、他学部、本部学務部、同窓会、関連機関等とのより一層緊密なネットワークを構築することである。この点は、本年度もある程度は達成されているが、本センターにおける広報関係の業務フローを再検討し、情報の相互交流を円滑にしていくことが課題である。

第四に、外部資金等の獲得に継続的に取り組む必要がある。本センターの各種事業の充実のためには、講師謝金等の確保が必須であり、学部からの運営資金だけでは現状を維持することも困難である点を指摘しておきたい。

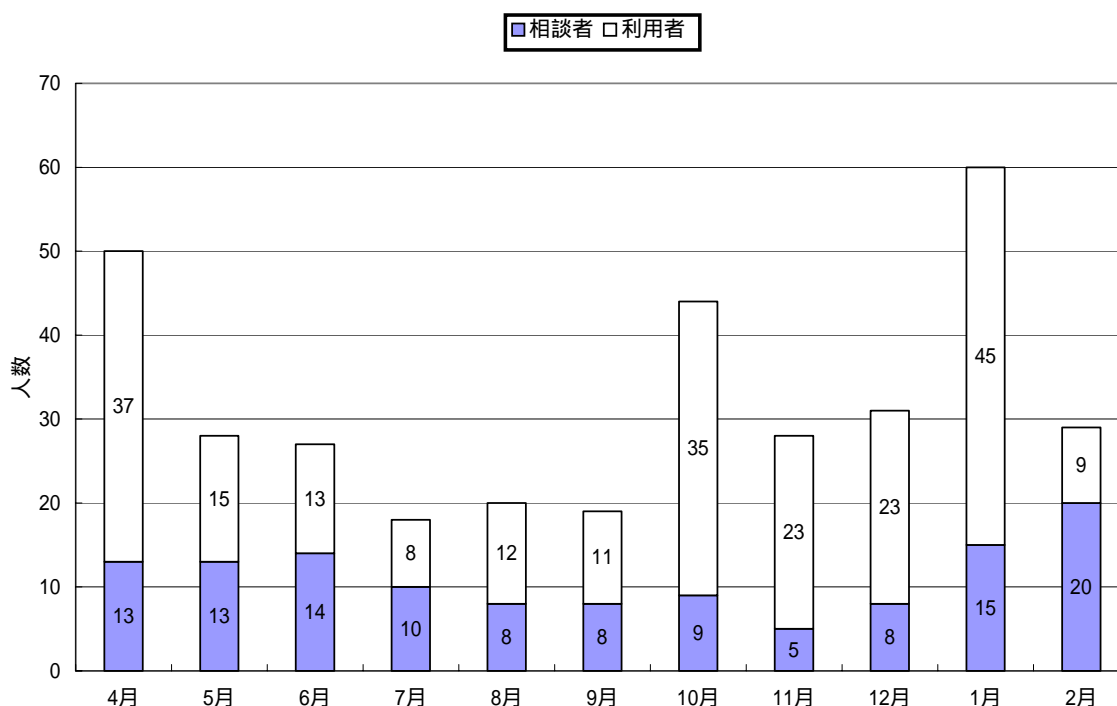


図1 平成17年度キャリアサポートセンター相談者・利用者数（4月より2月まで）

（キャリアサポートセンター運営委員会委員長 稲垣成哲）

3-5-4. 「発達科学部便り」編集委員会

1. 本年度の活動状況

(1) 「発達科学部便り」の発行

「発達科学部便り」：22号(2005/4/5)～29号(2006/2/10)の発行

特集・トップ見出し一覧

号 数	発行日	トップ見出し・見出し記事等
第 22 号	2005/ 4/ 5	・トップ記事：発達ホールがオープンしました ・『キーワード・人間と発達』刊行 ・特集：新「発達科学部」新学科長挨拶：発達科学部生になられた皆さんへ
第 23 号	2005/ 5/17	・トップ記事：のびやかスペース《あーち》近く開所 ・ " : 榎本教授ベンチャー企業ジーン・アンド・ジーンテクノロジー報告 ・ " : 塚脇 淳教授 神戸から再び鉄を発信するプロジェクト彫刻展「New Heavy」開催
第 24 号	2005/ 6/18	・トップ記事：ヒューマン・コミュニティ創成研究センター開設記念シンポジウム
第 25 号	2005/ 9/29	・トップ記事：ヒューマン・コミュニティ創成研究センター「のびやかスペースあーち」オープン ・ " : ディベート全国大会準優勝
第 26 号	2005/10/17	・トップ記事：発達科学部自然科学系教員神戸酒心館にて「サイエンスカフェ」発足をプラン
第 27 号	2005/11/30	・特集：芸術特集：田村ゼミ Neo Bachism の夕べ ・ " : 芸術特集：講演会・展覧会：発達科学部，岐阜大学応用生物科学部他後援，NPO 瑞浪芸術館主催「20 世紀ドイツ芸術の状況・森・水・文化・人間」
第 28 号	2006/ 1/20	・トップ記事：シンポジウム：発達科学部青木務ゼミの取組み木の良さを知る《木のぬくもり・生命の源》 ・ " : ユース時代とは異なる成熟・熟達した大人のスポーツの楽しみ方と支援方法を模索する：スポーツ夢舞台への再挑戦
第 29 号	2006/ 2/10	・トップ記事：ボランティア学会開催 ・ " : 研究プロジェクト報告：「集団ケアから個人の尊厳にもとづくユニットケアへの移行研修プログラムの開発と評価」

(2) 「発達科学部便り」第 22 号～第 27 号の Pdf-File の作成（平成 17 年 11 月 30 日）

(3) 「発達科学部便り」第 22 号～第 28 号のホームページへの掲載と掲載準備（現在進行中），処理上のスピードの要請もあるが，問題が起きた時の事後処理の困難さ，波及効果を考慮し，早さよりも著作権上の留意事項を慎重に進めることを確認。情報システム担当者にもそのように要請。

(4) 「発達科学部便り」編集委員会次年度体制は，今年度の体制を継続する。

（「発達科学部便り」編集委員会委員 鈴木幹雄）

3.6. 管理・運営

3-6-1. 中期計画推進委員会

9 回開催した。本委員会の議論のなかで具体化したものとして重要なものをあげると，科

学研究費補助金の申請数・採択率の増大に向けて、科学研究費補助金インセンティブ経費を平成 18 年度から予算計上することの教授会提案、新学科体制のもとでの転学科に関する申合せの教授会提案、教室整備、教育機器の検討と具体化、奨学寄附金の受入れ手続きについてのマニュアルを作成するとともに、礼状を出すこととした、発達ホールの内部設備の整備などである。所掌の委員会が明確でない事項について、本委員会で問題提起され具体化されていった点が貴重であった。今年度からスタートしたキャリアサポートセンターの現状及びホームページの現状と課題については毎回の議題とした。

(中期計画推進委員会委員長 和田 進)

3-6-2 . 人事委員会

昨年度からこれまでの講座を単位とした人事システムから、学部及び学科を単位としたシステムに移行したが、このシステムを軌道に乗せていくため、さまざまな課題に取り組み、8月を除き毎月開催した。重要なことは次の4点であった。選考調書の記載事項に研究活動に加えて、教育活動、社会貢献活動、外部資金の導入状況、各種委員会歴などを加えることとした。第一期中期計画期間中の教授昇任の在り方について具体化した。全学供出ポストについて計画を早めて平成 18 年 3 月末で供出を終える手立てをとった。大学院再編計画に伴う新たな前期課程担当者人事、新規採用人事の検討を行った。以上4点はいずれも教授会で承認された。

(人事委員会委員長 和田 進)

3-6-3 . 自己評価委員会

1 . 中期計画・中期目標達成及び外部評価への対応

大学は、その理念と目的を踏まえて、教育研究水準を維持・向上させるために、組織・活動について不断に点検・評価することが求められている。大学は、平成 20 年度の認証評価の実施と中期計画中間報告作成のために必要な教員の教育業績や研究業績、社会貢献活動などのデータベースの構築を図っているが、これに先立ち、総合人間科学研究科が平成 18 年度に自己評価報告書を作成することになっている。本学部では、こうした状況の下、国際文化学部と協調しながら上記データの収集をすでに実施しており、来年度に向けて集約していく予定である。

2 . 学生による授業評価の実施

昨年度、自己評価委員会は後期開講科目のうち履修人数の比較的多い授業科目を選び、学生による授業評価を実施したが、そのとりまとめを本年度自己評価委員会に任されたので、後期の開始前に、授業担当教員にその結果を通知し、授業の参考にするように依頼した。

本年度は、新学科が設置され新たな授業科目があるため、1月1年次生向けに開講されている科目について学生による授業評価を実施し、その結果を2月担当教員に通知した。

なお、学生による授業の評価は、教育の内容・方法の改善と密接に関連していること、また、講義室や設備についてのコメントもあり、本委員会よりも教務委員会で本来実施すべきであるとの結論を得た。この点に関しては教務委員会と協議する必要がある。

3 . 『2005 (平成 17) 年度発達科学部年次報告書』刊行に向けて

本学部の平成 17 年度の諸活動の実態を整理し、次年度に向けての展望を構築するため、平成 16 年度に引き続き、『2005 (平成 17) 年度発達科学部年次報告書』を刊行することにした。

(自己評価委員会副委員長 市橋秀樹)

3-6-4. 予算委員会

1. 平成 16 年度決算

平成 16 年度決算は、9 月 21 日の教授会で承認された。

2. 平成 17 年度当初予算再配分

本学部の平成 17 年度当初予算配分（総合人間科学研究科分を含む。）は前年度末に作成され、3 月 22 日の教授会で承認された。

いくつかの理由により、平成 17 年度開始後一部の項目の配分額を再計算する必要がある。特に、学生当経費及び研究基盤経費については、配分額の計算方法に学生数の状況に依存する部分があるため、5 月 1 日現在の学生数を調査し、その結果に基づき再配分を行った。

再配分書案は、5 月 18 日の教授会で承認された。

3. 平成 17 年度予算追加配分

11 月と 2 月に追加配分を実施し、主として学生の教育環境整備のための事業に当てた。学科あるいは講座への研究費としての配分は行わなかった。

11 月の追加配分においては、大半を B 棟の教室改修工事に、そして一部を大会議室の設備向上に当てた。2 月の追加配分では、各学科から募った学生教育環境整備に要する経費申請に沿う配分を中心とした。B 棟の教室改修工事の追加も計上することができた。

11 月、2 月とも公開講座講習料は、公開講座を実施したところに配分した。

追加配分案は、それぞれ 11 月 16 日及び 2 月 14 日の教授会で承認された。

4. 今後の決算書の様式

現在決算書作成方法は、予算配分と同じ事項分類体系に基づいて作成されている。この事項分類体系が神戸大学の財務会計システムにおいて採用されている体系とはうまく対応していないため、決算書案の作成に多大な時間と労力を要している。そこで、次年度以降の決算書の様式を簡素化することを 9 月 21 日の教授会において提案し、承認を得たので、今後様式の詳細について検討することとした。

5. 平成 18 年度当初予算配分

平成 18 年度当初予算配分案は、3 月 17 日に本委員会で審議し、3 月 20 日の教授会に諮った。

（予算委員会委員長 高橋譲嗣）

3-6-5. セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会

本年度は、平成 17 年 4 月に Newsletter No.6 を発行し、全ての構成員に配布した。同月に開催された新入生ガイダンスでは、これを用いてセクシャル・ハラスメントの加害者にならないように注意を喚起するとともに、被害を受けた時の対処法について説明した。

また、新しい防止対策啓蒙ポスター図案を広く学内から募集することとなり、7 月、10 月に告知ビラを学内各所に掲示した。9 月に発行した Newsletter No.7 においても宣伝を行った結果、計 8 点の応募があり、入選、佳作各 1 点を決定し、告知ビラを掲示した。

このように、Newsletter 2 回、ビラ 3 回、計 5 回にわたって啓蒙活動を実施した。

（セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会副委員長 杉野欽吾）

3-6-6. 情報システム委員会

1. 情報教育設備室の運営管理部門

(1) 運営状況

概要

情報教育設備室（Room for Information Education：以下「RIE」という。）は、本委員会によって運営される情報教育を行うための設備室である。昭和 63 年 4 月に当時の教育学部で開設され、平成 13 年 4 月からは、学術情報基盤センター（当時、総合情報処理センター）の発達科学部分室としての役割も果たすようになり、平成 18 年 3 月には新システムへの更新がなされた。学術情報基盤センターによって導入されたセンターシステムに加え、情報システム委員会としてハードウェア及びソフトウェア環境を独自に整え、利用者の環境改善に努めている。

主な設備

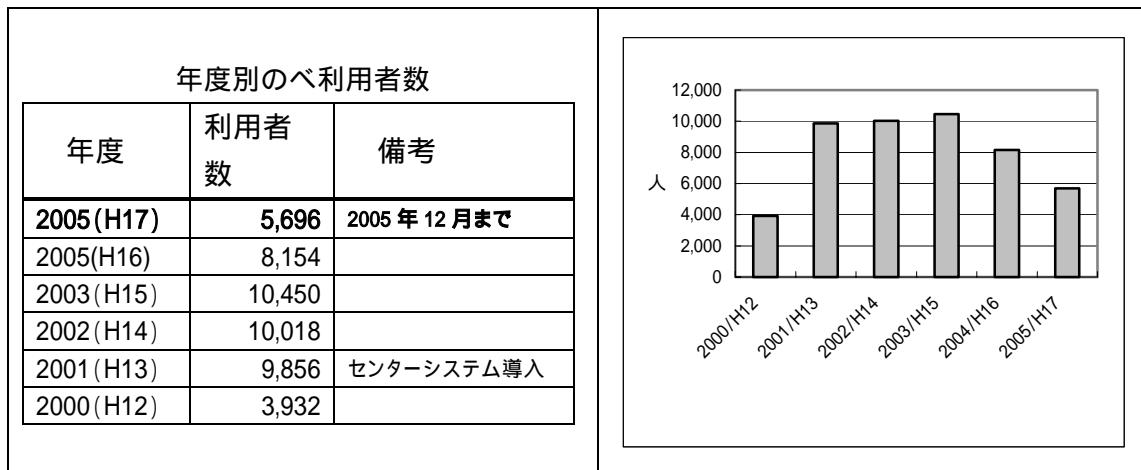
本学部棟 1 階、F158 室における平成 18 年 3 月の更新後の主な設備と台数を次の表に示す（更新前の設備は、『2004（平成 16）年度発達科学部年次報告書』に記載済み）。なお、F158 室は大教室と自習室に区画分けされており、収容可能人数は、大教室が約 50 人、自習室が約 10+ 人である。

区画	管轄	名称	数	備考 OS 等
大教室	センターシステム	学生用 PC	51	Mac OS X Tiger
		授業者用 PC	1	Mac OS X Tiger
		モノクロレーザプリンタ	1	
		スキャナ, FDD, MO ドライブ, マルチカードリーダー		
	当委員会	補助モニター	25	
		分配システム	1	25 台へ分配
		書画カメラ	1	
自習室	センターシステム	学生用 PC	9	Mac OS X Tiger
	当委員会	PC	6	Mac OS9(4), OS X Panther(1), Windows2000(1)
		SPSS 利用者優先 PC	5	Windows2000
		外付 MO ドライブ	5	
		モノクロレーザプリンタ	1	

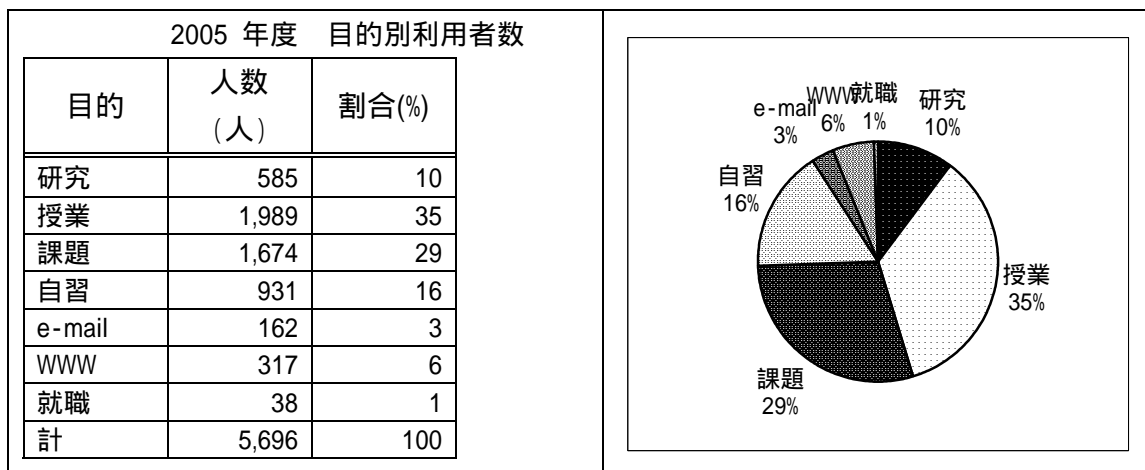
(2) 利用状況

以下に、利用状況データを示す。ただし、平成 18 年 1 月～3 月はセンターシステム更新のために閉鎖したため、今年度は平成 17 年 4 月～平成 17 年 12 月の 9 ヶ月分のデータである。

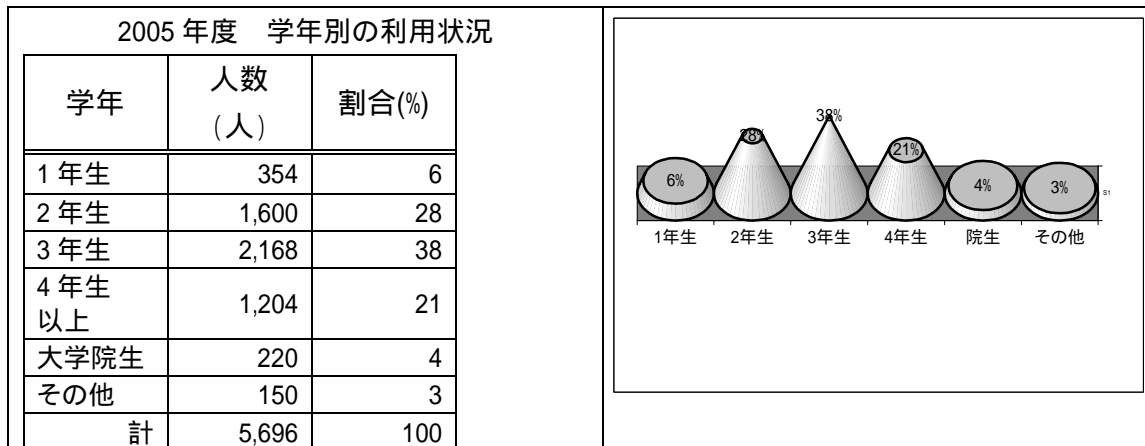
年度別延べ利用者数



目的別利用者数



学年別利用者数



授業による利用

授業による利用は、以下のとおりである。

2005 年度 授業による利用

	(前期)	(後期)
正規授業	6 科目	4 科目
集中講義	5 科目	なし
その他	0 科目	2 科目
計	11 科目	6 科目

データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用

自習室に設置している 5 台の PC は、データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用者を優先とするために利用者登録をしている。今年度の新規登録者数は 14 名であった。

時間外利用

RIE を時間外利用する希望者にセコムの磁気カードを貸与している。新規の貸与者のためのセキュリティ講習会を今年度は 1 回行った。

(3) 現在検討中の課題

現在午後 5 時までとしている開室時間を延長して欲しいという要望が学生から寄せられ、夕方アルバイトを雇用することなどを検討している。今年度は、12 月 5 日～22 日の 3 週間にわたって試験的に開室時間の延長を行い、実際の利用状況の調査を行った。

退出時間帯別

退出時間	17:30 まで	18:00 まで	18:30 まで	19:00 まで	計	備考
第 1 週 (12/5-9)	14	42	7	8	71	授業 (木 5 限/対象学年) の 41 名が含まれる。
第 2 週 (12/12-16)	9	14	6	8	37	授業 (木 5 限) は、休講
第 3 週 (12/19-22)	11	1	5	9	26	授業 (木 5 限) は、休講
	34	57	18	25	134	

学年別

学年	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	院生	科目等履修生	教員	計
第 1 週 (12/5-9)	0	16	41	9	1	2	2	71
第 2 週 (12/12-16)	0	17	2	17	0	1	0	37
第 3 週 (12/19-22)	0	11	3	11	0	1	0	26
	0	44	46	37	1	4	2	134

2. ネットワーク運営管理部門

(1) 平成 17 年度の報告

予定的活動

a. サーバ管理

次の 7 台のサーバの管理を行っている。

- 学部のウェブサーバ (2 台)
- 学部の DNS サーバ (2 台)
- 住吉校のウェブ・メールサーバ
- 養護学校のウェブ・メールサーバ
- 作業用ファイルサーバ

b. ML メンテナンス

次の 5 つの ML (メーリングリスト) のメンテナンスを行っている。

- faculty - 発達科学部教員を対象とする広報, 案内及び通知等の情報伝達 ML (情報開示の対象)
- forum - 発達科学部に関係する任意の話題の議論用 ML (情報非開示)
- info - 発達科学部サイトの問合せ先メールアドレス
- staff-net - 発達科学部の IP アドレス管理責任者 ML (お知らせ専用)
- syo-staff - 附属住吉小学校の教員 ML

c. B 棟, F 棟教室への情報コンセント設置

教務委員会からの要望として, B 棟, F 棟教室への情報コンセントの設置を平成 17 年度末に行う。将来への対応も考慮して, 各教室に部局ネットワーク系と認証付情報コンセント系の 2 系統のコンセントをそれぞれ配置する方向で計画中である。

d. 共用大学院生研究室への情報コンセント設置

A 棟 3 階東端にある大学院生研究室に, D ホールと同様の学生用の認証付情報コンセントを設置する。情報コンセントの認証には, 学術情報基盤センターが運営する全学用の認証システム (学籍番号でログイン可能) を利用する。

トラブル対応（予定外活動）

a. ウイルス関係

発達科学部と附属校園でのコンピュータウイルスに関わる対応を，次の表に記す。延べ 25 台の PC（OS: Windows）からウイルスを駆除した。

年月	発達科学部	明石校園	住吉校	養護学校	月別合計
2005/04					0
2005/05					0
2005/06	1	1			2
2005/07	3				3
2005/08	4	1			5
2005/09	2			1	3
2005/10	2	1		3	6
2005/11	3			1	4
2005/12					0
2006/01		2			2
2006/02					0
部局別合計	15	5	0	5	25

(2) 平成 18 年度の課題

部局ネットワークのセキュリティの確保及び向上のために，ネットワーク管理関係の規則・内規の整備を予定している。特に，平成 18 年度より学生による履修登録及び教員による成績入力などの作業が Web 入力化されるが，アップロード作業のために教員のパソコンに成績データが置かれることになるため，各教員へのセキュリティに対する意識の向上及び具体的な対策の助言などが必要になると予想される。

3. 経費について

(1) 平成 17 年度会計報告

情報システム委員会経費

摘要	(収入)	(支出)
2004 年度当初配分	900,000 円	円
RIE の維持・管理		179,512
ネットワークの維持・管理		74,718
図書(定期購読, マニュアル類)		53,640
業務・事務用品		55,238
新規設備他		536,200
残 (ただし, 2006/2/17 現在)		692
	900,000	900,000

ただし, 平成 18 年 2 月末で未納品のものは, 金額が不明のため見込額で計上している。

(2) 平成 18 年度委員会経費要望

以下のように, 2,233,500 円を要望した。[要望書提出 平成 18 年 2 月 20 日]

(要望項目)	円
RIE の維持・管理	53,500
RIE の設備拡充	500,000
ネットワークの維持・管理	200,000
セキュリティ強化費	1,210,000
図書(定期購読, マニュアル類)	100,000
業務・事務用品	120,000
新規設備	50,000
	2,233,500

(情報システム委員会委員長 青木茂樹)

3-6-7. 安全衛生委員会

平成 17 年 4 月より安全衛生委員会を月 1 回開催し, 教職員の健康管理, 作業環境管理及び学生の生活環境管理の観点から, 以下の項目の活動を行った。

- (1) 学舎巡視の強化 (廊下の整理・不要物の撤去)
- (2) 各研究室の棚の固定・巡視
- (3) 避難訓練の実施
- (4) 教職員の健康管理 (健康診断の受診)
- (5) 安全管理マニュアルの整理
- (6) 学内の案内標識
- (7) 喫煙場所の見直し
- (8) その他

なお, 平成 17 年度の委員は, 近藤徳彦 (委員長), 相澤直樹 (人間形成学科), 秋元忍 (人

間行動学科), 板東 肇 (人間表現学科), 濱口八朗 (人間環境学科), 高橋 正 (人間環境学科), 大橋事務長, 田邊事務長補佐, 榎原総務係長, 今西会計係長であった。

1. 活動状況

(1) 学舎巡視の強化 (廊下の整理・不要物の撤去)

巡視等

本学部内を各委員で分担し, 毎月1回巡視を行い, 廊下にある不要物やロッカーなどの整理リストを作成した。これをもとに学科・講座へ整理と改善方法を依頼した。特に, 高位置の重量物やロッカー上へ荷物を置くことの禁止及び入口付近のロッカー等の移動を要請した。また, これに平行して教授会でも整理を依頼した。

巡視に基づく改善事項

巡視に基づき, 学舎内 (廊下と階段付近), 建物に附随又は建物周辺, グランド・体育館周辺, 駐輪場周辺の不要物の整理と撤去を実施した。また, 破損箇所の修理もできる範囲で実施した。特に, 各棟の廊下の整理に関しては, 巡視で指摘があった不要物を2月中旬に廃棄した。

これにより各棟の廊下と階段の踊り場の整理が行き届いた。さらに, 構内フェンスの一部を修理し, 残った破損箇所は順次修理していく予定である。

(2) 各研究室の棚の固定・巡視

各研究室の棚の固定の必要性を調査し, 10月にA棟, F棟, C棟及びG棟の研究室や実験室の棚の固定を行った (52部屋)。平成16年度実施したものと含めると109部屋の棚の固定を実施した。今後も全室対応できるよう調査を実施していく予定である。

昨年度と同様に, 教官研究室, 実験室及び演習室の使用状況をチェックリストにより3ヶ月に一度, 調査した。このチェックリストをもとに研究室で共通する改善項目を取り上げ, メールなどで構成員に周知した。

(3) 避難訓練

9月28日 (水) に消防訓練を実施した。本館 (A棟) 1階中央付近より出火したと想定し, 通報訓練, 避難訓練及び消火訓練を行った。訓練には, 教職員, 学生及び生協の職員など100余名が参加し, 消防施設点検業者の指導のもと, 屋内消火栓を使用した放水訓練, 本館3階から救助袋を使用した避難訓練, さらに消火器を使用した消火訓練を行い, 火災発生時における消火活動, 安全確保及び避難などの実際を通じて, 自衛消防組織及び業務内容について再確認を行うとともに, 防火・防災意識の高揚を図った。

避難訓練を実施することでその重要性を改めて認識し, 少なくとも年1回の実施を継続的に行う必要性が分かった。

(4) 教職員の健康管理 (健康診断の受診)

健康診断の受診100%に向け, 通知で受診の依頼を実施した。また, 受診していない教職員には, 直接, 連絡を取り, 受診を促した。教職員の健康管理の観点から, 健康診断の重要性を周知する必要がある。

(5) 安全管理マニュアルの整理

本学部に関連する安全管理マニュアルを調査し, 総務係で一括管理ができる体制を整えた。なお, 学部に関連する安全マニュアルとして, 以下のものが作成されている。

災害対策マニュアル

発達科学部安全管理マニュアル（健康発達論講座・コース，自然環境論講座・コース，生活環境論講座・コース，造形表現論講座・コース，身体行動論講座・コース）

発達科学部非常時連絡網

発達科学部キャンパスにおける学生の事故・傷害等発生時の連絡図

発達科学部消防計画

地域子ども教室推進事業「なだっ子広場」に関わる安全管理マニュアル

「あーち」消防計画

(6) 学内の標識

学内の移動，避難場所や通路が分かりやすくするように学内に以下の標識を設置した。

A棟の各階が分かるように，階段の入口に標識を設置した。

各棟の場所を分かりやすくするように，各棟の建物に棟名称の表示を行った。

(7) 喫煙場所の見直し

これまで本学部内の喫煙場所が明示されていなかったため，受動喫煙防止の観点から喫煙場所を見直し，標識を設置した。喫煙場所以外での喫煙の禁止を教職員及び学生に徹底させるため，学部・学科・コースガイダンスで周知が必要である。

(8) その他（アスベストへの対応）

施設部の調査・検査により，本学部内のアスベスト使用箇所の危険性はないとの報告を受けた。また，アスベストを使用している機器についても調査を受け，本学部での機器の使用は適切であるとの結果を得た。

2．平成17年9月6日（火）に産業医職場巡視が行われた（13：30～15：45）。巡視場所は，C棟とE棟の全館であった。

(1) 指摘事項

以下は，主な指摘事項を示す。

C棟

- ・廊下の壁，教室内及び研究室内等にある黒板や額面の固定が不十分
- ・廊下にある多数のロッカーの整理，また，背の高いロッカー上の重量物の撤去
- ・出入り口付近の物品の移動及びロッカー等の転倒防止
- ・非常口の表示
- ・個人練習室や演習室の非常ベルの設置目的の表示

E棟

- ・非常口付近の物品の撤去と非常口表示
- ・廊下の多数の物品の整理
- ・E棟各階へ移動する階段（A棟階段）の防火シャッターに消火器などのドアストッパーを用いない
- ・背の高いロッカーの転倒防止

(2) 改善事項

C棟とE棟の廊下にある物品に関しては，改善対策を関係講座に依頼し，多くの改善を実施した。また，非常口の表示は早急に行い，研究室等のロッカーはL字金具を用いて固定した。防火シャッターのドアストッパーに利用していた消火器は所定の場所に移動し，巡視時注意するようにした。

平成 16 年度の G 棟に引き続き、廊下や入口付近の物品、棚等の不固定など共通する指摘を受けた。特に、C 棟では廊下のロッカーが多く、早急に講座の対応を依頼し、改善を促した。

3. 課題

- (1) 学部内のトイレ
- (2) 教員室や実験室の巡視体制の検討
- (3) 喫煙場所での喫煙の徹底（学外者への指導も含め）
- (4) 構成員の安全衛生管理の更なる意識向上

（安全衛生委員会委員長 近藤徳彦）

3-6-8. 環境管理委員会

今年度から車両対策委員会、環境整備委員会及び廃棄物処理委員会の 3 つの委員会が環境管理委員会として統合され、5 月 27 日(金)に第 1 回委員会を開催し、環境管理員 3 名と技術指導員（排水管理責任者）1 名の役割の確認と年間計画を話し合った。

1. 省エネルギー調査と報告

空調機の設定温度と照明について、夏 7 月 11 日(月)と冬 1 月 12 日(木)に全部屋の巡回点検を行い、現状を分析した。調査結果と各月ごとの電力消費量を教授会で報告し、冷房は 28 度、暖房は 20 度の徹底を促した。

また、省エネルギー効果を高めるため、7 月 28 日(水)には空調機のフィルタ掃除デーを設け、各部屋から集められた 125 枚のフィルタを水洗いした。

2. 不要化学薬品の処分

長年にわたり実験室に蓄積されてきた不要な化学薬品を処分するために予算を計上し、処理を業者に委託した。廃棄処分した不要化学薬品は、毒物（水銀又はその化合物、シアン化合物）及び劇物（鉛又はその化合物、六価クロム化合物、四塩化炭素など）を中心に 847 件（550.061kg）であった。未処分の不要化学薬品が若干残った。

3. 廃液回収

本学環境管理センターからの廃液回収（年 6 回）の申込みを全教員にアナウンスし、回収当日には技術指導員がタンクの内容物と表示の照合などのチェックを行っている。毎回 3 ~ 4 名の教員の利用があり、20L用タンク 8 ~ 10 本程度が出される。

4. 車両による入構許可

大学院生から 3 件の申請があり、研究遂行上必要と認め許可した。

5. 秋のキャンパス除草作業

区域割りを提示し、10 月に教職員と学生の参加により実施された。

（環境管理委員会委員長 矢野澄雄）

3-6-9. 学舎検討委員会

本委員会は、本学部の土地及び建物等(以下「学舎等」という。)の円滑な運営を図ることを目的として設置され、学舎等の将来計画に関する事項、有効活用及び点検・評価に関する事項、その他学舎等の管理運営に関する事項を審議するものである。今年度の委員は、蛭名邦禎(委員長)、梅宮弘光、五味克久である。

1. 本年度の活動状況

(1) 大学院生の学習・研究環境整備に関わる現況調査について

昨年度、学生アメニティスペースの整備が実施されたのに引き続いて、大学院生の学習・研究環境整備に関して、今後の計画を策定するための現況調査を実施した。本学部及び総合人間科学研究科発達科学系担当教員に対してアンケートを実施したところ、47名から85件に上る問題点の指摘があった。

問題点は、

スペースの狭さ

悪い使い勝手(管理等)

悪環境(騒音, 衛生, ネットワーク環境, etc.)

設備不足

に分類されたが、この中で、圧倒的多数の70件ほどが、に関する指摘であった。この問題については、物理的なスペースを直ちに増加させることは困難であるため、スペースの使用方法等の見直しなどによって、実効的に解決していくことが必要であり、これは今後の課題とした。

問題点の と について、指摘のあった場所の現況検分を行った。流しの問題点、ネットワーク接続の不備、ブラインドの故障などについては、機会を見て改善を図ることとした。中でも、ネットワーク接続や鍵管理の問題のため、大学院生の研究スペースがありながら、十分な利用ができていないところがあり、それについては早急の解決を図ることとした。の問題については、本委員会の所掌範囲にないため扱わなかった。

上記 から 以外に、本学部キャンパス内で、夜間に利用できる食堂がないことが、研究活動に支障をきたしているとの指摘もあった。これも今後の検討課題である。

(2) 食堂環境の整備事業について

食堂内にある売店を少し広めのプレハブに移設することにより、食堂の狭隘改善を図る予定であったが、プレハブの設置許可申請において時間がかかる等により、次年度に延期されることとなった。

(3) 夜間駐輪場横への扉開設要望について

夜間駐輪場の単車乗入れ横に、人が出入りできる扉を設置できないかとの教員からの要望があり、審議した結果、安全面の問題と利用のメリットを検討した結果、本委員会としては、扉開設の必要はないとの結論に達した。

2. 次年度以降の課題

本学部及び総合人間科学研究科の人材養成の目的を果たすのに適切な学舎の有効利用・効率化・学生へのサービスの向上等、学舎全体の管理・運営の見直しは、相変わらず重要な課題である。特に、「大学院生の学習・研究環境整備に関わる現況調査」によって明らかになった大学院生の学習研究環境の不十分さについて、それらの諸問題を解消することに本格的に取り組むことが必要となるだろう。その際、スペースの問題だけではなく、その利用方法に関する再検討も必要となる。

食堂環境の整備事業については、次年度の事業となる見込みだが、十分な検討をする必要があらう。

(学舎検討委員会委員長 蛭名邦禎)

4. 附属センター及び附属校園

4.1. 学部・附属交流会議

学部・附属交流会議は、神戸大学の年次計画の実施について、審議、意見交換を行うことを基本とし、2ヶ月に一度のペースで会議を開催した。

審議事項の大きなものは教育実習のあり方についてであった。教育学部の時代より、教育実習と学部の授業が重なる時期には、学生は「二重履修」をせざるを得ないという矛盾があり、長年にわたりその解消を検討してきたが、今年度には「教育実習検討委員会」による改革案を受け、学部・附属交流会議において「二重履修」状態の完全解消を図ることとした。

二つ目の懸案事項は不審者への対応についてである。地域の警察、自治会の協力も得て、児童生徒の安全を確保すること、防犯ブザーやさすまた等の防御用の器具を設置すること、従来から配置している警備員について不足する点がないか、等を審議し、危機管理のあり方については、丁寧な実状点検と意見交換を行った。附属校園の特徴として、電車等を利用した通学が一般的であることを配慮し、安全マップを作成するなど措置した。

三つ目は、附属校園と学部の協力関係の強化についてである。一般学部に附属校園を設置することについては、以前より検討課題として意識されてきたが、今年度には学部・附属コラボレーション委員の実質化と附属校園教員の奨励研究への応募の推進を図った。附属校園からも連携、共同研究を積極的に実施する意向が示された。

その他、附属校園の活性化のための人事交流についても、より交流しやすくなるよう改善措置について審議し、着任者の健康診断書について、転任扱いとすることとした。交流人事と密接に関係する教員給与についても意見交換を行った。特に、地域手当については、附属校園に着任することが不利益を生むという関係になっていたが、全附属校園とも同率とすることができた。

学部・附属交流会議で時間をかけて意見交換した事項は、附属校園の施設、設備についてである。各附属校園とも老朽化しており、改善したい施設、設備は多い。今年度にはいくつかの改善ができたが、老朽化への基本的解決には至らず、財政基盤の確保という根本的な課題は残された。

その他、大学院改革についての情報提供、意見交換を行った。

(評議員(学部・附属交流会議担当) 朴木佳緒留)

4.2. 附属住吉校

中期目標・中期計画の達成に向け、国際教育センターを中核とした組織になるように見直した。国際教育センターの内部に従来の小中学校の研究部・国際部を位置付け、新たにセンター運営会議を設置し、小中学校が共通した研究課題を設定できる条件を整えるとともに、その下にセンター研究部門、センター情報・相談部門を設け、小中学校の連携をより密にした国際教育推進プログラムが開発、推進できる組織とした。

小学校では「豊かな文化を創造する子ども」をテーマとして、多文化社会において自分を発揮し、他者ととともに豊かな文化を創りだしていく児童の育成を目指し、中学校では「国際社会を切り拓くエンパワーメントと学校づくり」をテーマとして、国際社会の中で他者と協同しながら社会に貢献し、主体的に関わっていこうとする生徒の育成を目指した。

また、教科教育を主体とした研究と国際教育を中心とした研究を一本化し、小中学校9ヵ年の中で国際社会に生きる資質・能力の育成に向けて小中合同の研究を開始した。

1. 教育課程

平成 13 年 2 月に国際教育センターを設置し、神戸大学発達科学部の附属学校という特性を生かして多文化共生教育を推進している。国際教育センターカリキュラムを毎年作成し、各教科の単元における評価基準の試案を示している。また、英語学習と総合学習を「国際タイム」と位置付け国際社会が意識できる学習に取り組んでいる。

(1) 英語

国際社会を生きる実践的コミュニケーション能力の育成

英語カリキュラムを開発研究するための小中合同プロジェクトを発足

小学校英語活動の年間指導時数は、小学校 1～2 年 18 時間、小学校 3～6 年 35 時間

ALT による授業の充実と、帰国子女の英語能力の保持及び増進

(2) 総合学習

1・2 年生は、国際文化学習を生活科として実践、3 年生～6 年生は、テーマ総合学習、国際文化学習の 2 部門より実践（小学校）

グローバルで学際的（環境・人間・社会からの追究）な学習活動（中学校）

(3) 学校行事

小学校 4 年宿泊活動（淡路島方面 7/6～8）、小学校 5 年宿泊活動（但馬方面 7/13～15）

小学校 6 年修学旅行（飛騨高山方面 7/5～8）

中学校 1 年校外インターンシップ合宿（蒜山の旅 11/15～17）・史跡巡り（吉野、飛鳥 11/16～18）

中学校 3 年修学旅行（沖縄方面 5/15～18）

不審者侵入時対応訓練・児童引取訓練（6/24）、火災時避難訓練（9/1）

地震時避難訓練（1/17）（小学校）

地震・火災避難訓練（1/17）（中学校）

(4) 教育実習

小学校事前実習 36 名（5/9～10）、小学校教育実習 36 名（9/5～9/30）

中学校事前実習 57 名（5/9）、A・B・C 事前実習 29 名（7/6～7）、中学校卒業生 & D 教育実習 16 名（5/23～6/17）・A 教育実習 26 名（9/5～9/30）・B 教育実習 3 名（10/4～10/28）

2. 研究

(1) 学部共同研究

住吉校国際教育センターの研究部門を中心に、国際的視野で活躍できる「資質」、「能力」及び「共生の心」の育成を目指し、英語コミュニケーション、日本語カリキュラムなど 12 のプロジェクトによる大学との共同研究を推進（小学校）

6 月 10 日に「豊かな文化を創造する子ども・多文化社会に生きる資質の育成」を主題とした学部附属共同研究「教育研究発表会」を開催（小学校）

6 月 23 日に「国際社会を切り拓くエンパワーメントと学校づくり・『みのり』ある教科学習の創造」を主題とした学部附属共同研究「教育研究協議会」を開催（中学校）

発達支援インスティテュートとの「ジェンダー」に関する連携研究の実施（中学校）

J（授業）研・P（プロジェクト）研における大学との連携研究の実施（中学校）

小中学校 9 ヶ年の中で国際社会に生きる資質・能力の育成に向けて、小学校・中学校による合同プロジェクト研究を開始。平成 18 年 6 月 9 日に小中合同で教育研究協議会を開催予定

(2) 研究発表会

- 国語科総合単元学習「情報評価力を高める国語科総合単元学習」(11/8)
算数教育を語る会「今、算数活動について再考する」(11/24)
帰国児童生徒学級30周年・35周年記念行事(2/3)
文部科学省委嘱事業フォーラム「日本語力判断基準表及び診断カード」(2/25)
日本語フォーラム(3/26)
第21回国語科総合単元学習授業研究発表会(11/8)

(3) 奨励研究(採択)

- 小学校国語科における「見ること」と読解力についての考察(小学校)
Webカメラを活用したビデオクリップ自動作成システムによる授業例の提案(小学校)
メンタルフレンドと連携し、子どもの学校適応へのサポート体制を確立する(小学校)
帰国児童の日本語力判断基準表及び診断テスト作成と漢字指導カリキュラムの開発(小学校)
考えるための教具を用いた数学的活動(中学校)
共同学習を支援する再構成型コンセプトマップソフトウェアの活用とその効果(中学校)
国際比較による英語教室の対話分析を通してEFL環境に適した英語授業を探る(中学校)

(4) 学会発表・論文

学会等名	発表論文名
日本理科教育学会第55回全国大会	「Webカメラを用いたビデオクリップ自動作成システムを利用した授業の実践・小学校5年生「結晶づくりにチャレンジしよう」における取り組み」他5件
日本科学教育学会第29回年会	「子どもたちの思考過程の外化と共有化を支援する再構成型コンセプトマップ作成ソフトウェア：小学校第5学年・理科「動物の発生や成長」の実践事例」他8件
日本科学教育学会研究会	「遺伝子組換え食品問題に対する社会的意思決定をテーマとしたCSCLシステム活用型科学教育カリキュラム：2004年度版カリキュラムを学習した小学生の概念的理解とイメージの変容」他3件
日本教育工学会第21回全国大会	「Webカメラによるビデオクリップ撮影が児童の観察活動に与える効果・小学校3年生「植物園をつくろう」における利用事例と評価」他2件
日本教育工学論文誌	「ケータイとWeb共有システムを利用した生活科の学習支援：家庭における児童の取材活動に関する保護者の評価」
日本理科教育学会近畿支部大会	「Knowledge Forumを利用した理科学習の授業デザイン：小学校第6学年「燃焼」に関する2004/2005年度の理解度の比較」他5件
ICCE2005	“The Effectiveness of a Study Support System Based on Mobile Phones and Web-based Information Sharing: Reporting Activities in a Class for the First Grade of an Elementary School”

World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications 2005	“Development of a Fieldwork Support System Using Camera-Equipped Mobile Phones: Two Experimental Studies at an Elementary School”
E-Learn 2005 World Conference on E-Learning in Corporate, Government, Healthcare, & Higher Education	“ Emotional Effects of Observational Learning in Science Experiments Using Video Clips Recorded by Network Cameras”
日本理科教育学会 理科の教育 第 61 巻第 8 号	「伝えるプレゼンテーションから引き込むプレゼンテーションへ」
平成 17 年度理科教育学会 『運動とエネルギー』 『平成 17 年度日本理科教育学会全国大会発表論文集』 第 3 号	「再構成型コンセプトマップ作成ソフトウェアの実践事例：協同学習を取り入れた中学校 3 年生」
日本数学教育学会 第 7 回全国算数・数学教育研究大会	「生徒がともに「数学する」ことを重視した単元の創造」
平成 17 年度 第 20 回人間教育実践交流会	「2005' 伊丹フォーラム」総合部会 「世界の子どもの命を救おう」 「学際総合をつくる」
英語授業研究学会 第 17 回全国大会	研究・実践発表 「グローバル・リテラシ育成を目指した英語指導・発展的なコミュニケーション活動の実践」
日本科学教育学会 平成 17 年度全国大会	「協同学習を支援する再構成型コンセプトマップ作成ソフトウェア：生徒からみたソフトウェアの有効性」
英語授業研究学会関西支部 第 19 回秋季大会シンポジウム	「よりよい教科書を目指して・作成、検定、使用の立場から教科書を考える」

(5) 学部連携

- 「粘土での箱庭「世界作り」による子どもの内的世界の理解」(小学校 2 年対象)
- 「理科実験に関する調査」(小学校 6 年対象)
- 「親から認められる経験と子どもの自己肯定感との関連について」(小学校 5 年対象)
- 「ディズニープリンセス研究」(小学校 4 年対象)
- 「ディベート討論の実施状況・調査」(小学校教員対象)
- 「共感性と身体語彙を使った感情に関する比喻表現」(小学校 3 年年対象)
- 「児童の教師認知に関する日中比較研究」(小学校 5 , 6 年対象)

(6) 近畿地区国立大学附属学校連盟

- 近附連 幼小部会 音楽：公開授業・研究討議 (12/13)
- 近附連 中高部会 音楽：公開授業・講演・研究討議 (10/6)

3 . 国際教育センター

(1) 帰国児童生徒教育学級

海外から帰国した 4 年生以上の学齢児童及び生徒の実態や特質に応じて、初等教育を行う。
一般学級との相互交流の中で、国際教育の充実を図る。
現在、シンガポール・フィリピン・アメリカ・イギリス・フランス・ベルギー・中国など

からの帰国児童生徒によって構成される。

(2) 国際教育推進プログラム

日本語カリキュラムについては、昨年度に引き続き文部科学省より「平成 17 年度における補習授業校のための指導案（日本語力判断基準表及び診断カード）の研究作成に係る事業」の委嘱を受け、日本語力判断基準表及び診断カード試案の改定、平成 16 年度に作成した判断基準表や診断テストをホームページ上で公開する原型モデルの開発、段階別リライト教材の作成に取り組んでいる。

4. 学校評議員会

第 1 回学校評議員会（10/25）

- ・ 附属小中学校での授業参観や施設設備の見学後、学校評価について協議
- ・ 評価の主旨、評価基準、評価過程、結果の活用などを検討
- ・ 学校評議員による学校評価を実施

第 2 回学校評議員会（2/14）

- ・ 第 1 回の内容を受け個々の討議事案に対し意見交換
- ・ 学校評価の在り方や学校評議員の役割を検討
- ・ 具体的な項目として、安全・環境整備、教師、児童生徒指導、地域・保護者との連携について討議

5. 入学選考，進路指導

(1) 小学校

受験：男 283 名，女 260 名，計 543 名

合格：男 60 名，女 60 名，計 120 名

- ・ 募集要項配布（10/3～11/21），募集説明会（11/22,11/23），願書受付（11/25,11/26）
- ・ 入学選考日程 検査（12/18），検査（12/20），合格発表（12/22）

(2) 中学校

受験：連絡進学 男 46 名，女 53 名，計 99 名

外部進学 男 44 名，女 53 名，計 97 名

合格 連絡進学 男 46 名，女 53 名，計 99 名

外部進学 男 6 名，女 15 名，計 21 名

- ・ 募集要項・願書配布（10/1～1/19），入試説明会（11/12・12/2・12/10）
- ・ 入学選考 A 日程：作文，面接，調査書（1/14）
B 日程・連絡進学：算数，理科，国語，社会試験及び面接（1/20）
- ・ 検査合格発表：A 日程（1/16），B 日程及び連絡進学（1/23）

6. 地域連携，PTA 活動

児童の安全確保を目的とした全校保護者による登校指導開始（小学校）（5/16）

神戸大学アメリカンフットボール部の指導を受けるジュニアレイバンズを小学校 5，6 年児童で結成し，フラッグフット西日本トーナメントで準優勝（小学校）（6/19）

神戸大学応援団総部吹奏楽部「第 38 回定期演奏会」に応援参加（9/10）

クリーンアップ作戦：PTA 地域部と父親の会が中心となり 75 名が参加して通学路を清掃（小学校）（12/10）

6 年奉仕活動：教室及び周辺を含め 6 年児童及び保護者による清掃（小学校）（3/11）

7. 学校保健委員会

小学校：保護者からの子育てに関するさまざまな疑問や悩みを「附小すくすく子育て講座」で取り上げ、臨床心理士であり公立中学校のスクールカウンセラーでもある発達科学部吉田助教授が講演（2/9）

中学校：自分で良くしよう「腰痛・肩こり」をテーマに、村上ひろ子氏による実技指導と講話から健康的な生活について学習（12/7）

（附属住吉小学校長，中学校長 山崎 健）

4.3. 附属明石校園

1. 基本的な目標

(1) 幼稚園の園児 169 名，小学校の児童 476 名，中学校の生徒 360 名に対して，健全で，心豊かでたくましく生きる子どもの育成をねらって，法人化 2 年目も継続した教育実践を行ってきた。そして，幼稚園では 66 名の修了園児，小学校では 80 名の卒業生，中学校では 120 名の卒業生を送り出した。その間，小・中学校では，各 2 名の不登校者が出ているが，9 月に学校カウンセラーが配置され，多面的な対応を通じて大きな事故や問題もなく本校園のねらいが，おおむね達成できている。

(2) 平成 17 年 12 月 9 日に，本校園の幼・小・中が一体となり，久留米大学安永悟教授・城校園長を講師に迎え，「協同学習に関して」・「科研申請について」幼・小・中校園研究全体会を開催した。

(3) 幼稚園では 20 名，小学校では 22 名，中学校では 17 名の教育実習を行った。

2. 教育目標・計画

(1) 平成 12～14 年文部科学省の研究開発の指定を受けた教育課程研究「社会を創造する知性・人間性を育むことをめざした教育システムの開発～子どもの学びから創造する 12 ヶ年のカリキュラム～」での成果である「学びの一覧表」をもとに，生涯学習のための基礎・基本を養うとともに，一人ひとりの個性を最大限に伸ばし，心豊かでたくましく生きていく子どもの育成をめざした教育を 12 ヶ年にわたって一貫して実践した。

(2) 5 歳（幼稚園年長組）と 6 歳（小学校 1 年）が，年に三つの単元学習を通して一緒に活動したり交流したりできた。また，12 歳（中学校 1 年）が，11 歳（小学校 6 年）の学習に参画した実践を行った。その中で，子ども一人ひとりの学びに即したカリキュラムをもとに，幼・小・中の教員が一体となり，異校種間の教員や子どもの交流を深めてきている。

(3) 本校園においては，これまでに「子どもの育ちの記録法を探る」をテーマに幼・小・中の教員全員が，望ましい記録のあり方の研究をしてきた。子どもとの望ましい関わり方を共通理解し，まなざしの共有化を図ることがよりよい一貫教育を可能にすると考え，幼・小・中 12 力年の発達と教育の縦断的研究に取り組んできている。研究項目としては，興味・関心，人間関係・交友関係，自己認識，意欲・根気・素直さ，子どもの変容とその要因をあげ総合的な研究を行ってきた。

3. 研究目標・計画

本校園に設置されている「カリキュラム開発研究センター」の事業は，学部と本校園との緊密な連携を図りながら，学部の理論研究と附属校園の実践研究の相互交流をするために行っている。具体的には，次のような事業を行った。

(1) 発達支援カリキュラム開発と公開

このことについては、前述した「教育目標・計画」での報告を参照していただきたい。

(2) 地域の学校におけるカリキュラム開発の支援

幼稚園では、以下のとおりである。

1) 県内外の公立私立幼稚園教諭・近畿地区内の附属幼稚園等教諭を対象に、本年度も「幼稚園教育を考える研究会」を年間3回(11月・12月・2月)開催した。参加者総数は154名であった。また、参加者から得た協議会の成果や参加者からのアンケートをもとに、専門家育成システムのあり方を探った。

2) 地域の公立私立幼稚園の教員の資質向上を目的とした日常的な参観者に保育を見せるとともに、幼稚園教育のあり方や特色あるカリキュラムづくりのための講話等を行った。年間で、8回の幼稚園訪問があり、参観者は32名、研修者は4名であった。また、他の幼稚園や研修会への講師派遣者は3回であった。

小学校での実施は、以下のとおりである。

1) 10月21日の研究協議会の参加人数は159名であった。

2) 明石市教育委員会と連携して、2月2日に実践交流会を行った。総合的な学習を中心に市内の教師30名余りが参加して、学習リフレクションをもとにした校内研修のあり方を深めた。

3) 年間で、8回の学校訪問(参加者64名)があり、他校への講師派遣者は延べ8名であった。中学校では年間7回の訪問があり、参観者は23名であった。また、他校への講師派遣の延べ人数は7名であった。

(3) カリキュラム開発研究資料の収集と閲覧

及川平治主事の文献収集や情報収集を継続して行っている。特に、平成16年度に幼稚園・小学校の創立百周年記念事業の一つとして、及川平治記念文庫部が設置され、本年度は文献・情報収集が充実し、その整理も進めることができた。

カリキュラムの開発研究資料の閲覧者は、及川平治主事研究だけでなく、戦後のコア・カリキュラムの研究にもわたり、延べ人数として63名であった。

(4) 乳幼児発達支援教室の充実

地域の乳児・幼児の子育てに関わる諸問題の相談と親子の関係づくりに貢献するため、学部教員と連携して研究テーマ「幼稚園における子育て支援プログラムの実践と評価」を設定するプログラムを実施した。

4. 学部との共同研究の目標・計画

(1) 平成15年度に立ち上げられた学部・附属との研究をより密に図るための研究コラボレーション委員との関わりを深めた。また、平成17年度科学研究費補助金(奨励研究)について、幼稚園2件、小学校6件、中学校16件を申請している。

(1) コラボレーション委員と共同で、学部の初等教育論コースの学生に対して、国際理解教育やキャリア教育などについて講義を行った。

(3) 文部科学省の研究開発の成果の一つである「学びの一覧表」とその基礎ベースになる約4,000余りの「学び」とを学部の教員に配布した上で、発達や能力開発の面から検討や指導を依頼し、データの共有化を行った。

(4) キャリア発達支援について

昨年度より中学校では、「自他の価値を感じて生きる～キャリア発達支援カリキュラムの開発」という研究主題を設定し研究を行った。具体的には、本校園が目指す「社会を創造する知性・人間性を身に付けた子ども」の育成に向け、教科学習とキャリア総合学習によるカリキュラムの構築と展開を行った。

本校のいう「キャリア」とは、文部科学省のいう「勤労観、職業観」を含みつつ、「社会との関わりの中での生き方につながる経歴」というものであり、全人的な教育を目指すものである。

このことに関する研究については、キャリア教育の第一人者である筑波大学大学院人間総合科学研究科 渡辺三枝子教授にご指導を仰ぎつつ進めるとともに、城校園長が研究代表となっている萌芽研究「幼・小・中 12 か年にわたる一貫したキャリア発達支援教育カリキュラムの開発研究」とも連携している。

中学校では、本研究に関する研究協議会を平成 18 年 10 月 20 日(金)に開催する。また、発達科学部が主体となっているキャリアサポートセンターとの連携のもと、平成 18 年度より(株)「キャリアリンク」と連携し、新たな研究展開を図る方向である。

5. 地域・社会貢献の目標・計画

このことについては、前述 3 の(2)「地域の学校におけるカリキュラム開発の支援」での報告を参照いただきたい。その他としては、以下のようなことを行った。

(1) 本校園全体として、県・市郡町教育委員会に出向き、制度化された初任者研修及び 10 年経験者研修のために附属・カリキュラム開発研究センターが協力できること、また、そのあり方等に関して一緒に協議した。

(2) 幼稚園

兵庫県幼稚園教育研究会東播支部、研究調査会に研究員等として参加し、よりよい幼児教育を目指して、また、教員の資質の向上を目指してともに研究を進めている。

(3) 小学校

明石市教育研究所の自主研修会として、授業公開並びに研修を行ったり、自主研修に参加したりしている。

附小バザール&ステージ(フェスティバル)や育友会主催のバザーなどにも、地域住民の積極的な参加を得て、好評であった。

(4) 中学校

選択総合学習発表会に、地域の住民にも呼びかけ多数の参加を得た。

6. 施設設備の目標・計画

(1) 幼稚園では、よりよい実践を行うため、また、安全確保のために、遊具等の改修・撤去を平成 16 年度に実施した。本年度は、引き続き遊具の安全点検、園庭の整備を行った。

(2) 小学校では、当初平成 16 年度に校舎全面改修が予定されていたので、その後継続して校舎の図面などを作成し、細部まで検討を行っている。また、そのために全面改修が終わった他附属校の情報や校舎建築の資料収集を行っている。

(3) 中学校では、当初小学校に続いて、平成 17 年度に校舎全面改修が予定されていたので、充実した教育環境を創り出すために、校舎改修準備委員会において、継続して資料収集を行っている。

7. 管理・運営の目標・計画

(1) 学校評議員会

本年度も幼稚園5名、小学校5名、中学校6名に学校評議員を委嘱した。そして、第1回は、6月16日に開催し、幼・小・中合同で行った後、各校種ごとの部会に分かれて行った。部会では、学習参観をしたり、学校経営方針や校務分掌について話し合ったりした。

第2回目は、11月10日に合同と各部会ごとに分かれて協議を行った。その内容は、4月からの主な教育活動、子どもの様子及び本校園のあり方などについてであった。

第3回目は、2月23日に、本校園全体で、中期目標・中期計画に沿って本年度を振り返って協議した。

(2) 本校園の安全について

本校園全体

- 1) 明石市の教育委員会並びに明石警察署との連携を保ち、県警の情報をメールシステムにより活用して、情報の入手や連絡などスムーズに行えた。
- 2) 各校種ごとに、これまでに設置した設備、「さすまた」及び「防犯スプレー」等についての使用法についても講習会を実施した。

幼稚園

- 1) マニュアルを確認し、不審者対応並びに防災の訓練を4月、10月に行った。
- 2) 園内の遊具等について、年1回専門家による点検、学期に1回各担任による点検、毎日の当番による点検を行った。
- 3) 明石市教育委員会や明石警察署による不審者情報は速やかに保護者に連絡し、安全面での徹底を図った。

小学校

- 1) 明石市教育委員会や県警からの不審者情報が入るたびに、情報を検討し、さらに新しい情報を得ながら児童に対しては、各担任による指導、保護者に対しては、文書を配布して安全の徹底を呼びかけてきた。
- 2) 安全管理については、防災・震災訓練を年2回行った。阪神淡路大震災と同じ日の1月17日に、安全集会を開催し、当該集会において、神戸大学大学院医学系研究科災害・救急医学分野 石井 昇教授による当時の様子や安全対策に関する講演会を実施した。

中学校

- 1) 明石市教育委員会や県警からの不審者情報のメールによる地域情報を検討した。生徒に対しては、生徒指導・安全指導主任の指導や各担任による指導、保護者に対しては、年度当初に施行された「個人情報保護法」の関係で従来の連絡網等の方法が実施できないので、パソコンや携帯電話のメール（NTT西日本商品名「メルポコ」）を利用して緊急情報等を送信し、受信を確認しながら安全の徹底を行った。
- 2) 年間計画に位置付けていた「地震発生に伴う火災」を想定した「避難訓練」を明石市消防署の指導のもとに実施、水消火器による「消火訓練」も実施した。
- 3) 年度末には「危機管理研修会」を実施し、「さすまた」を使用した侵入者対処等の「防犯訓練」や心臓性突然死を防ぐ「自動体外式除細動器」AEDを使用した「救急救命講習会」も実施した。

8. 学校カウンセラーの配置

本年度本校園にスクールカウンセラーが配置された。このことに伴い、小・中学校では「適応

支援委員会」を、本校園として「校園適応支援委員会」を発足させ、園児・児童・生徒の心身の健康について学校全体で取り組むことができる体制づくりの構築を目指して努力してきた。

なお、スクールカウンセラーは、次の役割を担うこととなる。

- (1) スクールカウンセラーは、友達関係のトラブルや恋愛相談から、長期化した不登校のような問題まで、かなり幅広い問題に子どもとカウンセリングを行う。
- (2) スクールカウンセラーは、保護者とも相談活動を行い、保護者が自分の問題ではなく、子どものことについて相談をするので、保護者とのコンサルテーションを行う。しかし、子育ては、自分自身（保護者自身）の生き方とも深くつながっているため、途中から自分自身の生き方を振り返りながら、子どもについての相談をすることもあることから、それらにも対応する。
- (3) スクールカウンセラーは、子どもと相談をするだけでなく、教師と、子どもの指導・援助方法についての相談も行う。教師が自分のことで相談をするのではなく、子どものことについてコンサルテーションを行う。

（附属明石小学校長，中学校長，幼稚園長 城 仁士）

4.4. 附属養護学校

1．障害児教育の創造的実践と研究に関すること

- (1) 授業計画と教育実践カルテ(個別の指導実態と課題)を作成し、学期ごとの授業実践記録を作成した。
- (2) 指導要録と学期ごとの個別評価(「あゆみ」)を作成した。
- (3) 学校行事(入学式、修学旅行、運動会、成人祝賀会、学習発表会、卒業式など)や学部行事(校外学習、校内合宿など)を実施した。
- (4) 第17回障害児教育研究協議会を発達科学部との共催で11月19日に開催した。
- (5) 研究集録NO.31を発行した。
- (6) 実践と研究をまとめ、青木書店から「コミュニケーション的關係がひらく障害児教育」を出版した。

2．大学との連携に関すること

- (1) 「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律、平成9年法律第90号」による介護等体験実習を年間、67日、214名の学生(発達科学部、他5学部、2研究科)に対して実施した。1人2日間の実習である。
- (2) 障害児教育学コース学生11名の障害児臨床実習を次のような日程で実施した。

7月6日	実習前ガイダンス	9月12日～16日	事前実習
10月17日～27日	本実習	10月28日	事後実習

3．地域との交流・連携に関すること

- (1) 進路指導の一環として、次のような現場実習を実施した。

高等部2年生(8名)	市内授産更生施設と作業所で4日間実施
高等部3年生(7名)	6月に更生施設と企業で4日間実習
	10～11月に更生施設、授産施設、作業所などで実習
- (2) 障害幼児親子教室として、地域の就学前障害児の療育と教育相談を以下のように実施した。

年間実施日数	10日(月1回土曜日実施)
--------	---------------

参加登録幼児 28名

参加延べ人数 親子 128組

(2) 地域障害者福祉ネットワークである「明石障がい者地域生活ケアネット」に参画して、教育福祉懇談会（7月30日）などを実施した。

(4) 地域に貢献する教育実習として、以下のとおり実施した。

兵庫教育大学大学院生の教育実習（99名） 5月30日～6月10日

(5) 附属明石小学校（2月20日）、三木養護学校（6月22日）との交流学习を行った。

(6) 居住地校との交流（年2回）を行い、明石市内小中障害児学級担任者会や合同行事へ参加した。木の根学園職員との懇談会（8月11日）を実施した。

4．学校運営に関すること

(1) がっこう新聞、学部だより、学級通信を定期的に発行した。

(2) ホームページの更新を継続的に行った。

(3) 学校評議員会を次のとおり開催した

1月15日（日） 9:30～14:00

成人祝賀会見学、学校の現状報告、学校評価についての意見聴取

(4) 安全管理・確保に関して、毎月の安全点検と併せて、不審者対応の防災訓練を明石警察署の協力を得て実施した。（12月2日）

5．施設設備の改善に関すること

(1) 渡り廊下屋上防水改善、外部テラスの改修、特別教室（美術室、音楽室など）空調設備の設置、体育館温風暖房機の取り替え、舞台幕取り替えなど大きく改善された。

(2) 特別教室（美術室、陶工室、木工室、農業室）と玄関天井のアスベスト除去工事が行われた。

6．入学・教育相談、入学選考に関すること

(1) 学校見学会と入学説明会を以下のように行った。

第1回学校見学会 6月13日

授業参観、施設見学、懇談会（参加者44名）

入学相談（教育相談） 9月6日～11月12日

相談件数 小学部15件、中学部9件、高等部7件

入学説明会 10月4日

2006年度児童生徒募集要項発表

神戸、加古川、稲美町教育委員会指導主事が参加

第2回学校見学会 10月11日

授業参観、施設見学、懇談会（参加者80名）

(2) 入学選考は12月2日に実施した。結果は以下のとおりであった。

入学志願者数 小学部4名（うち編入1名）、中学部7名（うち編入1名）、
高等部3名

合格者数 小学部4名（うち編入1名）、中学部5名（うち編入1名）、
高等部3名

（附属養護学校長 廣木克行）

5．発達支援インスティテュート

5.1. 心理教育相談室

心理教育相談室は、子どものことや家族のこと、あるいは自分自身のことなどで悩んでいる人に対して、臨床心理学の専門的立場から援助を提供することを目的として開設されている。誰にでも利用できる地域に開かれた相談室であるが、相談は予約制で、はじめて相談申込みする場合には必ず電話で受け付ける方式を取っている。

電話受付した相談は、週1回のスタッフ・カンファレンスで担当者を決めて、受理面接（インテーク）を行う。インテークでは相談内容や相談者の現状、来談意志等を確認し、その結果をもとに心理アセスメントを行い、継続相談ケースとして受理するかどうかを決定する。継続相談ケースとして面接する場合は原則として週1回（50分）の来室である。なお、他機関（病院など）に紹介することが適切と思われるケースについては、インテークの段階でそのようにガイダンスする場合もある。

本年度（3月1日現在）の新規電話受付件数は30件、インテーク回数20件である。また、本年度及び過年度から継続している相談者数は、遊戯面接14名、心理教育面接23名、臨床心理面接21名である。

（心理教育相談室長 播磨俊子）

5.2. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター運営委員会

ヒューマン・コミュニティ創成研究センター運営委員会は、センター長（研究科長）、副センター長、基幹研究部門主任研究員及びその他委員会が必要と認められた者で構成し、研究部門の新設、改廃、プロジェクト研究の決定、予算、決算、その他管理運営に関する事項を審議することになっている。

今年度は、センター設置の初年度であり、同時に、センター業務と深く関係する発達支援論コース（1年制大学院）の1期生の受入れ年度でもあった。さまざまなことがらを一からつくる必要があったため、規程によるセンター運営会議だけでなく、毎週1回の定例センター会議（センター長は出席しない）を開催し、運営に当たった。そのため、以下、定例のヒューマン・コミュニティ創成研究センター会議での審議事項について報告する。

1. 予算、決算について

平成17年度には特別教育研究経費（連携融合事業）が採択され、ヒューマン・コミュニティ創成研究センター（以下「HCセンター」という。）は同経費による運営が可能となった。また、発達科学部での研究を事業化した企業（ジーン・アンド・ジーンテクノロジー）より奨学寄附金を受け、さらに科学研究費補助金も2件獲得したため、センター業務は円滑に遂行できた。

予算は、「ヒューマン・コミュニティ創成研究センター開設記念シンポジウム」の開催、部門研究、プロジェクト研究に配分し、子育て支援サテライト施設である「のびやかスペースあーち」と秋期に開催した「福祉教育・ボランティア学習学会」についても、HCセンター取組みの一環と位置付け、若干の予算配分を行った。さらに、「共同プロジェクト室」の整備費に若干の予算を割り当てた。

上記予算に基づいて決算を行った。本年度はセンター設立初年度であり、さまざまな設備費を要したが、次年度以降には設備費は多額を要しないと思われる。今後の課題としては、安定的な部門予算の確保とプロジェクト研究の予算獲得が重要であると思われる。

2. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター開設記念シンポジウム

平成 17 年 5 月 25 日，発達科学部校舎にて，神戸大学大学院総合人間科学研究科ヒューマン・コミュニティ創成研究センター開設記念シンポジウム「地域と大学のプラットフォーム～人間的な社会の創成を目指して～」を開催した。

シンポジウムは，記念式典，記念講演及び分科会で構成され，記念式典では，野上学長，兵庫県知事代理，神戸市長代理より挨拶をいただき，続いて HC センターの概要説明を行った。

記念講演では，元神戸新聞論説委員で経済評論家の内橋克人氏に「人にやさしい社会づくり・神戸からの発信」と題し，現在の社会・経済状況の中で，HC センターがどのような社会づくりを目指して実践的研究を行うのか，といった今後の指針に関わる話をいただいた。内橋氏の講演は大変好評であり，参加者は大きな感銘を受けた。分科会は，HC センターの実践的研究に結びついた 8 つのテーマ（以下参照）に基づいて開催し，熱心な議論が交わされた。

参加者からは，内橋克人氏の記念講演への賛辞とともに，HC センターの今後の発展に対する期待が表明されるなど，数多くのエールをいただいた。後日に，内橋克人氏による NHK ラジオ番組での紹介もなされ，全国からの照会や見学など多くの反響を得ることができた。

シンポジウム参加者の内訳は以下のとおりである。

事 項	参加者人数
記念式典・記念講演	374
分科会	分科会総計
大人は人生のどこで学ぶか	47
市民の科学と大学	38
キャリアサポート	13
福祉教育・ボランティア学習の可能性と課題	35
子育て支援を契機とした共生のまちづくり	67
思春期の危険行動の防止	35
このごろの女の子，男の子	134
数理科学と音楽の融合	33
延べ総数	776

3. 子育て支援サテライト施設「のびやかスペースあーち」の開設

旧灘区役所の跡地を利用して，子育て支援のためのサテライト施設「のびやかスペースあーち」（以下「あーち」という。）を平成 17 年 9 月 6 日にオープンした。「あーち」の詳細は別記するため，ここでは HC センターとの関係だけを記したい。

「あーち」は，基幹研究部門である「家庭・子育て支援」及び「障害共生支援」の 2 部門が中心になり，運営されている。地域連携研究として多方面からの注目を集めているが，事業協力について，HC センターの他の基幹研究部門とどのような関わりができるか，なお検討の余地はある。

「あーち」の運営に関わっては，外部機関や個人の協力，連携はできてきたが，HC センター全体の研究活動として展開する工夫と必要性がある。また，運営のための経費（予算）の獲得に多大な努力を払ってきたが，安定的な資金獲得が今後の課題として残されている。

4. プロジェクト研究

今年度は、「出版プロジェクト」と「市民の科学に対する大学の支援に関する実践的研究」の二つのプロジェクトが設定された。

「出版プロジェクト」は、7名の学部教員が関わり、「人」と題した書物を出版する予定となっている。

「市民の科学に対する大学の支援に関する実践的研究」プロジェクトは、サイエンスカフェを精力的に実施し（12回開催）、市民、学生の好評を得ることができた。

また、プロジェクト研究用の事務室として、新たに「共同プロジェクト室」を設置した。

「共同プロジェクト室」には、デスク、ロッカー、書棚等を配置し、エアコン、LAN 設備を整備した。同室は、プロジェクト・メンバーのブースとして利用することを目的としているが、基本的にはオープンな部屋として学部構成員すべてが利用可能とした。

5. 研究集会、公開講座など

今年度には「福祉教育・ボランティア学習学会」の他、幾つかのワークショップ、公開講座等を開催した。

「福祉教育・ボランティア学習学会」は、「ともに創ろう共生の社会・被災地からの学び」をテーマに、11月25～27日に開催し、4つのフォーラムと5つの課題研究の他、多数の自由発表があり、約300名の参加者を得た。

収益事業としては、平成17年10月15、16日、平成18年3月4、5日に「ヘルスプロモーション」のワークショップを、「子ども家庭支援のための専門職講座」を平成18年3月4、11、18日に開催した。ワークショップには第1回目、第2回目ともに全国から各々70名が参加した。公開講座は3日間を通した専門職用講座であり、29名が参加した。これらの集会はいずれも好評であったが、獲得した収益は単年度で消化しなければならない等の不便があった。さらに事業実施に当たっては、ワークショップ室の拡充整備が必要であることも分かった。平成17年度には学部の教室2室をワークショップ実施可能な部屋として模様替え、整備したが、なお100名程度の参加者を収容可能な部屋が不足している。

他に、収益事業ではないが、以下の公開講座を開催した。

- (1) 「人権教育とは？」(阿久澤麻理子氏)平成18年1月13日開催、20名参加
- (2) 「障害のある人たちが地域で当たり前で生活するためのたまり場づくりセミナー」平成18年2月12日開催、56名参加
- (3) 「大学で自分の世界を広げよう～知的障害をめぐる社会的課題解決に向けた本人と大学の知との協働～」3月10、17日開催、52名参加。

6. その他

地域連携センター活動発表会、新構想大学フォーラム（於、広島市）でHCセンターの活動報告を行った。

また、各種のインタビュー、取材に応じ、新聞でも年間22回、報道された。

HCセンターのロゴとロゴ入りの封筒を作成し、英文表記を Action Research Center for Human and Community Development（ARCHCD）とした

（ヒューマン・コミュニティ創成研究センター運営委員会委員 朴木佳緒留）

5.3. のびやかスペースあーち運営委員会

「のびやかスペースあーち」(以下「あーち」という。)は、神戸市灘区と神戸大学との包括協定に基づき、旧灘区役所庁舎跡地の2階部分約350㎡に平成17年9月6日から開設した。

この開設に至るまで、発達科学部教員や学生、地域住民や行政職員、企業職員などにより、開設準備委員会を組織し、「あーち」の名称やコンセプト、規則などについて議論した。開設準備委員会は、「あーち」開設以降は連絡協議会と名称を変え、定期的に議論の場を設けている。

9月6日の開設に先立ち、9月4日には、「あーち」及び隣接する灘区民ホールにおいて、「あーち」のオープニングセレモニーを実施した。稗田小学校と成徳小学校児童による和太鼓演奏、長峰中学校吹奏楽部の演奏、たんぽぽ作業所のアフリカンドラム、神戸大学サークルのチンドン芸、フェミナクラブの環境プログラム、神戸市助役、神戸大学理事の祝辞などを内容とし、各界500名程度の参加者を得た。なお、オープニングセレモニーの記事は、神戸新聞平成17年9月4日、読売新聞9月20日に掲載された。

「あーち」では、実践的な研究活動、発達科学部学生などに対する教育活動、住民へのサービス活動に大別することができる。

実践的研究としては、大きな成果を挙げるには開設からまだ間がないが、今後の展開の準備を行い、方向性や方法を模索することができた。実践的研究に関わる実践活動を組織化し、研究集団の組織化に向けて動き出した。また、「あーち」の建設そのものの記述が実践的研究の一部となった。それらの概要は、「あーち通信」創刊号～第6号(2005年10月号～2006年3月号)に、伊藤篤と津田英二が連載した記事にまとめている。また、「あーち」での実践的研究については、津田英二「地域と連携した大学の新たな展開」『月刊社会教育』2005年11月号；津田英二「地域と大学との協働による社会的ネットワークの創成」『月刊マナビィ』2006年2月号にも掲載された。

教育活動としては、教職課程を履修している学生に対する準備教育、フォローアップ教育の場として、また博物館学芸員資格取得を目指す学生の博物館実習の場として、有効に機能している。特に、博物館実習としては、計5回の企画が実施され、各回4～8名の学生が積極的に展示解説に取り組んだ。

- 第1回目 9月23日～28日 「小川譲が見た景色」(灘区内の芸術家の作品展示)
- 第2回目 10月26日～30日 「水族館がやってきた」(須磨水族園との協働)
- 第3回目 1月14日～19日 「あーとはなす・みんなとはなす」(芸術系学生作品の展示)
- 第4回目 2月17日～23日 「うみ in あーち」(小規模通所授産施設たんぽぽとの協働)
- 第5回目 3月17日～23日 「子どもがつくる世界」(ぷちばんそーとの協働)

これらのうちいくつかは新聞でも取り上げられた(読売新聞平成17年10月26日、神戸新聞平成17年10月26日、神戸新聞平成17年11月26日、神戸新聞平成18年2月18日いずれも朝刊)。また、学生のボランティア体験の場として日常的に開かれており、多くの学生がそれぞれの関心から「あーち」の運営やプログラム等に関わっている。

住民サービスとしては、乳幼児やその保護者をターゲットとした子育て支援(ドロップインセンター機能、ファミリーサポートセンター機能等)、幼児から学齢期の子どもを対象としたプログラム(子どものたまり場づくり、子どもの自己表現支援)、異世代間交流プログラム、文化芸術の発信・交流などが行われている。

これらの実践については、上記新聞記事の他、神戸新聞平成17年4月7日、読売新聞平成

17年4月22日，日本経済新聞 平成17年11月14日で取り上げられた。

こうした展開をするための事業経費として，運営費交付金（神戸大学教育研究活性化支援経費を含む。）の他に，文部科学省「地域子ども教室支援事業」の委託，文化庁の「文化芸術による創造のまち」支援事業の助成を受けた。

（のびやかスペースあーち運営委員会委員 津田英二）

5.4. 社会貢献準備室

社会貢献室としては，昨年度学部構成員から収集した，社会貢献に関するデータを基に，学部構成員のおよそ4分の1にあたる25名の教員に社会貢献レポートの執筆を依頼し，原稿校正後Webにて公開した。Web公開したものは，更に出版用に校正し刊行した。

当初の目的の一つであった社会貢献レポートの出版に関しては予定どおりである。

もう一つの目的であった社会貢献室主催の公開講座開催に関しては，本年度は他の公開講座開催のため，来年度以降に計画することとした。総合的には，目的は概ね達成されている。

（社会貢献室長 高橋 正）

発達科学部平成 17 年度年次計画報告書

この資料は、国立大学法人評価委員会が決定した項目について、発達科学部として定めた平成 17 年度年次計画に関して、その実施状況をまとめ、自己評価したものである。

なお、「自己評価」欄に記載している評価記号は、国立大学評価委員会が定めた以下の基準による。

- 「年度計画を上回って実施している」
- 「年度計画を順調に実施している」
- 「年度計画を十分に実施できていない」
- 「年度計画を実施していない」

発達科学部平成17年度年次計画報告書

平成17年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置			
・中期目標期間中に達成を目指す具体的な計画を公表する。(H16-)(発達科学部)		各学科・コースの教育理念・目標・受け入れ方針を記載したパンフレットを発行した。	・パンフレット「神戸大学発達科学部2005」 ・「学生便覧2005」
・社会人入試、編入学試験のAO導入を含む再検討。(H16-17)(発達科学部)		社会人特別入試について面接・口頭試問に重点をおいて実施した。なお、編入学についても面接・口頭試問に重点をおいて実施した。	・入試委員会議事要録
・AO入試の人間行動学科、人間環境学科への導入、社会人入試、編入学試験の改革。(H16-17)(発達科学部)		人間環境学科へのAO入試を実施した。社会人、編入学試験については面接・口頭試問に重点をおいて実施した。	・入試委員会議事要録
・学科・履修コースの再編。(H17)(発達科学部)		平成17年度から学科・履修コースを再編した。	
・平成18年度からの全学共通教育体制の見直しにあわせ、外国語教育のあり方について検討を行う。(H17-)(発達科学部)		十分な検討はなされていない。	
・1年次生の必修科目「発達科学演習」、「発達科学への招待」の内容を、「導入教育」「転換教育」の質をもったものに一層充実させるための検討と実施(H16-)(発達科学部)		教務委員会において検討し、従来1単位であった「発達科学演習」を平成17年度から2単位とした。また、FD講演会を実施し、本年度担当教員からユニークな取り組みについて、学部構成員に紹介した。また、3モジュールからなる「発達科学への招待」を前期に実施した。テキストとして「キーワード人間と発達」を刊行した。	・FD実施資料 ・教務委員会資料 ・関係HP ・「キーワード人間と発達」
・平成18年度以降、1年次において高校教育からの移行を円滑にし、かつ自ら学ぶ態度を養うために少人数教育の拡充を図る(H17-)(発達科学部)		1年次生の必修科目「発達科学演習」の担当者を増員し、平成17年度から1教員あたりの学生数を最大10名とした。	・教務委員会資料
・入学生及び各学年におけるガイダンスの在り方等について検討し、学生が授業の選択を自主的かつ適切に行うことができるように工夫する。(H16-)(発達科学部)		毎年度、教務委員会及び学生委員会において、ガイダンスのあり方について、検討し実施している。	・教務委員会、学生委員会議事録 ・ガイダンス実施要項
・シラバスの改善・充実、Webサイトへの掲載(H16-)(発達科学部)		平成17年度より紙媒体の授業概要(シラバス)を廃止し、ホームページ上に全面的に移行し、用語による検索を可能にした。現在全学のシステムを利用し、休講通知、教室変更等をホームページ上で提示している。	・ホームページ ・教務委員会議事録
・新たなカリキュラム体系の導入(H17)(発達科学部)		平成17年度から学科・履修コースを再編し、新たなカリキュラムを導入するとともに、新カリキュラムの見直し、微調整を行った。	・学生便覧 ・教授会資料
・インターンシップの実習内容の充実、教育効果の測定のための検討作業(H16-)(発達科学部)		現在平成17年度発達科学部インターンシップ報告書を作成中であるが、インターンシップの教育効果等の評価を実施した結果、概ね良好な評価結果が得られた。また、学生の総括レポートなどを通じて、実施年次を重ねることにより、全般的な実習内容の充実がうかがえる。	・平成17年度発達科学部インターンシップ報告書
・社会人と留学生に対するカリキュラムの整備を進める。(H16-)(発達科学部)		社会人入試専門委員会において入試制度のあり方について検討中。社会人入試制度の改革と連動して時間割の検討を行う予定。	・社会人入試専門委員会議事録
・非常勤講師体制の見直し。コマ単位での非常勤講師の活用の方策の検討(H16-)(発達科学部)		引き続き非常勤講師体制の見直しを行うとともに、ゲストスピーカー制を継続して実施している。(平成17年度前期18名、後期24名)	・教授会及び教務委員会議事録
・学科再編に伴う人間表現学科の教室の部分的改修、人間行動学科の体育館の改修をはじめとする教室及び設備の改善(H16-)(発達科学部)		B棟106,108,202,212教室の改修(壁、天井、建具等の塗装及び床シート貼)を行うとともに、体育館床改修等の営繕関係費の要求を行った。	・写真
・鶴甲2団地の施設長期計画書に基づく施設計画の年度ごとの実現(H18-)(発達科学部)		概算要求を行った。	・概算要求資料
・学習指導方法として、学生と教官との双方向的授業の実現に向けての検討と改善(H16-)(発達科学部)		「発達科学演習」の実施方法の改善によって、教員と学生とのコミュニケーションが一層図れるようにした。双方向授業の実施状況について調査を実施し、調査結果をまとめた上で、双方向授業を実現するために進めている工夫・努力などの事例を学部構成員に紹介した。	・教授会資料 ・教務委員会資料
・年1回のFD研修会の実施(H16-)(発達科学部)		平成17年4月にキャリア・サポートに関するFDを1回、9月に「発達科学演習」に関するFDを1回、計2回開催した。	・教授会議事録 ・FD実施資料
・教員相互の授業方法の改善策についての相互交流を図る。(H16-)(発達科学部)		平成17年9月「発達科学演習」に関するFDを実施して教員の相互交流を図った。また、双方向授業の実施状況について調査を実施し、調査結果をまとめた上で、双方向授業を実現するために進めている工夫・努力などの事例を学部構成員に紹介した。	・FD実施資料 ・教授会資料
・学生による授業評価の実施と自己評価委員会「教育評価部会」の立ち上げと検討(H16-)(発達科学部)		学生による授業評価は、平成16年度に実施した結果を担当教員に還元した。平成17年度も同様の調査を実施した。教育評価のあり方については検討中。「発達科学演習」の授業評価を行い、結果を分析中である。	・アンケート調査用紙
・全学的に教育活動に関する評価基準を策定し、教育の質の改善を図る。(H17-)(発達科学部)		教育活動の評価項目、基準を検討中。	

発達科学部平成17年度年次計画報告書

平成17年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
・オフィスアワー制度あるいはメールを利用した学生と教官との連絡体制の整備のあり方を検討し、全教員への徹底を図る。(H16-)(発達科学部)		オフィスアワーは43%の教員が実施しており、実施していない教員についても学生からの要望があれば、随時対応している。学生便覧に、全教員のメールアドレスを記載した。	・中期計画委員会資料
・編入学生に対する相談体制を検討する。(H16-)(発達科学部)		編入学生の相談体制については、現在コース主任教員又は学生担任が対応しており、より効果的な体制を検討中である。	・中期計画委員会資料
・就職支援等に関する具体的方策(H16-)(発達科学部)		4月よりキャリアサポートセンターを開設し、各種セミナー及び講座の開催、運営などを行った。セミナーは、企業就職向けセミナー7回、理系セミナー3回、低学年セミナー10回、教員採用対策セミナー6回、特別セミナー3回の計29回であった。少人数対応の講座は、9月より「自己分析」「エントリーシート対策」「面接対策」として定期的に開講した。相談業務も定期的に行った。また、電子媒体としてHPの公開、センターメールマガジンの継続的発行をした。なお、本センターの利用者は、4月から1月までに約300名、そのうち相談者は170名であった。	・ホームページ ・各種資料 ・キャリア・サポートセンター規程
・キャリア・サポートセンター設置(H17)(発達科学部)		4月よりキャリアサポートセンターを開設し、各種セミナー及び講座の開催、運営などを行った。セミナーは、企業就職向けセミナー7回、理系セミナー3回、低学年セミナー10回、教員採用対策セミナー6回、特別セミナー3回の計29回であった。少人数対応の講座は、9月より「自己分析」「エントリーシート対策」「面接対策」として定期的に開講した。相談業務も定期的に行った。また、電子媒体としてHPの公開、センターメールマガジンの継続的発行をした。なお、本センターの利用者は、4月から1月までに約300名、そのうち相談者は170名であった。	http://csc.h.kobe-u.ac.jp/
・キャンパス環境の整備拡充に関する具体的方策(H16-)(発達科学部)		安全衛生委員会による巡視を行い、改善を図っている。また、職員による環境美化作業ならびに安全設備の使用訓練(消防訓練)を実施した。	・安全衛生委員会議事録 ・同委員会によるファカルティ通信
・学生のアメニティー環境整備に向けての検討、実施(H17-)(発達科学部)		学生アメニティー整備として、食堂内の購買部移設後の環境面(床シート貼、建具取替)、厨房内床改修及び校舎内トイレの改修を急務として営繕費を要求中である。	
・社会人入学生が学びやすい時間割りの検討を行う。(H16-)(発達科学部)		社会人入試専門委員会において入試制度のあり方を検討中であり、社会人入試制度の改革と連動して時間割の検討を行う予定。	・社会人入試専門委員会議事録
・教育問題、学生生活上の問題等に関し保護者との連携の方策を検討する(H16-)(発達科学部)		育友会との懇談会を毎年度実施。	・実施要項
2 研究に関する目標を達成するための措置 ・研究推進委員会によるプロジェクト研究の設定、シンポジウムの開催を推進する。(H16-)(発達科学部)		プロジェクト研究経費の制度を整備し、H17年度に申請があったもののうち7件を採択した。本年度内にそれらの報告書を取りまとめることとなっている。また、発達科学シンポジウムを平成18年2月に開催した。	シンポジウム配付資料
・学部予算編成において、研究推進プロジェクト経費の設定を一層具体化する。(H16-)(発達科学部)		プロジェクト研究経費(発達科学研究推進特別経費)ならびにシンポジウム開催経費を計450万円設定した。	・教授会資料 ・募集要項
・採用人事を講座単位としてではなく、学部の戦略的観点から実施する体制を整備する。(H16-)(発達科学部)		採用人事を、講座単位から人事委員会による学部単位とする体制にしている。	・人事委員会規則
・神戸大学を取り巻く一般社会との連携を強化するとともに、それぞれの学問分野の特質を生かし、国際機関、地方自治体及び関連機関、文化・芸術関連機関、TLO(技術移転機関)、NPO(非営利組織)をはじめとする地域の諸組織等との多彩な連携を構築し、研究成果公表の場(フォーラム開催等)を設け、それによって研究成果を広くかつ有効に還元する。(H16-)(発達科学部)		発達支援インスティテュート・ヒューマンコミュニティ創成研究センターにおいて、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して、社会との連携強化を図っている。また、「社会貢献レポート」をweb上で公開するとともに、旧灘区役所跡地に「のびやかスペースあーち」を開設し、地域と密着した活動を展開している。	・ホームページ ・各種資料
・発達科学部国際シンポジウム又は総合人間科学研究科国際シンポジウムを、継続的研究会の上に開催していく。(H16-)(発達科学部)		大学院再編の関係で検討を中断している。	・開催要項など
・人間科学研究センターを総合人間科学研究科前期課程発達科学系の附属施設である「発達支援インスティテュート」へと発展的に転換する。(H17)(発達科学部)		「発達支援インスティテュート」へと発展的に転換させた。また、同ヒューマンコミュニティ創成研究センターにおいて、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して、社会との連携強化を図っている。また、旧灘区役所跡地に「のびやかスペースあーち」を開設し、地域と密着した活動を展開している。	・各種資料
・各教官の社会貢献活動に関する報告書を発行して、社会との連携の一層の強化を図る。(H16-)(発達科学部)		社会貢献レポートは現在24名の教員が執筆し、年度内には25名の執筆が予定されている。さらに、現状でのweb掲載の内容を校正し、出版作業が進行中である。	
・施設や設備をはじめ大学が保有する資源を活用し、地域社会や産業界が行う調査研究への支援や共同活動を一層充実する(H17-)(発達科学部)		「人間科学研究センター」を「発達支援インスティテュート」へと発展的に転換させた。また、同ヒューマンコミュニティ創成研究センターにおいて、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して、社会との連携強化を図っている。また、旧灘区役所跡地に「のびやかスペースあーち」を開設し、地域と密着した活動を展開している。	
・ヒューマン・コミュニティ創成研究センターにおける各部門の活動を通じて、自治体、企業、学校、NGO、NPOなどの各種組織との連携の上になった各種活動を展開する。(H17-)(発達科学部)		ヒューマンコミュニティ創成研究センターにおいて、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して、社会との連携強化を図っている。また、旧灘区役所跡地に「のびやかスペースあーち」を開設し、地域と密着した活動を展開している。	

発達科学部平成17年度年次計画報告書

平成17年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
<p>・オープンキャンパスを充実させ、高大連携を一層発展させる。(H16-)(発達科学部)</p>		<p>平成17年度は、学部説明会2回、出張大学説明会4校、高校生に対する公開授業5校、模擬授業1校、AO入試説明訪問高校80校、その他高大連携として高校から要請があれば積極的に応えている。</p>	<p>・各種資料</p>
<p>・教員寄付金によって運営している「国際交流関係運営資金」の一層の積極的活用を図り、研究者の相互交流、学生の海外への派遣を推進する。(H16-)(発達科学部)</p>		<p>国際交流関係運営資金の活用は、昨年度11件、今年度現在10件。研究者の相互交流及び学生への海外派遣が、推進された。また、本年度より学生の海外での学会発表への援助事業を始めた。</p>	<p>・「2005年度発達科学部年次報告書」(現在編集作業中)</p>
<p>・国際交流委員会学術交流専門部会による学術交流協定の締結の具体化作業をすすめる。(H16-)(発達科学部)</p>		<p>アテオネ・デ・マニラ大学(フィリピン)と学術交流協定を締結するとともに、現在EDITH COWAN大学(オーストラリア)ならびにオロンゴン大学(オーストラリア)との協定締結に向けての作業が進行中である。</p>	<p>・実施細則</p>
<p>・単位互換を前提とした学術交流協定の拡充を図る(H17-)(発達科学部)</p>		<p>単位互換を前提とした学術交流協定について検討中である。</p>	
<p>3 附属学校に関する目標を達成するための措置</p>			
<p>・附属明石校「カリキュラム開発研究センター」を中心に、生涯学習社会における学校教育専門家の育成システムを検討する。(H16-)</p>		<p>開発指定研究の成果の一つである「学びの一覧表」をもとに、各校種で継続した実践を行い、カリキュラムの作成を行った。特に、研究コラボレーション委員との連携を保ちながら研究を進めるように検討した。</p>	<p>・平成14年度研究開発実施報告書 ・研究紀要33(中学校) ・研究紀要39(小学校) ・研究紀要34(幼稚園) ・研究紀要2(カリキュラム開発研究センター)</p>
<p>・附属明石校においては、学部教員と共同して、幼・小・中の12年一貫教育を基盤にした「カリキュラム開発研究センター」等での「キャリア発達支援を含む社会を創造する子どもの育成を目指したカリキュラム開発」を進める。(H16-)</p>		<p>・開発指定研究の成果の一つである「学びの一覧表」をもとに、各校種で継続した実践を行い、カリキュラムの作成を行った。特に、研究コラボレーション委員との連携を保ちながら研究を進めるように検討した。 ・臨床心理士(スクールカウンセラー)を配置し、児童、生徒等が抱える心の問題を解決し、不登校対策への対策を図ろうとした。</p>	<p>・平成14年度研究開発実施報告書 ・研究紀要33(中学校) ・研究紀要39(小学校) ・研究紀要34(幼稚園) ・「幼少連携の研究」資料 ・研究紀要2(カリキュラム開発研究センター) ・カウンセリング日誌附属明石校園</p>
<p>・附属住吉校においては、学部教員と共同して「国際教育センター」を中心とした「国際教育推進プログラム」を研究・開発し、小・中9年一貫の教育体制のなかで試行するとともに、日本語カリキュラムに関しては、「平成16年度における補習授業校のための指導案(日本語力判断基準表及び診断カード)の研究作成に係る事業」を文部科学省から委託を受け進めており、その成果を踏まえて日本語カリキュラムの作成にかかる。(H16-)</p>		<p>・英語、生活科、総合学習などを通じ、「国際社会」が意識できる学習を組み込んでいる。また、改組した国際教育センターを中核に「小中一貫教育で実現する国際社会に生きる資質・能力の育成」の実現に向け、小中学校合同研究を開始した。 ・大学からの外国人研究者の帯同児童を2月から受け入れた。 ・国際教育センターに新組織(センター運営委員会)を設置。 ・小・中学校合同10のプロジェクトの推進(プロジェクト研究企画書) ・研究会「国際社会を切り拓くエンパワーメントと学校づくり」の開催(6月23日) ・小学校30周年中学校35周年帰国学級設立記念行事の開催(2月3日)</p>	<p>・国際教育センターカリキュラム ・プロジェクト研究企画書 ・英語プロジェクト基礎編 ・日本語カリキュラムプロジェクト基礎編 ・外国人児童生徒募集</p>
<p>・附属住吉校「国際教育センター」を中心に日本語、英語カリキュラムの開発の年次計画を検討する。(H16-)</p>		<p>16年度に引き続き文部科学省より委嘱された事業で、日本語カリキュラムの研究を続けホームページでの公開も視野に入れた具現化を図る。英語カリキュラムは、「確かな英語力を培う小中一貫カリキュラムの作成」を研究テーマとした小中学校合同の英語カリキュラムのプロジェクトを立ち上げカリキュラム試案を検討している。</p>	<p>・補習授業のための指導案の研究作成に係る事業報告書 ・日本語初期指導カリキュラム ・英語カリキュラム(小)</p>
<p>・附属養護学校においては、近年の特別支援教育の要請に応じて、障害児・者の生涯にわたる発達を地域社会との交流をより充実させて研究を実施する。具体的には親子教室の実施、特別支援教育コーディネーターの配置と教育相談及び地域巡回活動等の活動を実施する。特別支援教育関連の研究成果を公刊し、障害児教育研究協議会を開催する。(H16-)</p>		<p>・教育実践カルテの作成、障害幼児親子教室の実施、特別支援教育コーディネーターの配置と教育相談及び地域巡回活動等の活動を計画どおりすすめた。 ・特別支援教育関連の研究成果を7月22日に青木書店より「コミュニケーションの関係がひらく障害児教育-神大附属養護学校の教育実践」として公刊した。 ・第17回障害児教育研究協議会を11月19日に開催した。</p>	<p>・小・中・高教育実践カルテ綴り ・3月総括教員会議記録 ・「コミュニケーションの関係がひらく障害児教育」(青木書店)宣伝材料 ・第17回障害児教育研究協議会要綱</p>

発達科学部平成17年度年次計画報告書

平成17年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
<p>・以上の計画を達成するために、学部・附属交流会議、学部・附属コラボレーション委員を通じて連携を強めていく。(H16-)</p>		<p>【附属住吉校】 ・学部附属交流会議を隔月で開催。 ・学部附属コラボレーション委員9名を設定。 ・平成17年度科学研究費補助金(奨励研究)が7件採択された。 ・平成18年度科学研究費補助金(奨励研究)を昨年より4件増の20件申請した。 ・学部附属交流会議を隔月で開催し情報交換をすると共に学部附属コラボレーション委員会を引き続き設定し小中合同で10のプロジェクト研究を推進した。 【附属明石校園】 平成17年度科学研究費補助金(奨励研究)が4件採択された。 平成18年度科学研究費補助金(奨励研究)を昨年より3件増の24件申請した。 【附属養護学校】 学部・附属コラボレーション委員と連携し、11月19日に開催した第17回障害児教育研究協議会の内容や、附属養護学校の研究の進め方について協議を行った。</p>	<p>【附属住吉校】 ・奨励研究計画調書一覧 ・学会発表一覧 ・プロジェクト研究成果 【附属明石校園】 ・平成17年度科学研究費補助金(奨励研究)交付申請書 ・平成18年度科学研究費補助金(奨励研究)計画調書</p>
<p>・生涯学習社会における学校教育の在り方について、学部・附属コラボレーション委員との連携促進を強化して、学部教員と附属学校教員の共同研究を促進する。(H17-)</p>		<p>【附属住吉校】 ・学部教員との共同研究であるプロジェクト研究を、小学校は6月10日に、中学校は6月30日に教育研究会を開催した。 ・18年度の小中合同プロジェクトに向けて研究組織を再編している。 ・小中合同プロジェクト研究の「小中一貫教育で実現する国際社会に生きる資質・能力の育成」をテーマに研究協議会を平成18年6月9日(金)に開催する予定である。 【附属明石校園】 開発指定研究の成果の一つである「学びの一覧表」をもとに、各校種で実践を通しながら、12ヶ年一貫型のカリキュラム作成を行った。特に、研究コラボレーション委員と連携した研究を継続して取り組むことが出来るよう検討した。 【附属養護学校】 ・11月19日に第17回障害児教育研究協議会を発達科学部と附属養護学校の共催として、実施した。 ・発達科学部教員が「県下の特別支援教育」に関するシンポジウム、教育相談(発達障害児、不登校)を担当した。</p>	<p>【附属住吉校】 ・学部附属共同研究教育研究発表会要項(小) ・学部附属共同研究研究紀要(小) ・研究部基礎編 【附属明石校園】 ・平成14年度研究開発実施報告書 ・研究紀要33(中学校) ・研究紀要39(小学校) ・研究紀要34(幼稚園) ・研究紀要2(カリキュラム開発研究センター) 【附属養護学校】 ・第17回障害児教育研究協議会要項</p>
<p>・学校教育及び学校運営の在り方に関わって、地域での先導的な役割を果たし、各教育委員会、NPO、NGO等と連携して積極的に地域社会と交流する。(H17-)</p>		<p>【附属住吉校】 ・教育研究発表会を6月に開催し、授業研究発表会として国語科を11月8日に、算数科を11月24日に開催した。近畿地区国立大学附属学校連盟の音楽部会を12月13日に開催した。(小学校) ・国語科総合単元学習授業研究発表会の開催(11月8日)(住中) ・NPOやJICAによる講師の招聘によるオープンアクティビティの実施(2月3日) 【附属明石校園】 ・幼稚園では「幼稚園教育を考える研究会」を年3回開催した。 ・小学校では、2月2日に明石市立教育研究所と合同で、「学習実践交流会」を開催した。 ・初任者、5年次、10年次研修用の研修プログラムのパンフレットを作成し、県、市郡町教育委員会に配布した。また、研修者を幼稚園・小学校・中学校がそれぞれ受け入れた。 【附属養護学校】 ・「明石障害者地域生活ケアネットワーク」には継続的に参加し活動した。 ・明石市の「発達障害児(者)のライフステージを通じた支援体制を構築するための検討会」に参画し、「療育ハンドブック(案)」の作成に協力した。また、「地域支援と高齢・障害の垣根を超えた社会保障を考える会」(NPO法人、神戸市)の設立に参画した。</p>	<p>【附属住吉校】 ・学部附属共同研究 教育研究発表会のご案内(小) ・国語科総合単元学習のご案内(小) ・算数教育を語る会のご案内(小) ・近畿地区国立大学附属学校連盟小学校音楽部会のご案内(小) ・日本教育大学協会第91回会報より「大学・学部と附属学校とのプロジェクト型研究による連携」 【附属明石校園】 ・「学習実践交流会」案内状及び資料や記録 ・「幼稚園教育を考える研究会」案内状及び資料や記録 ・研修案内のパンフレット 【附属養護学校】 ・「地域支援と高齢・障害の垣根を超えた社会保障を考える会」(NPO法人、神戸市)の設立趣意書 ・明石市の「療育ハンドブック(案)」</p>

発達科学部平成17年度年次計画報告書

平成17年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
<p>自己評価及び第三者評価システムを作るため、学校評価を中期目標・中期計画に沿ったものとなるよう見直しを行い、第三者評価は、学校評議員等で検討を行う。また、発達科学部年次報告書に各年度の自己点検のための活動報告を記載する。(H17-)</p>		<p>【附属住吉校】 内部評価と外部評価のシステムを構築し、学校評議員会の活用を検討していく。 【附属明石校園】 学校運営の状況等を説明責任を果たしていく観点から、中学校では昨年同様、自己評価・第三者評価を実施し、6月16日の第1回学校評議員会において意見を求めた。幼稚園や小学校においては平成18年度第三者評価実施に向けて、「評価対象・評価項目・実施方法及び時期」の検討を行っている。第三者評価については、評価結果を基に「学校評議員会」等で検討したいと考えている。 【附属養護学校】 現在作成している「自己評価点検項目」の検討と合わせて、外部評価に関する公立学校での資料を収集した。外部評価項目(保護者向けアンケート)を作成した。</p>	<p>【附属住吉校】 ・附属住吉校における中期目標・計画に対する自己点検・評価項目 ・教育反省について(小) ・学校評議員会「学校評価について」 【附属明石校園】 ・学校評議員会に関する文書・学校評価(教職員・生徒・保護者対象) 【附属養護学校】 ・保護者向けアンケート(外部評価項目)</p>
<p>・附属養護学校では、特別支援教育の要請に応えて障害乳幼児、障害者の成人教育の支援策について検討する。(H16-)</p>		<p>障害幼児親子教室については計画通り(月1回)実施し、1回に平均20組の親子が参加している。本校卒業生の実態について、卒業後の経過などを把握し整理する作業をすすめている。</p>	<p>・親子教室参加一覧</p>
<p>・多様な児童・生徒の入学を確保するため、選抜方法改善するとともに、募集説明会の回数増及び入学願書受付日の複数日化の継続、ホームページの充実など各校の教育方針の周知を図る。(H16-)</p>		<p>【附属住吉校】 ・言語、環境、表現、健康の多面的観点から選考し、多様な児童の入学を確保した。募集説明会、願書受付の回数を増やし、プレゼンテーションを工夫し教育方針を周知した。 ・中学校における受験機会の複数化を図った。 ・連絡進学の9年一貫教育の趣旨に合う試験形態の見直しを行った。 ・6年に組(帰国子女学級)児童の一般入試への門戸開放を行った 【附属明石校園】 幼稚園と小学校では、平成18年度より抽選の改善等について検討するために入学選考委員会を立ち上げ、抽選等について廃止や見直しを行った。 【附属養護学校】 ホームページでの募集要項の発表・開示を行った。学校見学会を6月13日、10月11日に実施した。参加者人数は両日で124名であった。入学説明会を10月4日に実施し、関係市町の教育委員会指導主事が出席し、募集要項を発表した。</p>	<p>【附属住吉校】 ・平成17年度第1学年児童募集要項(小学校) ・募集説明会資料 ・ホームページ資料 ・中学校入試関係資料 【附属明石校園】 ・附属幼・小・中学校における出願手続きの見直しについて ・選抜要項 【附属養護学校】 ・2006年児童生徒募集要項 ・ホームページのコピー</p>
<p>・市町教育委員会と連携して行っている「研究交流制度」を継続発展させるとともに、多様なプロジェクトを設定して現職教員の研修の充実を図る。(H17)</p>		<p>【附属住吉校】 ・教育研究発表会や授業研究会を開催して現職教員の研修の場を提供するとともに、学校現場での講師依頼や学校訪問の要請にこたえている。 ・研究協議会を開催した。(6月23日) ・国語科総合単元学習発表会の開催した。(11月8日) ・帰国学級設置記念行事の開催した。(2月3日) ・10種のプロジェクト研究における神戸大学以外の研究協力者の受け入れ。 ・派遣要請があった教育委員会及び小中学校へ講師を派遣した。 【附属明石校園】 ・初任者・5年次・10年次研修用の研修プログラムのパンフレットを作成し、県・市郡町の教育委員会に配布した。 ・「研究交流制度」については、今年も要請があり、実施した。また、それらを通して、現職教員の研修プログラムを検討した。 ・現職教員の研修については、「研究協議会」、「幼稚園教育を考える研究会」、「実践交流会」等、公開研究会を積み重ね、地域に貢献した。 ・小学校では、2月2日に明石市立教育研究所と合同で「学習実践交流会」を開催した。 ・幼稚園では「幼稚園教育を考える研究会」を年3回開催した。 【附属養護学校】 ・11月19日に発達科学部と附属養護学校の共催で、第17回障害児教育研究協議会を実施した。参加者総数は256名、北は北海道立南幌養護学校、南は沖縄県立美咲養護学校からの参加があった。テーマは「コミュニケーション的関係をひらく教育実践と特別支援教育-人として豊かに育ち合う障害児教育の追求」。内容は、公開授業、全体会、講演、分科会、シンポジウム、教育相談であった。</p>	<p>【附属住吉校】 ・講師派遣依頼書 ・国語科総合単元学習のご案内 ・算数教育を語る会ご案内 ・近畿地区国立大学附属学校連盟小学校音楽部会ご案内 【附属明石校園】 ・「附属明石校園カリキュラム研究センター機関紙 - 子午線3」 ・明石校園、カリキュラム開発研究センター研究・研修申込書綴り ・「幼稚園教育を考える研究会」案内状及び資料や記録 【附属養護学校】 ・第17回障害児教育研究協議会要項</p>

発達科学部平成17年度年次計画報告書

平成17年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
<p>・危機管理マニュアルに基づく避難訓練の実施,学校評議員会での点検・評価を行うとともに,保護者及び地域の関係機関等との連携を図る。(H16-)</p>		<p>【附属住吉校】 ・緊急避難体制及び組織の点検を管理マニュアルに基づき継続しながら,具体的な不審者対応訓練や児童引き取り訓練を実施し,問題点を確認しながら改善に努めている。 ・東灘警察署連絡協議会の参加。 ・兵庫防犯協会からのメールによる情報入手とさすまた,防犯スプレー等を設置した。 ・避難訓練を実施した。 ・自動体外式除細動器(AED)を設置した。 【附属明石校】 ・教育委員会や警察との連携を深め,不審者や安全についての情報を速やかに入手できるようにし,それを直ちに保護者にも伝達するようにした。 ・不審電話への対応方法を掲示し,それを教職員に周知徹底を図った。また,警備員の訪問者に対するあり方を検討し強化した。 ・幼・小それぞれにおいて年2回防災だけでなく,安全も含めて避難訓練を行った。また,中学校は,地震による火災発生を想定した避難訓練を行った。また,年度末に防犯及び自動体外式除細動器(AED)による救急救命の研修を行った。 【附属養護学校】 ・平成13年に作成した「不審者緊急対応マニュアル」を16年度に見直しさらに今年度改善した。それにそって,地元警察,生活安全課と協力して,12月2日に不審者対応防災訓練を実施した。 ・毎月の安全点検を実施し,安全面での施設・設備の改善内容について検討を進めている。 ・通学安全対策については,通学経路の再確認と,危険箇所の点検アンケートを今年度中に実施する予定である。</p>	<p>【附属住吉校】 ・緊急時対応マニュアル 【附属明石校】 ・不審者,防災に関するマニュアル ・安全衛生委員会会議録 【附属養護学校】 ・不審者対応緊急マニュアル ・防災訓練要項 ・安全点検表</p>
<p>業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>			
<p>1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置</p>			
<p>・中期計画推進委員会の発足(H16-)(発達科学部)</p>		<p>中期計画推進委員会を主要委員長をメンバーとして発足させ,月1回の開催をしている。</p>	<p>・中期計画推進委員会議事録</p>
<p>・学部長,評議員,学科長を中心とした新たな執行部体制のスタート(H16-)(発達科学部)</p>		<p>週1回の学部長,評議員,事務長,事務長補佐による打ち合わせ会,月1回の学科長会議,人事委員会,中期計画推進委員会を開催している。</p>	<p>・議事録</p>
<p>・経営・財務分析を行うとともに,大学予算の配分の重点化を進め,教育研究活動の活性化を図る(H16-)(発達科学部)</p>		<p>部局長裁量経費を学生アメニティー,教室の整備及び学生教育環境整備事業に配分した。</p>	<p>・教授会資料</p>
<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</p>			
<p>・学科・履修コースの再編のスタート(H17)(発達科学部)</p>		<p>学科・履修コースを再編した。</p>	
<p>3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置</p>			
<p>・学部,学科を単位とした新たな人事の方式のスタート(H16-)(発達科学部)</p>		<p>学科・専攻運営会議,人事委員会,教授会による人事方式に改めた。</p>	<p>・学科運営会議規則 ・人事委員会規則 ・「2005年度発達科学部年次報告書」(現在編集作業中)</p>
<p>4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p>			
<p>・業務処理の点検を行い,費用対効果の視点から,業務の外部委託等について,具体的方策を検討する。(H16-)(発達科学部)</p>		<p>予算の効率的活用を図るため,常勤職員,非常勤職員及び委託業務全体の見直しを随時行っている。また,平成16年度~平成18年度を業務の見直し期間,平成19年度~平成21年度の3年間を実施期間として取り組んでいる。</p>	
<p>財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>			
<p>1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p>			
<p>・科学研究費補助金,受託研究,奨学寄付金などの外部資金の増加方策の検討と実施(H16-)(発達科学部)</p>		<p>教授会等を通じて情報の徹底,記載方法の助言を行っている。奨学寄付金の手続きマニュアルを作成し各教員に対し配付した。また,寄付者に対して礼状を送付することとした。平成18年度より科学研究費補助金の不採択案件のうち,評点の高かったものに対して研究推進特別経費を支給することとした。</p>	<p>・教授会議事録</p>
<p>・競争的資金等に関する情報を提供するとともに,申請書の内容及び記載方法に対する助言等,積極的な応募支援を行う。(H16-)(発達科学部)</p>		<p>教授会等を通じて情報の徹底,記載方法の助言を行っている。</p>	<p>・教授会議事録</p>
<p>・外部資金の獲得状況を常に点検・評価し,外部資金獲得の向上に努める。(H16-)(発達科学部)</p>		<p>教授会等を通じて情報の徹底,記載方法の助言を行っている。奨学寄付金の手続きマニュアルを作成し各教員に対し配付した。また,寄付者に対して礼状を送付することとした。</p>	<p>・教授会議事録</p>
<p>・収入見合事業の実施を図る(H16-)(発達科学部)</p>		<p>心理教育相談室の相談活動ならびに講習会を実施している。</p>	<p>・心理教育相談室活動報告書 ・写真</p>

発達科学部平成17年度年次計画報告書

平成17年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 ・毎年度の予算編成の基本方針会議において経費の抑制に関する方針を策定する。(H16-)(発達科学部)		管理的経費等の縮減に関する取組み指針により、教授会において理解と協力を求めた。	・教授会資料 ・教授会議事録
・印刷物のWeb化を検討し、印刷経費を削減する(H16-)(発達科学部)		シラバスのホームページ化を実施するとともに、募集要項の一部をホームページ化し、印刷経費を削減した。	・ホームページ
自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 評価の基本的な目標を達成するための具体的措置			
・評価基準の確立と評価結果に基づく改善のシステムの検討を行う。(H17-)(発達科学部) ・自己評価委員会のもとに、各種データを総合的に掌握する体制の整備を図る。(H16-)(発達科学部)		自己評価委員会で検討中。 一部のデータは収集しているが、収集すべき項目とデータの検討ならびに総合的掌握体制の整備については検討中である。	・自己点検・評価項目書
・自己評価委員会内に「教育評価部会」「研究評価部会」を立ち上げ、各種データのもとに、評価基準の確立に向けての検討を行う。(H16-)(発達科学部)		自己評価委員会内の「教育評価部会」と「研究評価部会」が各種データを収集したが、各部会において評価基準の確立については引き続き検討中である。	・自己点検・評価項目書 ・「2004年度発達科学部年次報告書資料編」
2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置			
・教官の社会貢献活動の毎年度の報告書の内容を検討し、刊行していく。(H16-)(発達科学部)		社会貢献レポートは現在24名の教員が執筆し、年度内には25名の執筆が予定されている。さらに、現状でのweb掲載の内容を校正し、出版作業が進行中である。	・ホームページ
・自己評価委員会による基礎データの集積の上で、逐次データベース化を図る。(H16-)(発達科学部)		教員の研究業績、教育業績、社会的貢献などのデータを収集している。	・自己点検・評価項目書 ・「2004年度発達科学部年次報告書資料編」
・電子情報専門委員会、広報専門委員会による情報公開の拡充の具体的措置を検討し、実施する。(H16-)(発達科学部)		電子情報専門委員会で随時検討を重ね、ホームページの更新を継続中。また、2004年度発「発達科学部年次報告書」をweb上に公開した。	・ホームページ
その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置			
1 施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置			
・学舎検討委員会による学舎の総合的有効利用の検討をすすめる。(H16-)(発達科学部)		人間科学研究センター廃止に伴いE棟の有効再利用計画を実施した。学舎検討委員会により大学院生の学習・研究環境整備の現況調査を実施した。	・施設 ・E棟再配置計画書
・人間科学研究センターの廃止に伴うE棟の再配置計画の作成と実施(H16-17)(発達科学部)		人間科学研究センター廃止に伴いE棟の有効再利用計画を実施した。	・E棟再配置計画書
2 安全管理に関する目標を達成するための措置			
・「発達科学部安全管理マニュアル」を継続的に発行し、学生実験における安全を管理する。(H16-)(発達科学部)		安全衛生委員会作成の「発達科学部安全管理マニュアル」を学生に配布して、周知・徹底を図っている。教授会でも周知・徹底。	・「発達科学部安全管理マニュアル」
・学生実験における取り扱いマニュアル、指導マニュアルを充実し、それに基づく指導を行う(H16-)(発達科学部)		安全衛生委員会作成の「発達科学部安全管理マニュアル」を学生に配布して、周知・徹底を図っている。教授会でも周知・徹底。	・「発達科学部安全管理マニュアル」
・有害物質及び放射線等の管理体制の強化を図る。(H16-)(発達科学部)		廃棄物処理費を計上して、計画的に有害物質を除去していくとともに、放射線等の管理についても適正な管理を徹底している。	・教授会資料
3 環境保全に関する目標を達成するための措置			
・環境管理委員会(旧廃棄物処理委員会)による検討の上で具体的な施策を講じる。(H16-)(発達科学部)		環境管理委員会(旧廃棄物処理委員会)にて検討し、不要化学薬品を整理し、平成17年7月13日、同年11月28日にそれらの処理を業者に委託した。	・教授会資料
その他の重要計画			
1 大学支援組織等との連携強化に関する計画			
・同窓会「紫陽会」との連携強化を図る。(H16-)(発達科学部)		同窓会評議員会、大阪、神戸、姫路支部総会への参加の他に、日常的に連絡を図っている。	

2005(平成17)年度発達科学部年次報告書

編集・発行 神戸大学発達科学部自己評価委員会

神戸市灘区鶴甲3丁目11

tel. 078-803-7905

fax. 078-803-7939

E-mail. dshomu@ofc.kobe-u.ac.jp

印刷

発行日 平成18年3月31日